



サステナビリティ



社長メッセージ

代表取締役社長
川村 和夫

社会から、そしてお客さまから必要とされ、信頼される企業であり続けるために

明治グループでは、本業を通じて日々グループ理念を実践し、社会に必要とされる存在であり続けることこそ、社会的責任を果たすことであり、グループサステナビリティの基本と考えています。



明治グループサステナビリティ2026ビジョン

これから目指すべき企業グループ像を示す「明治グループ2026ビジョン」においても、サステナビリティの推進を最重要テーマの一つと位置づけ、「社会課題への貢献」を実現するための具体策として「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」を策定しました。

明治グループのサステナビリティ

- ▶ 社長メッセージ
- ▶ サステナビリティ2026ビジョン
- ▶ サステナビリティマネジメント
- ▶ サステナビリティ解説動画

こころとからだの健康に貢献

A photograph of a family (mother, father, and two children) eating together outdoors, symbolizing health and nutrition.

環境との調和

A close-up photograph of a small green seedling growing from a blue globe, symbolizing environmental harmony.

豊かな社会づくり

A group of diverse people (men and women) sitting together outdoors, symbolizing social contribution and community.

- ▶ 健康・栄養
- ▶ 安全・安心

- ▶ 環境マネジメント
- ▶ 脱炭素社会
- ▶ 循環型社会
- ▶ 水資源
- ▶ 生物多様性

- ▶ 人材
- ▶ 社会



共通

- ▶ 持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

▶ 外部評価

更新情報

2020/03/17 CDP気候変動でA-の評価を獲得しました。

2020/01/07 CSRの名称をサステナビリティに変更しました。

2020/01/07 スタンダード対照表を更新しました。

2019/12/17 ESGミーティングの資料を掲載しました。

2019/12/10 TCFD提言への賛同、TCFDコンソーシアムへの参加を掲載しました。

一覧

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global



社長メッセージ



明治グループは、赤ちゃんからお年寄りまであらゆる世代の皆様へ、幅広い分野の製品を通じて、「おいしさ・楽しさ・健康・安心」の世界を拡げ、「食と健康」で一步先を行く価値を提供しています。100年の歴史の中で培った強みに新たな技術や知見を取り入れ、日本、世界で成長し続けることを目指しています。

そうした中、世界では地球温暖化や人口増加にともなう食糧危機、プラスチックによる海洋汚染などが深刻化しており、国連が定めた持続可能な開発目標（SDGs）に対する期待が高まっています。

明治グループでは、こうした社会からの期待に応えていくために、「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」を策定しました。事業を通じた社会課題の解決に取り組むために、「こころとからだの健康に貢献」「環境との調和」「豊かな社会づくり」の3つのテーマと共に通テーマである「持続可能な調達活動」を掲げ、マテリアリティおよびKPIを設定し、取り組みを進めています。

私たちの本業である「こころとからだの健康に貢献」では、健康な食生活への貢献や超高齢社会に対応するために、多様化するお客様の健康ニーズを捉え、食品・薬品で培った強みと、栄養・医薬分野の先進的知見を最大限に發揮し、新たな価値を提供していきます。

二つ目の世界共通の課題である「環境との調和」では、脱炭素の方針のもと、再生可能エネルギーの活用を推進していきます。また、食品ロスの削減、プラスチックの資源循環にも積極的に取り組んでいきます。

三つ目の人と人をつなぐ「豊かな社会づくり」では、人権や多様性を尊重しながら、イノベーション創出に必要な人材育成に取り組むとともに、健康経営の推進や働き方改革など、誰

▶ 明治グループのサステナビリティ

▶ 社長メッセージ

▶ サステナビリティ2026ビジョン

▶ サステナビリティマネジメント

▶ サステナビリティ解説動画

▶ こころとからだの健康に貢献

▶ 環境との調和

▶ 豊かな社会づくり

▶ 持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

もが働きやすい職場環境づくりを目指していきます。

そして、共通テーマである「持続可能な調達活動」においては、認証パーム油への代替に向けた計画を着実に進め、人権・環境に配慮した調達活動を関連団体と連携して取り組んでいきます。

また、サステナビリティビジョンの推進と併せて企業姿勢を示すために、これまでの「人権」「労働安全衛生」「環境」「調達」に加え、新たに「税務」「腐敗防止」などの方針を整備し、グループ全体で取り組みを強化していきます。

明治グループは、事業の成長とともに当社を取り巻く様々な社会課題に対して真摯に向き合い、課題解決に貢献していくことで、「持続可能な社会の実現」を目指してまいります。

2019年2月

▶ 外部評価

▶ 更新情報

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する



このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制
- ▶ 役員紹介
- ▶ 会社概要・アクセス
- ▶ 沿革

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こことからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり
- ▶ 持続可能な調達活動
- ▶ ガバナンス
- ▶ ポリシー・宣言
- ▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ meijiの想い

- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ 株式情報
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ 事業等のリスク
- ▶ IRカレンダー
- ▶ ディスクロージャー・ポリシー



サステナビリティ2026ビジョン

明治グループサステナビリティ2026ビジョン

明治グループは、食と健康のプロフェッショナルとして事業を通じた社会課題の解決に貢献し、人々が健康で安心して暮らせる「持続可能な社会の実現」を目指します。

「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」では、「こころとからだの健康に貢献」「環境との調和」「豊かな社会づくり」の3つのテーマと、共通テーマである「持続可能な調達活動」を掲げ、それぞれマテリアリティおよびKPI※を設定して取り組みを進めています。具体的な活動ドメインについては下図に示す通りであり、このフレームワークに基づいてサステナビリティを推進し、社会課題の解決に貢献していきます。

※重要業績評価指標



- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり

- ▶ 持続可能な調達活動
- ▶ 国連機関・関連団体との連携

「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」を解説（3分49秒）

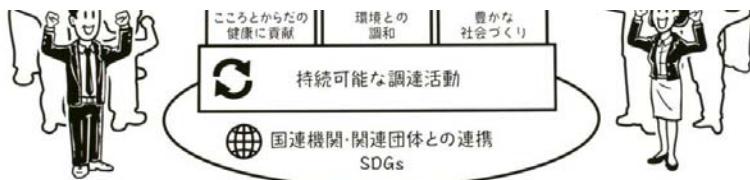
meiji



サステナビリティ2026ビジョン



- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ 社長メッセージ
- ▶ サステナビリティ2026ビジョン
- ▶ サステナビリティマネジメント
- ▶ サステナビリティ解説動画
- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり
- ▶ 持続可能な調達活動
- ▶ ガバナンス
- ▶ ポリシー・宣言
- ▶ ステークホルダー・ダイアログ
- ▶ 各種報告書ダウンロード
- ▶ 国連機関・関連団体との連携
- ▶ ESGデータ集
- ▶ スタンダード対照表



▶ 外部評価

▶ 更新情報

■ 策定プロセス

サステナビリティビジョンの策定にあたっては、長期視点を取り入れながら、明治グループとして取り組むべき活動を抽出しました。設定したKPIは、グループサステナビリティ委員会において進捗を確認し、情報を開示していきます。

STEP 1

課題の抽出、活動項目の選定



事業を通じた取り組み、明治グループに対する社会からの要請、持続可能な開発目標（SDGs）などの観点から、明治グループらしい活動項目を選定。

STEP 2

マテリアリティの特定とKPIの設定



選定した活動項目に対して社外有識者とのダイアログを行い、マテリアリティを特定し、KPIを設定。

STEP 3

経営レベルでの承認



サステナビリティ事務局会議、グループサステナビリティ委員会での議論を経て、取締役会で決定。

■ サステナビリティ2026ビジョンの進捗

2017年

- ・ビジョンの策定に向けたダイアログの実施

2018年

- ・ビジョン策定
- ・マテリアリティの特定
- ・ビジョンの活動ドメインごとにSDGsとの関連を検討

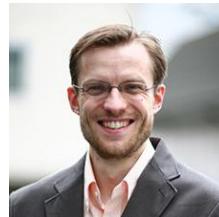
2019年

- ・国連グローバル・コンパクトへの参加
- ・社外有識者ダイアログ実施
ピーターD. ピーダーセン氏

有識者からのメッセージ

サステナビリティ2026ビジョンは、3つの重点テーマを中心
に、2つの土台をしっかりと据えられていて分かりやすく、内容

的にも魅力的なものです。一つだけ早期に改める領域は、「低炭素社会」です。国際社会は「脱炭素化」に向かっていることから、少なくとも製造・オペレーションの電力を100%再生可能エネルギーで賄うという長期ビジョンが必要になると考えます。



一般社団法人NELIS共同代表
リーダーシップ・アカデミーTACL代表
ピーターD.ピーダーセン氏

SDGsの時代に、社会課題への貢献を前面にサステナビリティ2026ビジョンを新たに打ち出したことは、タイムリーな取り組みと言えると思います。事業を通じ、このビジョンを追求した成果について、継続的な情報開示を実施されることを期待します。



ロイドレジスターイヤパン株式会社
取締役
富田 秀実 氏

※ 2019年1月に「低炭素社会」から「脱炭素社会」に変更

マテリアリティとKPI

「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」において、マテリアリティの特定とKPIを設定しました。KPIの達成に向けてサステナビリティ活動を推進し、毎年進捗状況を報告しています。





水資源

● 水資源の確保



生物多様性

● 地域生態系の保護



→ 国内の水使用量(原単位)を2030年度までに2015年度比20%以上の削減を目指す

目標 2030年度までに
20%以上削減

* 2015年度対比

実績 **12.2%**削減

* KMVバイオロジクス(株)
を除く国内明治グループ

水使用量(原単位)



豊かな社会づくり

ドメイン・SDGs

社会課題

KPI・2018年度実績

人材

● 多様性の尊重と人材育成



● 働きやすい職場づくり

→ 1. 2017年度2.6%の女性管理職比率を2026年度までに10%以上を目指す。併せて、2026年度の女性リーダー*の人数を2017年度の約3倍にあたる420名以上を目指す

(明治HD(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMVバイオロジクス(株) 単体の合算数値目標)

目標 女性管理職比率
2026年度までに
10%以上を目指す

実績 女性管理職比率 **3.1%**

女性リーダー **171**名

2026年度の
女性リーダー *
420名以上を目指す

* リーダー：管理職および係長職相当



2. 障がい者法定雇用率以上

(明治HD(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株) 単体の合算数値目標)

目標 障がい者雇用率 **2.2%**以上

実績 **2.29%**

* 平成30年4月1日以降

社会

● 人権の尊重



● ステークホルダーとの対話

● 社会貢献活動の推進

→ 新入社員研修および管理職昇格者研修受講者への人権研修受講率100% (明治HD(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株) 単体)

目標 人権研修受講率 **100%**

実績 **100%**



共通

ドメイン・SDGs

社会課題

KPI・2018年度実績

持続可能な調達活動

● 人権・環境に配慮した原材料調達



● 安定調達の取り組み

→ 1. トレーサブルカカオの拡大

実績 使用量 前年比約 **10%**減

* 理由：チョコレート使用計画量未達のため



2. 2023年度までにRSPO認証パーム油への100%代替

目標 2023年度までに **100%**代替

実績 約**2%**代替

計画 2019年度

約**10%**代替

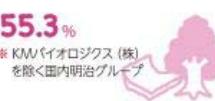


3. 2020年度までに森林認証紙(FSC®、PEFC)および古紙を含む紙原材料の使用率100%

目標 2020年度までに **100%**代替

実績 **55.3%**

* 国内で生産する
製品の容器包装用紙



明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する



このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制
- ▶ 役員紹介
- ▶ 会社概要・アクセス
- ▶ 沿革

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり
- ▶ 持続可能な調達活動
- ▶ ガバナンス
- ▶ ポリシー・宣言
- ▶ ステークホルダー・ダイアログ
- ▶ 各種報告書ダウンロード
- ▶ 国連機関・関連団体との連携
- ▶ ESGデータ集
- ▶ スタンダード対照表
- ▶ 外部評価
- ▶ 更新情報

▶ meijiの想い

- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ 株式情報
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ 事業等のリスク
- ▶ IRカレンダー
- ▶ ディスクロージャー・ポリシー
- ▶ 電子公告
- ▶ よくいただく述べ質問

▶ ニュース

- ▶ 採用情報
- ▶ お問い合わせ
- ▶ RSS一覧
- ▶ サイトマップ

▶ Global



サステナビリティマネジメント

サステナビリティ推進体制

明治ホールディングス（株）代表取締役社長を委員長とする「グループサステナビリティ委員会」を設置し、活動を推進しています。本委員会は年2回開催しており、「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」におけるKPIの達成に向けた活動の進捗確認やサステナビリティ方針の策定などを行っています。また、ホールディングスと事業会社のサステナビリティ担当者からなる事務局を設置し、毎月会議を開催しています。気候変動対策や持続可能な調達活動など、SDGsの観点も踏まえ、課題解決に向けた情報共有を行っています。こうしたグループサステナビリティ活動については、取締役会にて年2回報告しています。



グループサステナビリティ委員会

グループサステナビリティ委員会（2回／年）

委員長：明治ホールディングス（株）代表取締役社長
副委員長：（株）明治 代表取締役社長
副委員長：Meiji Seika フルマ（株）代表取締役社長
副委員長：KM/バイオロジクス（株）代表取締役社長
委員：明治ホールディングス（株）執行役員、常勤監査役
各社サステナビリティ担当役員

サステナビリティ事務局会議（1回／月）事務局長：IR広報部長



サステナビリティ推進施策

有識者を交えた勉強会の実施

グループサステナビリティ委員会では、有識者を交えた勉強会を実施しています。

- ・2017年7月 講師（株）クリーン 富田洋史氏 SDGsに関するテーマで講演会を実施。
- ・2018年7月 講師 一般社団法人 グローバル・コンパクト・ネットワークジャパン事務局長の大場恒雄氏、（株）クリーン 富田洋史氏 国連グローバル・コンパクトに関するテーマで講演会を実施。
- ・2019年9月 講師 日本政策銀行 竹ヶ原啓介氏 TCFDに関するテーマで講演会を実施。



▶ 明治グループのサステナビリティ

▶ 社長メッセージ

▶ サステナビリティ2026ビジョン

▶ サステナビリティマネジメント

▶ サステナビリティ解説動画

▶ こころとからだの健康に貢献

▶ 環境との調和

▶ 豊かな社会づくり

▶ 持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

従業員への浸透施策

従業員が自社のサステナビリティ活動の方針や考え方を理解することが重要との考えの下、社内報を活用した浸透策を進めています。具体的には、明治グループならではのサステナビリティを取り上げた特集記事やアンケートに基づいたサステナビリティの解説、タイムリーなサステナビリティ活動をニュースで取り上げるなど、毎号掲載しています。また、英語・中国語で海外拠点に配布している海外従業員向け社内報「MEIJI JOURNAL」もサステナビリティの浸透に活用しています。



国内版グループ報「amazing!」



海外版グループ報「MEIJI JOURNAL」
(英語・中国語)

▶ 外部評価

▶ 更新情報

サステナビリティサイト編集方針

編集方針

明治グループのサステナビリティ活動について、「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」に則して、具体的な活動内容を網羅的にお伝えしています。

対象範囲

対象期間：データ対象期間は原則として、2018年4月1日～2019年3月31日としています。活動情報については、直近の内容まで掲載しています。

対象組織：明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）、国内・海外グループ会社

参考にしたガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」
- SASB
- 環境省
「環境報告書ガイドライン（2018年版）」
- ISO26000

発行情報

2019年10月（年1回／次回2020年10月予定）

本サステナビリティサイトに関するお問い合わせ先

明治ホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部
〒104-0031
東京都中央区京橋二丁目4番16号

TEL. 03-3273-3923

受付時間／9:00～17:00（土日祝日を除く）

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する



このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制
- ▶ 役員紹介
- ▶ 会社概要・アクセス
- ▶ 沿革

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり
- ▶ 持続可能な調達活動
- ▶ ガバナンス
- ▶ ポリシー・宣言
- ▶ ステークホルダー・ダイアログ
- ▶ 各種報告書ダウンロード
- ▶ 国連機関・関連団体との連携
- ▶ ESGデータ集
- ▶ スタンダード対照表
- ▶ 外部評価
- ▶ 更新情報

▶ meijiの想い

- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ 株式情報
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ 事業等のリスク
- ▶ IRカレンダー
- ▶ ディスクロージャー・ポリシー
- ▶ 電子公告
- ▶ よくいただく述問

▶ ニュース

- ▶ 採用情報
- ▶ お問い合わせ
- ▶ RSS一覧
- ▶ サイトマップ

▶ Global



サステナビリティ解説動画

明治グループサステナビリティ 2026ビジョン

3分49秒

meiji

サステナビリティ2026ビジョン

ここまでの時代へ
健康に貢献環境との
調和社会
貢献

持続可能な調達活動

SDGs

関連機関・関連団体との連携

メイジ・カカオ・サポート

サステナビリティ2026ビジョンの共通テーマ「持続可能な調達活動」のうち、カカオ豆の安定調達につながる取り組みである「メイジ・カカオ・サポート」について解説します。

3分39秒

meiji

サステナビリティ 2026ビジョン

C 持続可能な調達活動



▶ 明治グループのサステナビリティ

▶ 社長メッセージ

▶ サステナビリティ2026ビジョン

▶ サステナビリティマネジメント

▶ サステナビリティ解説動画

▶ こころとからだの健康に貢献

▶ 環境との調和

▶ 豊かな社会づくり

▶ 持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

▶ 外部評価

▶ 更新情報

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する



このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制
- ▶ 役員紹介
- ▶ 会社概要・アクセス
- ▶ 沿革

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こことからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり
- ▶ 持続可能な調達活動
- ▶ ガバナンス
- ▶ ポリシー・宣言
- ▶ ステークホルダー・ダイアログ
- ▶ 各種報告書ダウンロード
- ▶ 国連機関・関連団体との連携
- ▶ ESGデータ集
- ▶ スタンダード対照表
- ▶ 外部評価
- ▶ 更新情報

▶ meijiの想い

- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ 株式情報
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ 事業等のリスク
- ▶ IRカレンダー
- ▶ ディスクロージャー・ポリシー
- ▶ 電子公告
- ▶ よくいただく述問

▶ ニュース

- ▶ 採用情報
- ▶ お問い合わせ
- ▶ RSS一覧
- ▶ サイトマップ



こころとからだの健康に貢献

明治グループは事業活動を通じて、赤ちゃんからお年寄りまで、世界の人々のこころとからだの健康に貢献していきます。

① 健康・栄養

日々の生活における健康課題、栄養改善、感染症対策などの社会課題に対して、食品・薬品の事業活動を通じて課題解決に貢献します。



社会課題

取り組み

④ 健康な食生活への貢献

- ▶ 健康志向商品の創出
- ▶ 付加価値型栄養商品の創出
- ▶ 健康な食生活・食文化の普及・啓発

④ 超高齢社会への対応

- ▶ 超高齢社会に貢献する商品の創出
- ▶ 低栄養啓発活動

④ 発展途上国における栄養改善

- ▶ 発展途上国における栄養情報の発信・普及

④ 医薬品の安定供給

- ▶ 感染症治療薬・中枢神経系用薬・ジェネリック医薬品・ワクチンの安定供給

④ 感染症対策

- ▶ 抗生物質の適正使用に向けた情報提供
- ▶ 新規薬剤・ワクチンの研究・開発

② 安全・安心

品質マネジメントや品質コミュニケーション活動の推進により、高品質で安全・安心な製品を提供し、人々の健康な生活に貢献します。



社会課題

取り組み

④ 製品における安全・安心の確保

- ▶ 信頼される品質・ブランド強化に向けた安全活動の推進
- ▶ 信頼性保証体制に基づく品質マネジメントの強化
- ▶ 安全・安心に関わる情報開示の拡充
- ▶ 研究開発における倫理的配慮

▶ 明治グループのサステナビリティ

▼ こころとからだの健康に貢献

▶ 健康・栄養

▶ 安全・安心

▶ 環境との調和

▶ 豊かな社会づくり

▶ 持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

▶ 外部評価

▶ 更新情報

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する



このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制
- ▶ 役員紹介
- ▶ 会社概要・アクセス
- ▶ 沿革

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり
- ▶ 持続可能な調達活動
- ▶ ガバナンス
- ▶ ポリシー・宣言
- ▶ ステークホルダー・ダイアログ
- ▶ 各種報告書ダウンロード
- ▶ 国連機関・関連団体との連携
- ▶ ESGデータ集
- ▶ スタンダード対照表
- ▶ 外部評価
- ▶ 更新情報

▶ meijiの想い

- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ 株式情報
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ 事業等のリスク
- ▶ IRカレンダー
- ▶ ディスクロージャー・ポリシー
- ▶ 電子公告
- ▶ よくいただく述べ質問

▶ ニュース

- ▶ 採用情報
- ▶ お問い合わせ
- ▶ RSS一覧
- ▶ サイトマップ

▶ Global

こころとからだの
健康に貢献

健康・栄養

貢献するSDGs



社会課題

- ✓ 健康な食生活への貢献 + ✓ 超高齢社会への対応 +
- ✓ 発展途上国における栄養改善 + ✓ 医薬品の安定供給 + ✓ 感染症対策 +

社会課題：健康な食生活への貢献

目標

健康な食生活に貢献する商品の創出

2018年度実績

健康志向商品：47品

✓ 健康志向商品の創出

付加価値型栄養商品：32品

✓ 付加価値型栄養商品の創出

目標

2018年度から2020年度までの3カ年の食育実施 累計50万人

2018年度実績

食育実施人数 19.6万人 ✓ 健康な食生活・食文化の普及・啓発

※ (株)明治単体

健康志向商品の創出

多様化するお客様の健康ニーズを捉え、食品・薬品で培った強みと、栄養・医薬分野の先進的知見を最大限に発揮し、新たな健康価値を提供します。2018年度は「明治プロビオヨーグルトLG21プレーン」「チョコレート効果86%26枚入り」「オリゴスマートミルクチョコレート」など47品を上市しました。



▶ 明治グループのサステナビリティ

▼ こころとからだの健康に貢献

▶ 健康・栄養

▶ 安全・安心

▶ 環境との調和

▶ 豊かな社会づくり

▶ 持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

▶ 外部評価

▶ 更新情報

乳酸菌、カカオの健康成分をいかした商品開発

乳酸菌の可能性に着目し、新たなプロバイオティクスの開発や健康成分カカオポリフェノールに着目した高カカオチョコレート商品の拡充を目指します。



新規健康素材を活用した商品開発

運動や身体活動による健康の実現をサポートする新規素材の探索、健康素材を添加することで機能強化を図った商品開発を目指します。

低糖質、低脂肪、低カロリー等の商品

お客様の低糖質、低脂肪、低カロリーなど時代にあった健康ニーズに対応した商品の開発・提供を進めます。



付加価値型栄養商品の創出

必要な栄養分の摂取、栄養バランスの改善等、食を通じた栄養改善が注目を浴びる中、明治グループでは、独自の栄養研究と栄養設計技術を生かし、お客様が必要とする栄養分をバランス良く摂取できる商品を提供しています。商品そのものの進化は当然のこと、容量、形状、パッケージなども含め、トータル的な商品開発に引き続き努めてまいります。2018年度は「(ザバス) MILK PROTAIN 脂肪0 ココア風味200ml」「明治ほほえみらくらくミルク240ml」など32品を上市しました。



スポーツ栄養商品・乳幼児栄養商品・メディカル栄養商品

明治グループの栄養研究と栄養設計技術をいかし、必要な栄養分をバランス良く摂取できる付加価値の高い商品の提供を通じて、乳幼児、スポーツ競技者・愛好家、高齢者の皆さまを栄養的側面からサポートします。



高付加価値の乳幼児用ミルクを通して健全な発育に貢献

1923年日本で初めてビタミンB1を添加した乳児用ミルクを発売して以来、明治グループは乳幼児の健全な発育に貢献する乳幼児栄養事業を進めています。現在は乳児を対象とした母乳代替ミルク「ほほえみ」、幼児期に必要な栄養を補助する「ステップ」を中心に、乳幼児の健康をサポートしています。また、誰でも簡単にミルクを作れる「キューブタイプ」の粉ミルクを世界で初めて開発し、深夜の授乳や家族みんなでの育児に貢献しています。2019年3月には、常温でそのまま飲めて長期保存が可能な「液体タイプ」も発売。外出時の授乳はもちろん、災害時の備蓄用にも安心して利用できます。

■ 健康な食生活・食文化の普及・啓発

お客さまの健康な食生活を支える企業として、商品の提供や食生活や食文化についての情報発信を行い、普及・啓発に努めています。

食育活動の拡充

「食の大切さ、楽しさ」「食のバランス」「食の安全・安心」の3つを柱にお客さまのこころとからだを育む活動で社会に貢献します。

2006年度からスタートした小中学生を対象の出前授業を中心とした一般食育セミナー（みるく教室、カカオ・チョコレート教室、運動と食事教室、うがい・手あらい教室など）と、2016年度からスタートしたオリンピック・パラリンピック教育プログラムなどコンテンツの展開を強化していきます。

明治の食育、3つのポイント



	単位	2018年度
食育実施人数	万人	19.6

※ (株)明治単体

海外の食育活動

海外の明治乳業（蘇州）有限公司では、子どもたちを中心に年間約3,000人を対象にした食育活動を実施しています。乳牛や牛乳・ヨーグルトに関する知識、栄養に関する情報提供だけでなく、ヨーグルトを使ったアレンジ体験など楽しく学べるプログラムを行っています。



工場見学の充実

国内7カ所の工場見学施設「明治なるほどファクトリー」では、明治グループ理念に掲げる「おいしさ・楽しさ」「健康・安心」に関する「なぜ？」と不思議に感じる部分に触れてもらい、体験を通じてお客さまが「なるほど！」と学ぶことで、(株)明治をよりよく知っていただくことをコンセプトにしています。

	単位	2018年度
工場見学来場者数	万人	21.2

※ (株) 明治単体



海外の工場見学

海外では明治シューガオ（広州）有限公司、明治乳業（蘇州）有限公司、明治制果食品工業（上海）有限公司の3つの工場が、「科学技術普及基地」として、社会科校外学習に適した模範的な企業として認定されており、年間約1万人が来場されています。



スポーツを通した栄養サポート

「スポーツを通して、すこやかな成長と強いカラダ、強い気持ちをつくる」基盤を食事や栄養面からサポートしています。全国で行われる栄養講習会では、望ましい食事の理解や正しいサプリメントの活用方法などスポーツ栄養の情報発信を幅広く行っています。また協会・連盟と連携し、未来のトップアスリートの選手育成を栄養面からサポートしています。若い豊かな才能を伸ばし、多方面で活躍できる、可能性あふれる世代と、その指導者の方々を、今後も「スポーツ栄養」の分野から応援していきます。



	単位	2018年度
スポーツ栄養セミナー参加者数	万人	7.2

※ (株) 明治単体

乳・乳酸菌・カカオに関する情報の発信・普及

明治グループでは、製品の主原料である乳・乳酸菌・カカオに関する情報について、各種学会、シンポジウムなどでその研究成果を適宜公表しています。また、一般のお客さまに対しては、「乳・乳酸菌・カカオ」のもつ健康へのよい影響について食育、工場見学などの機会を通じて分かりやすく解説しています。それらの情報を広く世の中に伝えていくことは私達の使命であり、引き続き、普及啓発活動に努めてまいります。

■ MC栄養士による乳幼児栄養情報の普及活動

関連サイト

■ 明治の食育プログラムが「東京2020教育プログラム」として認証されました！！

■ 明治の食育

■ 明治ヨーグルトライブラリー

■ みんなの健康チョコライフ

■ Hello,Chocolate

■ 明治の工場見学

■ ザバス

■ VAAM

■ 栄養ケア俱楽部

■ meiji Nutrition Info (医療・介護関係者
の方へ向けた専門情報サイト)

社会課題：超高齢社会への対応

目標 超高齢社会に貢献する商品の創出

2018年度実績

超高齢社会に貢献する商品：6品 □ 超高齢社会に貢献する商品の創出

※ (株)明治単体

超高齢社会に貢献する商品の創出

栄養に関する明治グループ独自の研究と設計技術をいかし、お客さまが必要な栄養分とエネルギーをバランス良く摂取できる商品を提供します。

おいしさと使いやすさを兼ね備えた栄養食品・流動食の開発

ライフスタイルの変化により、飲食するシーンも多様化しています。容量、形状、パッケージなども含めた、トータルでの商品開発に努めてまいります。2018年度は「明治栄養アップペースト」など6品を上市しました。



低栄養啓発活動

高齢者の健康課題の一つとして、低栄養があります。明治グループでは高齢者が低栄養に陥るプロセスを説明し、生き生きとした毎日を送れるよう、啓発活動を実施しています。

医療・介護従事者や高齢者に向けた勉強会の開催

当社社員が医療や介護に従事する専門職の方々や高齢者の皆さんに向けた勉強会を開催し、摂るべき栄養や食事内容、食事法などを説明しています。



明治栄養ケア俱楽部での情報発信

(株)明治ホームページにおいて低栄養に関する情報発信を行っています。

■ 栄養ケア俱楽部 栄養ケア情報（低栄養とは）

社会課題：発展途上国における栄養改善

■ 発展途上国における栄養情報の発信・普及

発展途上国では貧困層を中心に、低栄養の課題があります。食に携わる企業として、栄養改善に取り組む関連団体と協力し、栄養情報の発信・普及により食生活への意識向上を図るなど、課題解決につながる取り組みを行っていきます。

「栄養改善事業推進プラットフォーム」への参加

(株)明治は、「栄養改善事業推進プラットフォーム（Nutrition Japan Public Private Platform : NJPPP）」に参加しています。

このNJPPPは、日本政府が2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて世界的な栄養改善の取り組みを強化することを表明した「新興国・途上国を含む各国の栄養改善のため、官民連携を通じた包括的ビジネスを含む事業の国際展開を進める」枠組みです。2015年に国際連合で採択された「持続的な開発目標（SDGs）」にある健康・福祉の推進や飢餓の撲滅など複数の課題解決につながる取り組みを行っています。

■ 栄養改善事業推進プラットフォーム

国際協力機構（JICA）のSDGsビジネス支援事業に採択

(株)明治がベトナムの女性工場労働者の栄養改善を目的に行う、栄養知識や栄養食品の普及に関するビジネス化事業が、国際協力機構（JICA）のSDGsビジネス支援事業に採択されました。この事業は、ベトナムの企業が当社の女性向け栄養強化ミルクを購入し、女性工場従業員へ提供または販売することで、従業員の栄養状態を改善していくものです。同時に従業員への食育を通じて、製品の販売促進・食生活の改善を目指します。



■ 国際協力機構（JICA）について

社会課題：医薬品の安定供給

■ 感染症治療薬・中枢神経系用薬・ジェネリック医薬品・ワクチンの安定供給

薬品事業では、リスク評価を実施し、不測の事態にも柔軟に対応できる供給網の整備のために国内外にわたる生産体制の増強など、信頼性ある製剤の安定供給への体制を整えています。

国内外生産拠点の最適化による低コスト、安定供給体制の整備

国内と海外（タイ・インドネシア・インド・中国）の生産拠点を最適化し、低コストで安定した供給体制を整備していきます。

ワクチンの安定供給

K Mバイオロジクス（株）では、新型インフルエンザワクチン、自社のみが製造しているシングルサプライ製品など数多くのワクチンを製造しています。なかでも、新型インフルエンザワクチンは国から助成金を受けており、新型インフルエンザ発生に備え国民の約半数に当たる約5,700万人分のワクチン生産体制を整備しています。

■ K Mバイオロジクス ホームページ

医薬品アクセスの向上

発展途上国や新興国における医薬品アクセスの向上を目指し、各関連団体と連携した取り組みを進めています。

● Stop TB Partnershipを通じた結核患者への「カナマイシン」の供給

現在、年間約1,000万人の結核患者のおよそ5%にあたる約50万人に多剤耐性の症状があると推定されています。当社の抗結核薬である「カナマイシン」は多剤耐性の結核症に効能が認められています。患者さんへの「カナマイシン」の供給は、国連プロジェクトサービス機関（UNOPS）のひとつであるStop TB Partnership（ストップ結核パートナーシップ）を通して行われています。



出典：Stop TB Partnership

Stop TB Partnershipは世界中で結核を撲滅することを目的に活動を進めており、アジアやアフリカの僻地においても医薬品アクセスを向上させる計画です。その実現のために明治グループは、2020年までに「カナマイシン」が高温多湿の過酷な環境において5年以上の長期保存が可能であることを示すデータを取得する計画であり、今後も高品質な医薬品を安定供給することで結核の撲滅に貢献していきます。

■ Stop TB Partnership

■ Stop TB Partnershipホームページ内 Meiji Seika ファルマのプロフィール

● メドライク（Medreich）からユニセフ（unicef※）を通じた医薬品の提供

インドのメドライク社は2015年2月にMeiji Seika ファルマ（株）のグループ会社となりました。メドライク社はインド国内に7つの工場とグローバルな販売網を有しております、大手医薬品メーカーの受託製造を行っています。メドライク社の欧州の販売・マーケティングの拠点であるメドライクplcは、ユニセフに抗生物質アモキシシリン（Amoxicillin）を供給し、販売しています。今後もメドライク社はユニセフを通じて医薬品のアクセス向上に貢献していきます。

※ unicef : United Nations International Children's Emergency Fund

■ メドライク ホームページ

■ メドライクの紹介

社会課題：感染症対策

■ 抗生物質の適正使用に向けた情報提供

薬品事業においては、1946年のペニシリンの開発以来、感染症領域を医療用医薬品事業の中心に据えて、開発、製造、販売を行ってきました。各種感染症に対して抗生物質をお届けするとともに、流行のピークに合わせた情報提供や、医療機関に対し適正使用を推進するための情報提供活動に努めます。

■ 薬剤耐性（AMR : Anti-Microbial Resistance）に関する啓発活動

明治グループの取り組みの一つに、関連団体と協力して行う啓発活動があります。日本製薬工業協会の「AMR スチュワードシップ」のプロジェクトメンバーとして参加し、「Stop AMR」をキーワードにしたポスターと動画を制作しました。医療関係団体にポスターの掲示や動画放映を依頼して一般市民への啓発を図るとともに、医療機関に対しても薬剤耐性に関する情報提供活動を行っています。



■ 日本製薬工業協会 薬剤耐性（AMR）

新規薬剤・ワクチンの研究・開発

医薬品事業においては、一日でも早く、患者さんに製品が届けられるよう、研究開発を進めています。また感染症領域に携わる企業として、予防・薬剤耐性を含む感染症対策に取り組みます。

▶ Meiji Seika ファルマ 研究開発

▶ KMバイオロジクス 研究開発

β-ラクタマーゼ阻害剤の研究開発

薬剤耐性（AMR）対策はいまや世界規模で取り組む重要課題であり、2019年6月のG20大阪サミットでも討議されました。わが国でも「AMR 対策アクションプラン」が策定され、薬剤耐性菌による感染症に対する新たな予防・診断・治療法などの研究開発推進が謳われています。そうしたなかで、明治グループが開発した新規のβ-ラクタマーゼ阻害剤「OP0595」が、産学官連携による研究開発や創薬の革新を目的とした国家事業（医療研究開発革新基盤創成事業—CICLE）に採択されました。「OP0595」は、これまでのβ-ラクタマーゼ阻害剤にない作用を有する特徴を持ち、多剤耐性菌に対しても有効な治療法を提供できる薬剤として期待されています。すでに国内での臨床開発が開始され、海外も視野に入れた研究開発も精力的に進められています。

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する



このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制
- ▶ 役員紹介

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり
- ▶ 持続可能な調達活動

▶ meijiの想い

- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ 株式情報

こころとからだの
健康に貢献

安全・安心

貢献するSDGs



社会課題

製品における安全・安心の確保



- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▼ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 健康・栄養
- ▶ 安全・安心
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり
- ▶ 持続可能な調達活動
- ▶ ガバナンス
- ▶ ポリシー・宣言
- ▶ ステークホルダー・ダイアログ
- ▶ 各種報告書ダウンロード
- ▶ 国連機関・関連団体との連携
- ▶ ESGデータ集
- ▶ スタンダード対照表
- ▶ 外部評価
- ▶ 更新情報

社会課題：製品における安全・安心の確保

目標

HACCPを含む第三者認証であるGFSI^{※1}承認規格の取得を
2020年度までに国内の食品全工場に拡大

2018年度実績

50%取得（新規：6工場、累計：24工場）

▽ 信頼される品質・ブランド強化に向けた安全活動の推進

※¹ GFSI (Global Food Safety Initiative)

※ 国内明治グループ

信頼される品質・ブランド強化に向けた安全活動の推進

食品事業では、明治グループ理念に基づき、独自の品質保証システム「明治 品質コミュニケーション（愛称：Meiji Quality Comm）」を展開し、原料調達から販売まで一貫したシステムで厳しい品質保証を行っています。

また、全ての工場では、食品安全への取り組みとしてHACCP手法を導入しています。さらに、2020年度までに国内の食品全工場において、グローバルな食品安全マネジメントシステムであるGFSI承認規格の取得を目指します。

■ 商品における安全・安心の確保

信頼性保証体制に基づく品質マネジメントの強化

薬品事業では、医薬品・医療機器（以下、医薬品等）の製品本体だけでなく、開発・臨床試験でのデータや市販後の適正使用に関する情報を含めて「製品」と定め、「製品」の信頼性向上させるための取り組みを行っています。その取り組みを信頼性保証指針で表しています。

■ 信頼性保証体制

■ 安全・安心に関わる情報開示の拡充

高品質で安全な製品・サービスに関連する情報の適切な開示を通じて、お客さま、患者さんの信頼と満足の獲得に努めています。

お客様サポートでの情報開示

(株)明治ではホームページ“お客様サポート：Q&A よくあるご質問”で情報開示しています。情報は、その時々で話題となるテーマを中心に、適宜更新しています。

■ 明治へのよくあるご質問は[こちら](#)

製品の品質保証に関する情報開示

各社のホームページにて情報開示を行っています。

■ 品質マネジメントシステム「明治 品質コミュニケーション」
■ 信頼性保証体制

■ 研究開発における倫理的配慮

明治グループは食と健康のリーディングカンパニーとして、常に新たな健康価値を皆様に提供すべく、研究活動に取り組んでいます。そして、明治グループの研究活動は、製品の品質、有効性、安全性の確保のため、法律および各省の基本方針、社内の諸規定を遵守して行われています。

ヒト由来試料の利用研究における倫理的配慮

ヒト由来試料（組織、細胞、血液、遺伝子など）や情報を利用する研究については、科学的な側面や倫理的な課題について、客観的に十分に検討した上で実施しています。また、最近ではES細胞やiPS細胞をはじめとしたヒト由来試料を用いた基礎研究、再生医療研究も急速に広がっています。明治グループでは、生命倫理や安全に十分に配慮した上で、これらヒト由来試料や情報の利用研究について、国の指針やガイドライン等※を遵守して実施しています。

※「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」など

動物実験における倫理的配慮

動物実験の実施に際しては、動物の愛護・福祉の観点から、動物実験に関する3Rの原則※に基づいて計画を立案し、動物実験委員会の審査および機関の長による承認を必須としております。明治グループの動物実験実施施設は、外部の機関による評価・認証を受けております。なお、食品の商品開発においては、外部委託を含めてヘルスクレームを実証するための動物実験を行わない方針です。ただし、法的に求められ、代替試験法がない場合は、やむを得ず動物実験を行うことがあります。

※動物実験に関する3Rの原則

Reduction（使用する動物数の削減）、Replacement（動物を使用しない実験への置き換え）、Refinement（動物の苦痛軽減）



バイオハザードマテリアル・遺伝子組換え生物の取り扱い

病原微生物などのバイオハザードマテリアルを安全に取り扱うため、「WHO実験室バイオセーフティ指針」等を基にした社内規程を定めています。また、バイオリスクに関する社内委員会では、バイオハザードマテリアルが適正に取り扱われるよう運用ルールを定めるとともに、その取扱い状況を管理しています。特に、感染症法※や家畜伝染病予防法などの法令で規定されている病原体等については、社内に専門委員会を設置して、各法令に則った病原体等の取扱いを適切に管理するとともに、法令に従って必要な手続き（許可・届出）を行っています。遺伝子組換え生物等についても、カルタヘナ法※に準拠して適切に取扱うため、社内規程を定めるとともに、遺伝子組換え生物等の取扱いに関する社内委員会を設置しています。この社内委員会では、遺伝子組換え生物等を用いた実験がカルタヘナ法で規定された基準に合致しているか事前に確認しています。

※ 感染症法：感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

※ カルタヘナ法：遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律

人を対象とした医学系研究における倫理的配慮

明治グループは、常に新たな健康価値を皆様に提供すべく、製品の研究開発においては、人を対象とした医学系研究（治験や臨床研究）により、その安全性や有効性を確認しています。治験や臨床研究を行うには、ヘルシンキ宣言※に則り、生命の尊厳および人権を尊重し、各国・地域の関連法規等※を遵守し、倫理的な医学系研究を実施することが社会から求められています。

明治グループでは、人を対象とした医学系研究を行う際には、研究に参加される方の人権保護と安全性確保に最大限配慮するとともに、研究の透明性、および科学的妥当性・独立性・信頼性の確保に努めています。これらの倫理面および安全面での審査は、社内に設置した倫理審査委員会や治験実施医療機関等の治験審査委員会等にて行っています。

※ ヘルシンキ宣言：人を対象とする医学研究の倫理的原則

※ 「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」など

■ 明治の研究開発

■ Meiji Seika ファルマ 研究倫理関連

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する



このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制
- ▶ 役員紹介
- ▶ 会社概要・アクセス
- ▶ 沿革

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり
- ▶ 持続可能な調達活動
- ▶ ガバナンス
- ▶ ポリシー・宣言
- ▶ ステークホルダー・ダイアログ
- ▶ 各種報告書ダウンロード
- ▶ 国連機関・関連団体との連携
- ▶ ESGデータ集
- ▶ スタンダード対照表
- ▶ 外部評価
- ▶ 更新情報

▶ meijiの想い

- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ 株式情報
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ 事業等のリスク
- ▶ IRカレンダー
- ▶ ディスクロージャー・ポリシー
- ▶ 電子公告
- ▶ よくいただく述問

▶ ニュース

- ▶ 採用情報
- ▶ お問い合わせ
- ▶ RSS一覧
- ▶ サイトマップ

▶ Global



環境との調和

明治グループの事業活動は、自然の恵みの上に成り立っています。地球の自然を守るために、温暖化対策や資源の有効利用などに取り組み、環境との調和を目指していきます。

①環境マネジメント

明治グループの環境マネジメント体制やISO14001、マテリアルバランスなど、環境マネジメントを推進する取り組みをご紹介します。

②脱炭素社会

事業成長を続けながら、事業活動を通じて排出される温室効果ガスを計画的に削減し、脱炭素社会の実現に貢献します。



社会課題

取り組み

① CO₂排出量の削減

- ▶ CO₂排出量実績
- ▶ 省エネルギー対策
- ▶ 再生可能エネルギーの活用推進
- ▶ 環境データの管理体制強化

② 特定フロンの全廃

- ▶ 特定フロンから代替フロン・自然冷媒への転換推進

③循環型社会

製品の設計から廃棄に至るまで環境負荷低減を図り、循環型社会の実現に貢献します。



社会課題

取り組み

① 環境負荷の低減

- ▶ 食品ロス削減
- ▶ 3R活動の推進
- ▶ 最終処分量の削減
- ▶ 化学物質の適正管理

④水資源

▶ 明治グループのサステナビリティ

▶ こことからだの健康に貢献

▼環境との調和

▶ 環境マネジメント

▶ 脱炭素社会

▶ 循環型社会

▶ 水資源

▶ 生物多様性

▶ 豊かな社会づくり

▶ 持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

適正な取水・排水管理を行うとともに、水リスクの低減を図ることで、大切な水資源を守ります。



社会課題

取り組み

① 水資源の確保

- ▶ 水使用量実績
- ▶ 取水・排水の適正管理
- ▶ 水リスク対策

▶ 外部評価

▶ 更新情報

② 生物多様性

生態系に配慮した事業活動や社会貢献活動を通じて、生物多様性の保全に努めます。



社会課題

取り組み

④ 地域生態系の保護

- ▶ 生物多様性の保全

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global

このページを共有する

このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり

▶ meijiの想い

- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト



環境マネジメント

環境マネジメント

環境マネジメント推進体制

食品セグメントと医薬品セグメントの環境担当者と明治ホールディングス（株）のサステナビリティ担当者からなるグループ環境会議を設置しています。この体制のもと、グループ共通の長期ビジョンの策定や具体的な施策の立案、リスク管理を行い、グループ全体で環境マネジメントを推進しています。



第三者認証の状況

- (株)明治（工場）および（株）明治のグループ会社17社はISO14001（マルチサイト認証）

▶ (株)明治および(株)明治のグループ会社 ISO14001 (1333KB) [\[PDF\]](#)

- (株)明治のグループ会社1社はエコアクション21を取得

- Meiji Seika ファルマ(株)はISO14001（2工場、4研究所、1グループ会社）

▶ Meiji Seika ファルマ(株) 小田原工場 ISO14001 (191KB) [\[PDF\]](#)

▶ Meiji Seika ファルマ(株) 岐阜工場 ISO14001 (400KB) [\[PDF\]](#)

▶ Meiji Seika ファルマ(株) バイオサイエンス研究所、CMC研究所（足柄） ISO14001 (201KB) [\[PDF\]](#)

▶ Meiji Seika ファルマ(株) 医薬研究所、CMC研究所（横浜）、生物産業研究所 ISO14001 (714KB) [\[PDF\]](#)

▶ 大蔵製薬(株) ISO14001 (527KB) [\[PDF\]](#)

気候変動に対する考え方とTCFDへの取り組み

明治グループの事業は、豊かな自然の恵みの上に成り立っていることから、気候変動が明治グループの事業活動へ与える影響（リスク・機会）は大きく、重要な

▶ 明治グループのサステナビリティ

▶ こころとからだの健康に貢献

▼ 環境との調和

▶ 環境マネジメント

▶ 脱炭素社会

▶ 循環型社会

▶ 水資源

▶ 生物多様性

▶ 豊かな社会づくり

▶ 持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

課題であると認識しています。国際的な枠組みである

「パリ協定」や「持続可能な開発目標（SDGs）」では、気候変動への取り組み強化が求められており、明治グループとしても、こうした国際的な取り組みに貢献すべく、2016年に策定した「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」に基づきマテリアリティを設定し、取り組みを推進しています。

明治グループは、2019年に金融安定理事会※1により設置された「TCFD※2（気候関連財務情報開示タスクフォース）」へ賛同を表明し、これに賛同する企業や金融機関等の間で議論する場として、経済産業省、環境省、金融庁が設立した「TCFDコンソーシアム」にも加入しました。

同年8月から10月にかけて、環境省が支援する「TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」に参画し、「乳原料」と「感染症」領域における気候変動の長期的影響について、TCFD提言に基づいたシナリオ分析を実施しました。その分析結果の一部は、環境省が公表している「TCFDを活用した戦略立案のすすめ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド」に紹介されています。

※1 世界主要国・地域の中央銀行、金融監督当局、財務省等の代表が参加する国際機関

※2 Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略

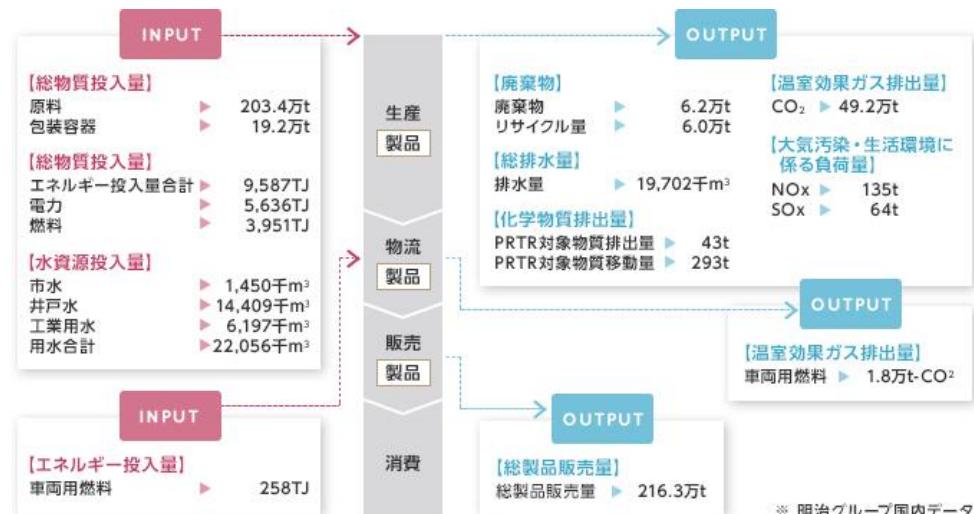
■ TCFDを活用した戦略立案のすすめ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド



▶ 外部評価

▶ 更新情報

明治グループのマテリアルバランス（2018年度）



※ 明治グループ国内データ

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global



脱炭素社会

貢献するSDGs



社会課題

✖ CO₂排出量の削減

+ ✖ 特定フロンの全廃

+

社会課題：CO₂排出量の削減

目標

2030年度までに
国内のCO₂総排出量を削減

15%以上（2013年度比）

2018年度実績

16.8%※削減（2013年度比）

✖ CO₂排出量実績

※ KMバイオロジクス（株）を除く国内明治グループ

CO₂排出量実績

CO₂総排出量 (Scope1,2) ※1

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
国内	万t-CO ₂	55.0	52.3	50.4	51.0
海外	万t-CO ₂	13.0	13.0	12.8	12.1
合計	万t-CO ₂	68.0	65.3	63.2	63.1
原単位	t-CO ₂ /億円	55.6	52.6	50.9	50.3

Scope1※1

	単位	2016年度	2017年度	2018年度

▶ 明治グループのサステナビリティ

▶ こころとからだの健康に貢献

▼ 環境との調和

▶ 環境マネジメント

▶ 脱炭素社会

▶ 循環型社会

▶ 水資源

▶ 生物多様性

▶ 豊かな社会づくり

▶ 持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

	単位	2016年度	2017年度	2018年度
国内	万t-CO ₂	23.6	23.0	22.8
中国	万t-CO ₂	0.5	0.3	0.5
アジア	万t-CO ₂	1.5	1.3	1.1
米国・欧州	万t-CO ₂	1.4	1.6	1.9
合計	万t-CO ₂	27.0	26.2	26.3

▶ 外部評価

Scope2※1

	単位	2016年度	2017年度	2018年度
国内	万t-CO ₂	28.7	27.4	28.2
中国	万t-CO ₂	3.5	3.0	2.5
アジア	万t-CO ₂	5.3	5.5	5.2
米国・欧州	万t-CO ₂	0.9	0.9	0.8
合計	万t-CO ₂	38.4	36.8	36.7

▶ 更新情報

Scope3※2

カテゴリ	単位	2017年度	2018年度
1. 購入した製品・サービス	万t-CO ₂	176.3	243.7
2. 資本財	万t-CO ₂	22.5	22.4
3. Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	万t-CO ₂	1.9	2.0
4. 輸送、配送（上流）	万t-CO ₂	-	25.2
5. 事業活動から出る廃棄物	万t-CO ₂	1.6	1.2
6. 出張	万t-CO ₂	0.2	0.2
7. 雇用者の通勤	万t-CO ₂	0.4	0.4
8. リース資産（上流）	万t-CO ₂	算定外	算定外
9. 輸送、配送（下流）	万t-CO ₂	-	17.7
10. 販売した製品の加工	万t-CO ₂	除外	除外
11. 販売した製品の使用	万t-CO ₂	算定外	算定外
12. 販売した製品の廃棄	万t-CO ₂	0.6	6.1
13. リース資産（下流）	万t-CO ₂	算定外	算定外
14. フランチャイズ	万t-CO ₂	算定外	算定外
15. 投資	万t-CO ₂	算定外	算定外

カテゴリ	単位	2017年度	2018年度
Scope3 合計	万t-CO ₂	203.5	318.9

※¹ 明治グループ（国内明治グループおよび海外生産系12工場、2018年度実績よりKMバイオロジクス（株）を含む）、原単位は連結売上高から算出。集計対象範囲の変更に伴い、過去にさかのぼってデータを修正。

※² 国内明治グループ（2018年度実績よりKMバイオロジクス（株）を含む）

省エネルギー対策

地球環境に大きな影響を与える温暖化を防ぎ、脱炭素社会を実現するために、事業活動のあらゆる段階において省エネルギーに努めています。生産現場では、CO₂排出の少ない燃料への転換や高効率設備の継続的な導入を進めています。

エネルギー使用量・CO₂排出量データの開示範囲の向上

エネルギー使用量・CO₂排出量データの開示範囲の向上に努めています。2018年度は国内のCO₂排出量Scope3（カテゴリ4、9）データを新たに開示しました。今後は海外のScope3データの開示を進めています。

▶ ESGデータ（環境）（487KB）

優れた省エネ性能をもつ設備の導入

地球環境への影響を考え、優れた省エネ性能をもつ設備の導入に努めています。Meiji Seika フアルマ（株）横浜研究所では、貫流ボイラー※を高効率型貫流ボイラーに更新することで、年間200トンのCO₂の排出量を削減しました。

※ 燃料で水を熱することによって水蒸気や温水など熱源を作る機器



Meiji Seika フアルマ（株）
横浜研究所

モーダルシフトや二層式トラックの導入など環境に配慮した物流の取り組み

原料、資材の調達や商品の輸配送など物流においても、環境負荷の低減に努めています。モーダルシフトをはじめ、温度帯の異なる商品を1つのトラックで配送する二層式トラックを導入しています。



エコカー（低公害車）への切り替えや車両台数低減の取り組み

2012年度から商品の輸配送に使うトラックや営業車をエコカーに順次切り替えていました。また、営業車を共有し車両の台数を減らしています。

エコカー保有台数推移

	単位	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
エコカー	台	460	546	629	508	558

※ （株）明治、Meiji Seika フアルマ（株）単体

再生可能エネルギーの活用推進

太陽光や風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの活用は、石油などの限りある資源の使用削減だけでなく、CO₂など気候変動に影響を及ぼす温室効果ガス排出抑制にもつながります。明治グループは、自社の使用するエネルギーに関して多様な取り組みを通じ、地球温暖化防止に貢献します。

太陽光発電など再生可能エネルギー設備の導入および活用

太陽光発電などの再生可能エネルギー設備の導入および活用等を通じてCO₂排出削減に取り組んでいます。明治グループでは、現在国内の大坂工場や愛知工場、米国のメイジ・アメリカ サンタアナ工場に大規模な太陽光パネルを設置して再生可能エネルギーの活用を図っています。今後も国内外の拠点で再生可能エネルギーのための発電設備の導入拡大を計画しています。



(株) 明治 大阪工場



(株) 明治 愛知工場



メイジ・アメリカ サンタアナ工場

太陽光発電実績（2018年度）

	年間発電量 (kWh)	発電能力 (kW)	CO ₂ 換算 (t-CO ₂)
(株) 明治 大阪工場	228,455	200	99
(株) 明治 愛知工場	989,610	750	471
メイジ・アメリカ サンタアナ工場	106,630	270	54

バイオエネルギーの活用

(株) 明治 坂戸工場、明治チューインガム（株）では、メタン発酵処理法により排出されるメタンガスをボイラー等への燃料として使用しています。

環境データの管理体制強化

明治グループの気候変動対策・地球環境保全への取り組みの証左である環境データの管理体制の強化に取り組んでいます。グループ連絡におけるデータ取得・開示に加え、グループ共通の管理基準の策定や環境データ管理システムの活用、データの透明性・信頼性向上を目的とした第三者機関による監査を実施していきます。

CO₂排出量の第三者保証

「明治グループ統合報告書2019」内の2018年度の国内CO₂排出量実績（Scope1,Scope2,Scope3カテゴリ1）については、信頼性を高めるため、デロイトトーマツサステナビリティ（株）による第三者保証報告書を受けています。

- ▶ [2018年度第三者保証報告書 \(352KB\)](#)
- ▶ [「明治グループ統合報告書2019」2018年度国内CO₂排出量実績 \(Scope1,Scope2,Scope3カテゴリ1\) \(682KB\)](#)

社会課題：特定フロンの全廃

目標

国内生産拠点において、冷蔵・冷凍設備等で使用されている
特定フロンを2035年度までに全廃

2018年度実績

代替フロンや自然冷媒への計画的な切り替え

▼ 特定フロンから代替フロン・自然冷媒への転換推進

※ 国内明治グループ

特定フロンから代替フロン・自然冷媒への転換推進

地球温暖化に大きな影響を与えるフロンの排出抑制が課題になっています。モントリオール議定書を踏まえ、設備の定期点検による特定フロンの漏えいリスクの低減に努めながら、代替フロンや自然冷媒への転換を図り、気候変動への対策を推進していきます。

代替フロン・自然冷媒への転換

明治グループでは環境省の補助金を積極的に活用し、新たな省エネ型自然冷媒機器を導入することで、CO₂排出量の削減を目指しています。

2015年度 京都工場、群馬工場

2017年度 九州工場

2018年度 京都工場、守谷工場、東海明治（株）

明治グループのサステナビリティ関連情報

株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する



このページを印刷する

- ▶ 明治グループについて
- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営体制・事業領域

- ▶ サステナビリティ
- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和

- ▶ meijiの想い
- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

- ▶ IR・投資家情報
- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ



循環型社会

貢献するSDGs



社会課題

環境負荷の低減



社会課題：環境負荷の低減

目標 国内連結の再資源化率 **97%以上／年**

2018年度実績 **95.6%** □ 最終処分量の削減

目標 2025年度までに国内の食品事業における
製品廃棄量を削減 **50%** (2016年度比)

- 商品需給の精度向上による不良在庫の削減
- 製品の賞味期限の延長
- 賞味期限の年月表示への切り替え
- フードバンクへの寄贈
- 食品ロス削減

※ 国内明治グループ

最終処分量の削減

限りある地球資源を有効活用し、循環型社会を実現するため、明治グループでは廃棄物の発生抑制や、分別・回収による再資源化、容器・包装の減容化・薄肉化を進め、最終処分量のさらなる低減に取り組むことで、地球環境保全へ貢献し、持続可能な社会の実現を目指していきます。

工場の廃棄物発生量の削減

明治グループ全体で、廃棄物発生量削減に向けた取り組みを推進していきます。具体的な取り組み事例として、（株）明治ではチョコレート菓子「ガルボ」のビスケット生地の剥離油※の

▶ 明治グループのサステナビリティ

▶ こころとからだの健康に貢献

▼ 環境との調和

▶ 環境マネジメント

▶ 脱炭素社会

▶ 循環型社会

▶ 水資源

▶ 生物多様性

▶ 豊かな社会づくり

▶ 持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

設備をノズルの間欠運転にすることにより、産廃発生量を年間24トン削減しました。

※ 剥離油：生地を型から離れやすくするための油脂

▶ 外部評価

容器・包装の減容化

貴重な資源を無駄なく活用するために、商品の品質は確保しながら、パッケージや容器の減容化、薄肉化を進めています。特にプラスチック資源については、海洋プラスチック問題など地球環境への影響を踏まえて、（株）明治では「プラスチック資源循環に関する取り組み方針」を掲げ、取引先とともにプラスチック資源循環に資する活動を推進しています。具体的な取り組み事例として、「明治プロビオヨーグルトドリンクタイプ」のキャップ部分の重量を10%削減し、さらに小型PETボトル部分を軽量化を進めPET樹脂の使用量を1本あたり最大で約24%削減しました。この他にもチョコレート菓子の「きのこの山」「たけのこの里」では内装袋の薄肉化により重量を約9%削減しました。

▶ プラスチック資源循環に関する取組方針

▶ 更新情報

食品ロス削減

食品メーカー・小売業、外食産業、家庭などから出される食品廃棄物のうち、食べられるのに捨てられるものが「食品ロス」と言われ、農林水産省と環境省の推計（2016年度）では、国内で年間643万トン発生しています。明治グループとしても多量に発生している食品ロスを重大な社会課題と認識しており、国の指針や業界団体の方針にも沿って以下の取り組みを推進しています。

商品需給の精度向上による不良在庫の削減

販売と生産部門が連携して、過去の売行データや販売促進計画等を考慮して、商品別に需給計画を立案・推進しています。日々その需給精度の向上に努め、不良在庫の発生を抑制し、食品ロスの削減に取り組んでいきます。

賞味期限の年月表示への変更

食品の賞味期限表示を「年月日」から「年月」へ順次変更しています。年月表示に切り替えることにより、製造・配送・販売の連携によるサプライチェーン全体にわたる食品ロスの削減や物流効率化が期待できます。

品質を保持した賞味期限の延長

品質への影響がないことが確認できた菓子、飲料、栄養食品、調理食品など、一部商品について賞味期限を延長し、賞味期限切れによる廃棄物の削減に取り組んでいます。

〈菓子〉

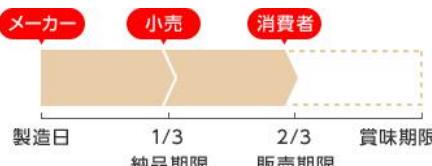
- チエルシースカッチャソート：12ヶ月から14ヶ月に変更（2015年4月～）
- 温かしようがのど飴：12ヶ月から14ヶ月に変更（2016年9月～）

〈メディカル栄養〉

- 明治メイバランスMiniカップ：6ヶ月から12ヶ月に変更（2015年5月～）
- 明治メイバランスMini：6ヶ月から9ヶ月に変更（2016年10月～）

流通業界と一体となった「1/3ルール」の見直しに向けた取り組み

業界団体を通じて、従来の商慣習とされる納品期限「1/3ルール」の見直しに向けた取り組みを進めています。



関連団体との協働

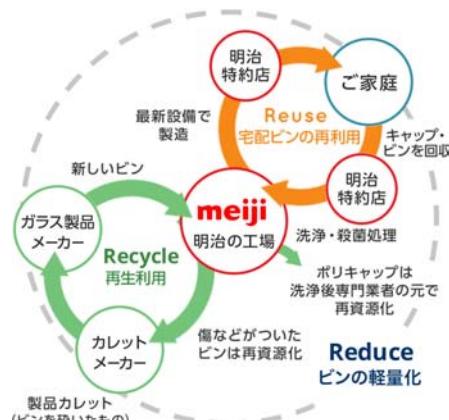
各関連団体と協働し、食品ロス削減に向けた取り組みを進めていきます。具体的には、一般社団法人 全国フードバンク推進協議会を通じてフードバンク団体と連携し、2019年1月から菓子やレトルトカレー、栄養ゼリー飲料などの商品を、2019年6月から災害時備蓄品の寄贈を開始しました。

3R活動の推進

地球環境への負荷を減らすことを目指し、商品の設計から廃棄に至るライフサイクル全般で、リサイクル活動等の環境に配慮したさまざまな取り組みを推進しています。

紙パック・宅配binなどの容器包装における3R

明治グループでは国内従業員が参加して行う「紙パックリサイクルキャンペーン」を、年2回実施しています。このキャンペーンを通じて、従業員の環境配慮に対する意識の醸成を図っています。また（株）明治の宅配サービスで使用される宅配bin（軽量リターナブルbin）は、リデュース（binの軽量化）・リユース（宅配便の再利用）・リサイクル（損傷したbinは碎いて新しいbinの原料に使用）を行い、限りある資源を有効に活用しています。



化学物質の適正管理

化学物質排出量の削減対策として、気化した化学物質を回収する装置の設置、より安全な物質への代替、製造方法の改良による使用量の削減・不使用などを推進し、化学物質を管理します。

PRTR法届出物質数量

化学物質排出把握管理促進法に対応して、PRTR制度の対象となる化学物質の届け出を行っています。

▶ ESGデータ（環境）(487KB)

PCBの管理

PCB（ポリ塩化ビフェニル）を使用した変圧器・コンデンサなどは、各事業所で適正な管理を推進しています。

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



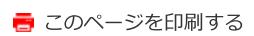
KMバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する



このページを印刷する

- ▶ 明治グループについて
 - ▶ 明治グループ理念体系
 - ▶ トップメッセージ
 - ▶ 経営体制・事業領域
 - ▶ 研究開発体制
 - ▶ 役員紹介
 - ▶ 会社概要・アクセス
 - ▶ 沿革

- ▶ サステナビリティ
 - ▶ 明治グループのサステナビリティ
 - ▶ こころとからだの健康に貢献
 - ▶ 環境との調和
 - ▶ 豊かな社会づくり
 - ▶ 持続可能な調達活動
 - ▶ ガバナンス
 - ▶ ポリシー・宣言
 - ▶ ステークホルダー・ダイアログ
 - ▶ 各種報告書ダウンロード
 - ▶ 国連機関・関連団体との連携
 - ▶ ESGデータ集
 - ▶ スタンダード対照表
 - ▶ 外部評価
 - ▶ 更新情報

- ▶ meijiの想い
 - ▶ e顔のつながり
 - ▶ 株主優待の寄贈レポート
 - ▶ 寄贈先からのお便り

- ▶ IR・投資家情報
 - ▶ 経営計画
 - ▶ IRライブラリ
 - ▶ 個人投資家の皆さまへ
 - ▶ 財務ハイライト
 - ▶ 株式情報
 - ▶ コーポレート・ガバナンス
 - ▶ 事業等のリスク
 - ▶ IRカレンダー
 - ▶ ディスクロージャー・ポリシー
 - ▶ 電子公告
 - ▶ よくいただく述問

- ▶ ニュース
- ▶ 採用情報
- ▶ お問い合わせ
- ▶ RSS一覧
- ▶ サイトマップ

- ▶ Global



水資源

貢献するSDGs



社会課題

水資源の確保

▶ 明治グループのサステナビリティ

▶ こころとからだの健康に貢献

▼ 環境との調和

▶ 環境マネジメント

▶ 脱炭素社会

▶ 循環型社会

▶ 水資源

▶ 生物多様性

▶ 豊かな社会づくり

▶ 持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

社会課題：水資源の確保

目標

2030年度までに国内の水使用量
(原単位) を削減

20%以上 (2015年度比)

2018年度実績

12.2%削減※ (2015年度比)

▽ 水使用量実績



※ KMバイオロジクス(株)を除く国内明治グループ

水使用量実績

取水量※1

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
国内	千m³	24,375	24,104	22,305	22,056 (21,734)
原単位 (国内)	千m³／億円	2.13	2.07	1.92	1.89 (1.87)
中国	千m³	-	-	1,192	878
アジア	千m³	-	-	511	487
米国・欧州	千m³	-	-	74	62

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
合計（グローバル）	千m ³	-	-	24,082	23,483
原単位（グローバル）	千m ³ ／億円	-	-	1.94	1.87

▶ 外部評価

▶ 更新情報

排水量※1

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
国内	千m ³	21,214	20,255	17,914	19,702
中国	千m ³	-	-	-	696
アジア	千m ³	-	-	-	141
米国・欧州	千m ³	-	-	-	47
合計（グローバル）	千m ³	-	-	-	20,586

※1 国内データは国内明治グループ、原単位は国内売上高から算出。グローバルデータは明治グループ（国内明治グループおよび海外生産系12工場、2018年度実績よりKMバイオロジクス（株）を含む）、原単位は連結売上高から算出。集計対象範囲の変更に伴い、過去にさかのぼってデータを修正。（）内の数字はKMバイオロジクス（株）を除いた実績

取水・排水の適正管理

水は人々の生活に欠くことのできない貴重な資源であり、また多くの産業を支える原材料でもあります。水の効率的な使用や節水に配慮した設備の導入、排水の水質管理など適正な取水・排水管理を行い、大切な水資源の確保に努めています。またグループ連結における取水・排水データの取得・開示に加え、グループ共通の管理基準の策定や環境データ管理システムの導入、データの透明性・信頼性向上を目的とした第三者機関による監査を実施していきます。

節水に配慮した設備導入等による水使用量の削減

明治グループでは節水活動に継続して取り組み、水の循環利用に努めています。一部の事業所では雨水をトイレ用水に活用しているほか、冷却水を再利用するなど、水の有効活用に取り組んでいます。

各工場の水削減事例

（株）明治の軽井沢工場で生産しているチーズラインにおいて、従来はチーズ原料を冷却する熱交換器に使用する井戸水を、1回の通水で下水に排水していました。そこで、冷凍機を設置し井戸水を循環させて冷却に再利用することで、年間の水使用量を約16,000m³削減しました。

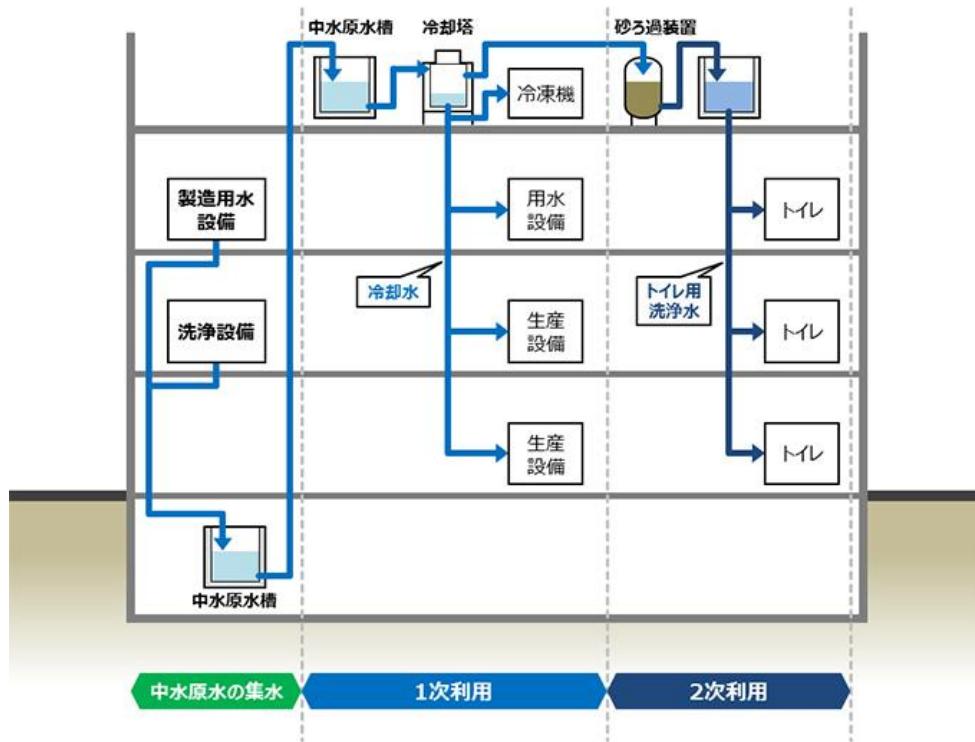
KMバイオロジクス（株）熊本工場の4つの製造棟では、中水※利用システムを導入しています。

このシステムは、中水の1次利用として、一部の生産設備から再利用可能な水を集め、冷却塔の補給水に使用しています。さらに、2次利用として冷却塔から排出される水をろ過・消毒し、トイレの洗浄水に使用しており、工場全体で年間約30,000m³の水を再利用しています。

※ 中水：飲用には適さないが雑用や工業用などに使用される水



（株）明治軽井沢工場の冷凍機



KMバイオロジクス（株）の中水利用システムフロー図<模式図>

● KMバイオロジクス（株）における水田湛水活動

KMバイオロジクス（株）では製品の生産に地下水を使用しており、環境負荷軽減活動の一環として水田湛水活動を行っています。水田から転用されている畑に対し、作物を植え付ける前の約3ヶ月間、近くを流れる白川より取水した農業用水を湛水し、地下水の涵養を行っています。この取り組みは2005年より継続し、本社および熊本工場で使用される地下水の量よりも多い年間約50万トンの水を涵養しています。



化学物質の適正管理による排水の水質確保

明治グループでは、日本国内において法令に定められた基準よりも、さらに厳しい排水に関する自主基準を設定し、水質汚濁防止に取り組んでいます。排水による環境への影響を減らすために、排水負荷の大きい工場やプロセスでは活性汚泥処理法やメタン発酵処理法などの環境技術を用いた処理設備を設置し、排水を制御しています。



明治チューインガム（株）のメタン発酵処理施設

水使用量の第三者保証

「明治グループ統合報告書2019」内の2018年度の国内水使用量実績については、信頼性を高めるため、デロイトトーマツ サステナビリティ（株）による第三者保証を受けています。今後も環境データの信頼性の向上に努めています。

▶ 2018年度第三者保証報告書 (352KB) [↗](#)

▶ 「明治グループ統合報告書2019」2018年度の国内水使用量実績 (682KB) [↗](#)

■ 水リスク対策

水リスク対策については、事業運営への影響を把握するため、世界資源研究所（WRI）が発表した「AQUEDUCT」を用いた国内外の全生産系事業所の調査や現地へのヒアリングを進めて

います。

今後はリスクのある拠点の特定を進め、具体的な対策を立案・実行していきます。

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する



このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制
- ▶ 役員紹介
- ▶ 会社概要・アクセス
- ▶ 沿革

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり
- ▶ 持続可能な調達活動
- ▶ ガバナンス
- ▶ ポリシー・宣言
- ▶ ステークホルダー・ダイアログ
- ▶ 各種報告書ダウンロード
- ▶ 国連機関・関連団体との連携
- ▶ ESGデータ集
- ▶ スタンダード対照表
- ▶ 外部評価
- ▶ 更新情報

▶ meijiの想い

- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ 株式情報
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ 事業等のリスク
- ▶ IRカレンダー
- ▶ ディスクロージャー・ポリシー
- ▶ 電子公告
- ▶ よくいただく述問

▶ ニュース

- ▶ 採用情報
- ▶ お問い合わせ
- ▶ RSS一覧
- ▶ サイトマップ

▶ Global



生物多様性

貢献するSDGs



社会課題

地域生態系の保護



社会課題：地域生態系の保護

目標

2020年度までに国内全生産拠点で生物多様性の保全活動を実施

(株) 明治 : **61%** (27事業所/44事業所)

2018年度実績

Meiji Seika ファルマ (株) : **67%** (4事業所/6事業所)

▽ 生物多様性の保全

※ 国内明治グループ

▶ 明治グループのサステナビリティ

▶ こころとからだの健康に貢献

▼ 環境との調和

▶ 環境マネジメント

▶ 脱炭素社会

▶ 循環型社会

▶ 水資源

▶ 生物多様性

▶ 豊かな社会づくり

▶ 持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

生物多様性の保全

明治グループでは、国内外の各生産拠点において、それぞれの地域の生態系に配慮した生物多様性への取り組みを推進していきます。

国内の生産拠点における生物多様性の保全活動

国内グループ会社を含めた全生産拠点において、生物多様性の保全活動を推進していきます。

各社の生物多様性保全活動

(株) 明治ホームページにてご紹介しています。

■ 生物多様性の保全活動

Meiji Seika ファルマ (株)

- ・ 北上工場 : 環境クリーンウォーキング (和賀川)
- ・ 小田原工場 : 酒匂川清掃、酒匂川水系保全協議会 アユ放流体験
- ・ 岐阜工場 : 北方町協賛美化運動
- ・ 足柄研究所、CMC研究所 : 酒匂川清掃

海外の生産拠点における生物多様性の保全活動

海外グループ会社の全生産拠点において、生物多様性の保全活動を推進していきます。

● 各社の生物多様性保全活動

P.T.メイジ・インドネシアでは、パスルアン地域周辺の山地の傾斜地にある貯水池地域で、毎年3,000本の植樹を行っています。



▶ 外部評価

▶ 更新情報

自然環境保全区における生物多様性の保全活動

(株) 明治では、2007年に北海道根室市に所有する社有地467haを自然環境保全区に設定し、公益財団法人日本野鳥の会と連携しながら野鳥の保護や保全エリアの生物多様性の活動を行っています。この活動により、絶滅危惧種であるタンチョウやオジロワシなどの生存数が保たれていることが確認できています。また、年に2回、従業員ボランティアによる森林整備や野鳥観察を行っており、従業員の環境意識の醸成にもつながっています。この他、2010年からは子どもたちの環境学習を目的とし、野鳥の会と共同で地元の子どもと保護者を対象にした自然観察会の開催や、根室市などが主催する野鳥をテーマにしたイベントへの参加も積極的に行っています。



■ (株) 明治自然環境保全区における生物多様性の保全活動

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global



豊かな社会づくり

明治グループは、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、豊かな社会づくりに貢献します。

① 人材

従業員の多様性や個性を尊重した人材育成に努めるとともに、健康で安心して働くことのできる職場環境を目指していきます。



社会課題

取り組み

④ 多様性の尊重と人材育成

- ▶ ダイバーシティの推進
- ▶ 人材評価と成長を促進する人事制度づくり
- ▶ 人材育成の強化

④ 働きやすい職場づくり

- ▶ 健康経営の推進
- ▶ 働き方改革の推進
- ▶ 労働安全衛生の強化

② 社会

事業活動を通じた人権尊重の取り組みや社会貢献活動を推進し、豊かな社会づくりに貢献していきます。



社会課題

取り組み

④ 人権の尊重

- ▶ 人権尊重の啓発活動
- ▶ 人権デュー・ディリジェンスの実行

④ ステークホルダーとの対話

- ▶ ステークホルダーとのコミュニケーションの充実
- ▶ お客様とのコミュニケーションの推進

④ 社会貢献活動の推進

- ▶ 社会貢献活動の推進

▶ 明治グループのサステナビリティ

▶ こころとからだの健康に貢献

▶ 環境との調和

▼ 豊かな社会づくり

▶ 人材

▶ 社会

▶ 持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

▶ 外部評価

▶ 更新情報

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する



このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制
- ▶ 役員紹介
- ▶ 会社概要・アクセス
- ▶ 沿革

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり
- ▶ 持続可能な調達活動
- ▶ ガバナンス
- ▶ ポリシー・宣言
- ▶ ステークホルダー・ダイアログ
- ▶ 各種報告書ダウンロード
- ▶ 国連機関・関連団体との連携
- ▶ ESGデータ集
- ▶ スタンダード対照表
- ▶ 外部評価
- ▶ 更新情報

▶ meijiの想い

- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ 株式情報
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ 事業等のリスク
- ▶ IRカレンダー
- ▶ ディスクロージャー・ポリシー
- ▶ 電子公告
- ▶ よくいただく述べ質問

▶ ニュース

- ▶ 採用情報
- ▶ お問い合わせ
- ▶ RSS一覧
- ▶ サイトマップ

▶ Global



人材

貢献するSDGs



社会課題

⌚ 多様性の尊重と人材育成

+ ⌚ 働きやすい職場づくり

社会課題：多様性の尊重と人材育成

目標

2026年度までに女性管理職比率の引き上げを目指す

10%以上 (2017年度2.6%)

2018年度実績

女性管理職 : 3.1% ▶ ダイバーシティの推進

目標

2026年度の女性リーダー※1人数の引き上げを目指す

420人以上 (2017年度の約3倍)

2018年度実績

女性リーダー : 171人 ▶ ダイバーシティの推進

目標

障がい者法定雇用率 **2.2%以上**

2018年度実績

2.29% ▶ ダイバーシティの推進

※1 リーダー：管理職および係長職相当

※ 明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）、KMバイオロジクス（株）単体の合算

ダイバーシティの推進

明治グループの従業員は、国籍、性別、年代、障がい、高齢者、雇用形態、育児・介護中など多様な人材で構成されています。その一人一人が、いつも活力に満ちて、能力が最大限発揮されるよう、人事制度、職場環境、働く環境の整備を進めていきます。

企業競争力の向上を目指した女性の活躍推進

▶ 明治グループのサステナビリティ

▶ こころとからだの健康に貢献

▶ 環境との調和

▼ 豊かな社会づくり

▶ 人材

▶ 社会

▶ 持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

▶ 外部評価

▶ 更新情報

男女を問わず、仕事と家庭の両立支援施策を充実させるとともに、女性がさまざまな職務で活躍することで、企業競争力の向上に繋がっていくことを目指しています。女性従業員に対しては、キャリアアップ研修やジョブローテーションを実施し、活躍する女性リーダーを着実に増やしていく施策に力を入れています。

	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
女性管理職比率	%	1.6	2.0	2.1	2.6	3.1
女性リーダー数	人	83	98	109	119	171

※ 明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体の合算。2018年度よりKMバイオロジクス（株）を含む。

障がい者の雇用促進

明治グループでは、現在全国40カ所以上の職場（拠点）で障がいのある方が活躍しています。法定の雇用率を達成するだけでなくスロープやバリアフリーのトイレを設置したりするなど働きやすさにも配慮しています。

	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
障がい者雇用率	%	2.13	2.10	2.10	2.20	2.29

※ 明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体の合算。

● 誰もが働きやすい環境づくり

明治グループでは、障害のある従業員の発案により、障害があることを知らせるカードを、胸元に掲示して働く動きが広がっています。このカードは利用したい人が障がいに合わせて活用でき、より良いコミュニケーションの形成につながっています。このほか、障害者職業生活相談員の充実や、手話教室の開催などを通じて、誰もが働きやすい環境づくりに努めています。



（株）明治 2018年度障害者雇用優良事業所表彰 受賞

高齢者の雇用促進

現在定めている60歳の定年後も雇用を継続する定年再雇用制度を整えています。職場では、長年培った能力で職務を遂行するとともに、後進を指導する役割を担い、若手従業員の良き手本となっています。

	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
定年再雇用希望者	人	54	72	128	93	83
定年再雇用率	%	100	100	100	100	100

※ 明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体の合算。

世界で働く仲間

海外で働く仲間は全従業員の約30%を占めています。

グループ会社間の連携強化を図るため、社内報（日本語・英語・中国語）の発行や国内・海外の人材交流、勉強会などを行っています。

海外従業員数（主要国）

	単位	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
アメリカ	人	670	620	583	564	588	567	561
スペイン	人	355	335	331	353	354	288	281
中国	人	375	622	914	995	1,118	953	1,094
インドネシア	人	823	782	725	671	792	648	648
シンガポール	人	268	275	270	265	278	279	282
タイ	人	361	372	359	381	404	394	394
インド	人	-	-	1,549	1,572	1,579	1,626	1,840
計	人	2,852	3,006	4,731	4,801	5,113	4,755	5,100

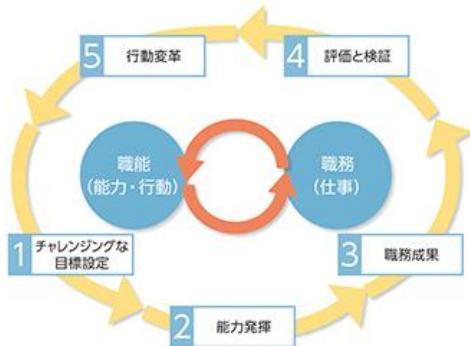
LGBTに関する取り組み

明治グループではダイバーシティの推進の一環として、2018年度よりLGBTに関する取り組みを始めました。具体的な取り組みとしては、各社人権研修でのLGBTに関する理解促進、障がい者用トイレや多目的用トイレ表示を性別に関係なく使用できる表示への切り替えなどを行っています。

人材評価と成長を促進する人事制度づくり

明治グループでは、職能（仕事を遂行するための能力や行動）、職務（一人一人が担う仕事）を軸とした組織・人事管理を行うことで、より高い職務への挑戦を通じた職能の向上（＝成長）と職務成果の達成を促進し、グループ全体の発展に貢献することを基本的な考え方としています。

例えば行動を振り返ることで本人に対して気づきを与え、行動変革につなげ、その結果として職能向上を目指します。また、達成した成果を単に評価するだけでなく、その達成過程に関する検証を行うことで、課題が明確となり、来期に向けたさらなる改善や挑戦的な課題達成をより確実なものにします。このように、結果を単純に評価するだけでなく、人材の成長を促進するマネジメントツールとして構築されています。



人材育成の強化

組織・個人の多様性を尊重し、従業員一人一人が活力と能力を最大限に発揮していくことが、明治グループの持続的成長に資すると考え、人材育成に力を入れて取り組んでいます。

明治グループの求める人材像

明治グループ理念体系で掲げた行動指針“meiji way”的もと、「卓越した専門性と組織力を活かすことで、創造・革新的な課題を自ら設定し、やり抜く人材」を従業員のるべき姿として掲げています。

明治グループ能力開発方針

明治グループが求める資質や能力を持つ人材を育成するべく、従業員の能力開発を行う基本方針を定めています。

明治グループ能力開発方針

明治グループ2026ビジョンの「目指す企業グループ像」を実現するため
に

1. 創造性・専門性を發揮し、世界のトップ企業に勝てる、チャレンジ精神あふれる人材を育成する。
2. 個人の成長を会社の発展につなげ、組織力の底上げに貢献できる自律型人材を育成する。
3. グループ理念を深く理解し、高いレベルでmeiji wayを実践し続ける人材を育成する。

明治グループの能力開発体系

「明治グループ能力開発方針」に基づき、従業員一人一人の成長とキャリア開発を図る能力開発体系を整えています。

	入社	中堅	管理職	ねらい
階層別研修	新入社員研修	昇格者研修 総合職育成研修 基幹職育成研修	管理職昇格者研修	・若手社員育成 ・昇格者強化 ・マネジメント能力強化
グローバル研修 ダイバーシティ マネジメント		グローバル研修 ・語学研修 ・eラーニング ・海外派遣 女性パーソナル デザイン研修	女性を部下に持つ 管理職研修	・海外で活躍できる人材育成 ・ダイバーシティマネジメント 強化
次世代 リーダー育成		次世代リーダー研修 ビジネススクール・ 外部研修への派遣 ・マネジメント スクール ・異業種交流 ・経営者育成	トップマネジメント 研修	・イノベーション力醸成 ・次世代リーダー育成 ・次世代経営者育成
部門別・ グループ会社 研修 自己啓発など	部門別研修 ・マーケティング ・研究開発 ・品質 ・生産技術 ・物流 ・営業	・国際 ・管理 ・サステナビリティ ・情報システム ・MR	グループ会社研修 新入社員、ビジネス、 マネジメント(基礎・実践) 自己啓発支援 eラーニング、オープンカレッジ、 通信教育、ビデオアーカイブス	・部門別専門性の向上 ・グループ会社の強化 ・自己啓発支援

ステージ毎のビジネススキルアップを目指した階層別研修

明治グループの従業員として必要とされる基本的な知識・態度・心構えを習得する新入社員研修に始まり、論理的思考、貫徹力、チームを統率するスキル、ビジネスリーダーとしての資質と能力を高める研修を体系的に行ってています。管理職に対しては、それぞれのステージ毎に研

修を実施し、自分のマネジメントスタイルを見直し、部下を育成する力を強化しています。上位管理職には組織の活力を引き出すマネジメント能力の向上、および経営リーダーを目指す自己革新意識の醸成を図る研修を実施しています。

グローバル人材育成にむけた研修の強化

世界をフィールドに成果を出せるグローバル人材育成を目的にさまざまな研修プログラムを実施しています。

- 自己啓発としての語学を習得する講座の設置
- 英語圏、中国語圏での異文化理解と語学の効果的・効率的勉強法を学習する語学研修
- 選抜した人材をビジネス語学校へ派遣し、実践的な語学を習得させる研修
- 海外に派遣し、現地におけるビジネス習慣等を厳しい環境下で実際に体験し、やり抜く力、多様性の理解、精神的なタフネスさを習得する研修

ダイバーシティマネジメントの強化

女性社員が一層能力を発揮できる組織や職場づくりの醸成を目的に、女性を部下に持つ管理職研修を実施し、女性の活躍を後押しする環境を整えていきます。さらに女性社員を対象に、周囲からの期待や働く目的・意味について考えるパーソナルデザイン研修を実施し、今後のキャリア形成についての意識醸成を図っていきます。

マネジメント層の育成

取締役、監査役、執行役員には、法的責任をはじめ、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントなど、それぞれに求められる役割と責務を理解できる機会と、明治グループの事業内容、組織、財務状況などに関する必要な知識を得る機会を必要に応じ提供しています。社外役員には、明治グループの経営戦略や事業の内容・状況等の理解を深めるために、これらの説明を行うとともに、工場・研究所等の視察を実施しています。新任役員には、外部機関による研修を受講し、必要な知識の習得を行っています。

次世代リーダーの育成

内から外へ、広い視野と高い視座をもった人材の育成を目的に、異業種交流やビジネススクールといった外部研修へ派遣しています。次世代リーダーに必要な経営感覚やマネジメント・リーダーシップ力を学ぶことから、次世代経営層に求められる戦略的思考、判断力、決断力、発信力の習得まで幅広い研修を実施しています。

自らの能力開発を支援する自己啓発型研修

チャレンジ精神あふれる従業員には応募型の自己啓発の機会を提供しており、従業員自らが能力開発をする支援体制も整っています。

自らのキャリアプランを考える自己申告制度の活用

キャリアプランなどを上司と話し合う自己申告制度を運用しています。従業員は自らの働き方やキャリア形成などを考える機会を得る一方、会社は本人の考え方や状況を理解した上で、活躍の場の検討や育成に活用しています。

社会課題：働きやすい職場づくり

健康経営の推進

明治グループ健康経営宣言

健康経営を推進していくための取り組み方針を「健康経営宣言」として表明しています。

明治グループ健康経営宣言

従業員とその家族が心身ともに健康であることは、従業員の生活を充実させるとともに、職場においてその能力を発揮する基盤であり、会社にとつても、生産性を高め、企業価値の向上をはかるための基盤であります。私たち明治グループは、従業員が心身ともに健康で活力があり、快適に働く会社をめざします。

1. 従業員は、自覚を持って自己とその家族の健康管理に取り組みます。
2. 会社は、従業員の健康管理能力の向上を積極的に支援します。
3. 会社は、従業員が心身ともに安心して働くことのできる職場環境づくりに努めます。

健康経営推進体制

会社と健康保険組合で構成された「健康経営推進委員会」を中心に、健康経営をグループ一体となって推進しています。



従業員の健康管理とメンタルヘルスケアの充実

明治グループでは、健康経営の重点目標を定めて取り組みを行っています。また、重点目標を掲げることで、従業員の健康経営に対する理解促進・意識改革につなげています。

重点目標

分類	目標
運動習慣、スポーツ奨励	ウォーキングキャンペーン 参加率、達成率ともに前年比UP
受動喫煙防止および禁煙取り組み	職場の完全分煙を実現 従業員に禁煙を促し、希望する従業員をサポート 就業時間内の喫煙禁止を段階的に進める
生活習慣病予備群者への取り組み	2次健康診断対象者カバー率※ 100%

※ カバー率：医療機関受診、産業医・保健師面談、人事面談により本人の状況を把握すること

目標達成に向けた取り組み実績

			単位	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
運動習慣、 スポーツ奨励	ウォーキング キャンペーン	参加率※1	%	49.3	47.5	49.5	54.9
		達成率※2	%	28.5	28.3	29.4	30.8
	運動習慣比率※3		%	22.1	22.1	22.2	21.2
ストレスチェックへの取り組み	受検率		%	-	92.7	94.6	93.8
生活習慣病予備群者への取り組み	定期健康診断受診率		%	97.4	99.6	100	100

※1 参加者／全従業員

※2 達成者／全従業員

※3 週に2回×30分以上

● 明治グループの受動喫煙防止および禁煙の取り組み

明治グループでは、従業員の健康増進と安心して働ける職場環境づくりを目的に、各事業所にて段階的に受動喫煙防止および禁煙に向けた取り組みを始めます。具体的には、職場の完全分煙、従業員に禁煙を促し希望する従業員のサポート、就業時間内の喫煙禁止などを行い、従業員の健康維持・増進につなげていきます。

● 「健康経営優良法人」に4年連続で認定

従業員の健康に対する取り組み（健康診断、保健指導、メンタルケア、運動習慣支援など）が評価され、明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）は、「健康経営優良法人認定制度（経済産業省）」に基づく、健康経営優良法人に4年連続認定されました。



働き方改革の促進

従業員が健康でいきいきと働ける環境づくりは、企業の責任であると考えています。その実現に向けて、ワークライフバランスに配慮した働きやすい職場環境の整備に努めています。

柔軟な働き方の促進

従業員それぞれのライフイベントにおいて、その能力を最大限発揮できる環境を整えています。

- 在宅勤務制度の導入
- フレックスタイム制度の導入
- 男性従業員の育児休業取得支援
- ライフイベントを迎えた従業員の就業継続支援制度の運用徹底
- 「育児短時間勤務制度等の措置」の適用期間拡大

		単位	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
育児休業取得者	女	人	153	169	178	222	248
	男		25	24	24	30	40
育児短時間勤務者		女	112	161	200	229	262

	単位	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
男		0	1	2	2	3
育児休業後、6ヶ月後の復職率	%	100	100	100	100	100
育児休業後定着率	%	100	100	100	100	98
介護休暇・休業利用者	人	5	5	6	5	7

※ 明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体の合算。

長時間労働の是正

業務の効率化や労働時間の管理を徹底し、長時間労働の是正に向けて取り組んでいます。

- 適正な労働時間の申告・管理の徹底
- ノーギャバ（週1回）実施の徹底
- 会議効率化の推進
- 職場単位での業務の見直しと効率化

	単位	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
平均残業時間 (従業員一人当たり)	時間／月	11.9	11.9	12.5	12.8	13.0

※ 明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体の合算。

年次有給休暇の取得促進

啓発活動を通じた意識の醸成や、従業員に向けた個別のフォローなどを実施し、年次有給休暇の取得促進を図っています。

- 連続した年次有給休暇（5日間）の取得奨励
- 連続年休にあたっての社長メッセージ発信による啓発
- 期初での取得日設定と職場内の共有
- 期中に年次有給休暇の取得状況を確認し、未取得者へのフォローを実施

	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
年次有給休暇取得率	%	51.8	52.5	56.8	63.8	67.0

※ 明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体の合算。

従業員の意識調査

さまざまな角度から職場の風土や活性化を測定し、現状の認識や課題を明らかにするため、従業員意識調査を定期的に実施しています。

労働安全衛生の強化

「明治グループ労働安全衛生ポリシー」に基づき、「安全は全てに優先する」の認識のもと、職場の安全確保に継続的に取り組むとともに、従業員の健康維持・増進に努めています。

▶ [明治グループ労働安全衛生ポリシー](#)

マネジメント体制

明治グループでは、各社の中央安全衛生委員会が中心になり、年度目標を掲げた上で、PDCAサイクルを回しながら事業・事業所に合わせた活動を推進しています。

ISO45001認証取得による労働安全マネジメントの推進

労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO45001認証の取得を進めています。

● ISO45001認証を取得している事業所

守谷工場
坂戸工場
関西工場
関西アイスクリーム工場
関西栄養食工場
明治雪糕（広州）有限公司

設備面・作業面のリスク低減と安全監査・点検の実施

労働災害ゼロに向けて、設備面、作業面のリスク低減を、協力会社と連携して取り組んでいます。また安全監査・点検を実施し、各事業所の労働災害や法令違反の未然防止に努めています。さらに労働災害が発生した場合は、原因究明を行い、設備の安全点検や対策を行い、再発防止に取り組んでいます。

	単位	2016年度	2017年度	2018年度
休業災害度数率	%	0.42	0.69	0.71
休業災害強度率	%	0.0117	0.0328	0.0348
休業災害死亡者数	人	0	0	0

※ 連結子会社を含む国内明治グループ（除く KMバイオロジクス（株）、明治飼糧（株）、大蔵製薬（株））のうち、工場、研究所勤務者が対象

休業災害度数率：死傷者数÷延べ労働時間数×100万

休業災害強度率：労働損失日数÷延べ労働時間数×1,000

各事業・事業所ごとの従業員に向けた労働安全衛生教育の充実

明治グループでは各事業・事業所に合わせた安全衛生教育を実施しています。

（株）明治では法令や過去の災害の再発防止をまとめた「安全衛生ハンドブック」を活用し、従業員への労働安全衛生教育を行っています。また、過去の事故事例と教訓を示すパネルや安全体感設備などを備えた社内研修設備を活用し、風化防止に向けた教育も推進しています。

Meiji Seika ファルマ（株）では事業所内での職場巡視に加え、他事業所の安全衛生担当者による安全パトロール、外部コンサルタントによる安全診断を実施し、その結果を全事業所で共有するとともに、従業員の労働安全衛生教育に活用しています。また両社では、類似災害が再発しないよう、事業会社を超えた情報共有をしています。

労使関係

（株）明治は「明治労働組合」、Meiji Seika ファルマ（株）は「Meiji Seika ファルマ労働組合」が組織されており、両労働組合をつなぐ組織として「明治グループ労働組合連合会」があります。明治グループでは会社経営を行う上で健全な労使関係が重要であるとの認識の下、各社における定期的な労使協議や賃金引上げおよび賞与に関する協議、安全衛生活動など、さまざまな課題解決、適切な事業運営に向けた取り組みを行っています。それぞれの労働組合においてユニオンショップ制度を採用し、管理職を除く対象となる正社員は100%労働組合に加入しています。

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する



このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制
- ▶ 役員紹介
- ▶ 会社概要・アクセス
- ▶ 沿革

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり
- ▶ 持続可能な調達活動
- ▶ ガバナンス
- ▶ ポリシー・宣言
- ▶ ステークホルダー・ダイアログ
- ▶ 各種報告書ダウンロード
- ▶ 国連機関・関連団体との連携
- ▶ ESGデータ集
- ▶ スタンダード対照表
- ▶ 外部評価
- ▶ 更新情報

▶ meijiの想い

- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ 株式情報
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ 事業等のリスク
- ▶ IRカレンダー
- ▶ ディスクロージャー・ポリシー
- ▶ 電子公告
- ▶ よくいただく述べ質問

▶ ニュース

- ▶ 採用情報
- ▶ お問い合わせ
- ▶ RSS一覧
- ▶ サイトマップ

▶ Global



社会

貢献するSDGs



社会課題

▽ 人権の尊重 + ▽ ステークホルダーとの対話 + ▽ 社会貢献活動の推進 +

社会課題：人権の尊重

目標

新入社員研修および管理職昇格者研修受講者への
人権研修受講率 **100%**

2018年度実績

100% ▽ 人権尊重の啓発活動

※ 明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体

人権尊重の啓発活動

基本的人権の尊重および差別の禁止、強制労働および児童労働の禁止、ハラスメントの禁止、安全衛生への配慮、従業員の基本的な権利の尊重など、「明治グループ人権ポリシー」に基づく啓発活動に取り組んでいきます。

▶ 明治グループ人権ポリシー

社内研修の実施

国内においては、明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）の新入社員、管理職昇格者とグループ会社の従業員を対象に、サステナビリティ全般と「明治グループ人権ポリシー」に基づいた人権に関する社内研修を行っています。また海外グループ会社においても、人権尊重の社内啓発活動を行っていきます。

人権研修実績

	単位	2016年度	2017年度	2018年度
新入社員※	人	211	237	214

▶ 明治グループのサステナビリティ

▶ こころとからだの健康に貢献

▶ 環境との調和

▽ 豊かな社会づくり

▶ 人材

▶ 社会

▶ 持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

▶ 外部評価

▶ 更新情報

	単位	2016年度	2017年度	2018年度
管理職昇格者※	人	164	194	158
国内グループ会社	人	-	520	528

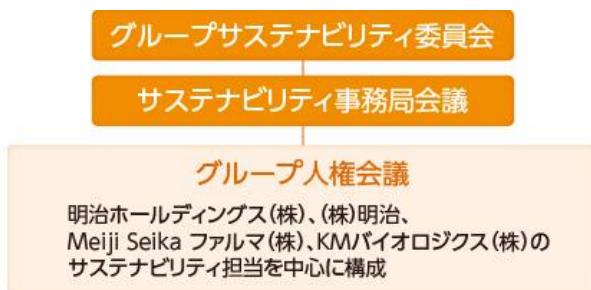
※ 明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）単体の合算

人権デュー・ディリジェンスの実行

明治グループでは、国連グローバル・コンパクトに参加するとともに、「明治グループ人権ポリシー」に基づき従業員やサプライチェーンに働きかけを行うなど、人権尊重に向けた取り組みを行っています。事前調査・課題の洗い出しによる発生の防止または軽減対策に取り組むとともに、人権に関わる事象が発生した場合は、適切な手段により改善に努めています。

人権マネジメント体制

グループ全体に関わる幅広い人権課題に向き合うため、横断的な組織として「グループ人権会議」を設置しています。事業別に洗い出したリスク評価において優先度の高い項目から、具体的な予防・軽減対策の検討を進めています。会議の定期的な開催を通じて、グループ全体での人権に関する意識の向上と、国内外のさまざまな人権課題に対して適切に対処する仕組みの構築を目指していきます。



食品分野と医薬品分野のバリューチェーンごとに人権リスクの洗い出しと影響評価を行い、優先的に取り組む人権課題を特定しました。

優先的に取り組む人権課題

分野	テーマ
食品	原料調達における人権課題
医薬品	原薬調達における人権課題
共通	従業員における人権課題

社会課題：ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとのコミュニケーションの充実

明治グループが重要と考えているステークホルダー（「お客様」「従業員」「取引先」「株主・投資家」「地球環境」「社会」）の皆さんと、あらゆる機会、媒体等を通じて円滑なコミュニケーションを図ることで、皆さまからの期待に応えるとともに、社会への責務を果たしています。

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

株主・投資家の皆さんに明治グループの方向性や戦略をよりご理解いただけるよう、説明会やIRイベント、IRサイトの充実を図っています。

▶ ESGデータ集（ガバナンス）（487KB）

社外有識者との対談

社外有識者の方とのダイアログを実施し、いただいたご意見・ご要望を踏まえ、ビジョンの策定、次年度計画や課題対策に反映しています。

地域の皆さまとの環境コミュニケーション

各工場では、近隣地域の皆さまや自治体の方々、小・中学生に対し、事業の環境への取り組みを説明する環境報告会・勉強会を実施しています。水質・大気の環境汚染対策やCO₂削減への取り組みの紹介のほか、皆さまの貴重なご意見をいただき、今後の活動にいかしていきます。

参画している主な業界団体・環境関連団体

明治グループは様々な業界団体・環境関連団体に参画し、連携しながら取り組みの向上に努めています。

2019年3月31日時点

	団体名	役割
食品	一般社団法人 Jミルク	理事
	一般社団法人全国発酵乳乳酸菌飲料協会	副会長
	一般社団法人日本アイスクリーム協会	副会長
	一般社団法人日本乳業協会	副会長
	全国牛乳容器環境協議会	副会長
	全日本菓子協会	会長
	日本介護食品協議会	副会長
	日本チョコレート・ココア協会	副会長
医薬品	日本製薬工業協会	理事
	日本製薬団体連合会	理事
	一般社団法人 日本ワクチン産業協会	理事
	一般社団法人 日本血液製剤協会	理事
	日本動物用医薬品協会	理事

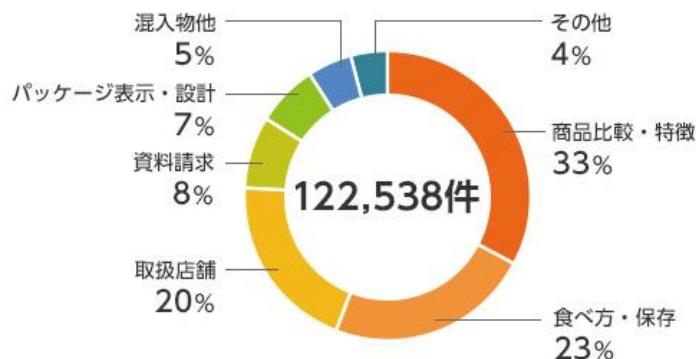
お客さまとのコミュニケーションの推進

お客さま一人一人の声に耳を傾け、「迅速」「誠実」「公平」「適切」に応対することにより、お客さまとのより良いコミュニケーションの確立を目指しています。そして、お客さまの声を社内へ共有し、製品・サービスの開発・改善に反映させることにより、お客さまの満足度と信頼を得られるように努めます。

お客様相談センター

お客さまからいただいた声は、お客様相談センターが独自のシステムに入力し整理・分析しています。お客さまが安心して商品をご利用いただけるよう、丁寧な応対と情報提供に努めています。また関係各部と情報を共有し、よりご満足いただけるよう商品・サービスの開発や改善につなげています。

お客様相談センターへのお問い合わせ内容の内訳（2018年度）



● お客様からのご意見による改善事例

チョコレート個包装商品の改善

お客さまからチョコレートの個包装が開封しにくいとのご意見をいただき、個装袋の設計を変更いたしました。

「個包装の幅に余裕がないのでつかみにくく、手で開けられない。いつもハサミを使って開けている。開けやすい包装にして欲しい。」「個包装を開ける時になかなかビニールが切れない。個包装が切りづらい。」

<改善内容>

個装袋の幅を4mm拡げ、簡単に開封できるように改良し、お子さまやご年配の方でもつかみやすくなりました。



適正でわかりやすい表示

製品や景品などの販促物の表示に関して法規を順守するとともに、お客様に誤解を与えない、わかりやすい表示を心掛けています。

表示に関するチェックは複数人で何段階も行い、情報が間違いなく適切であることを確認しています。



赤 : 商標法

橙 : 公正競争規約(飲用乳)

桃 : FSC認証

緑 : 食品表示法食品表示基準

紫 : 計量法

黄緑 : 特許法

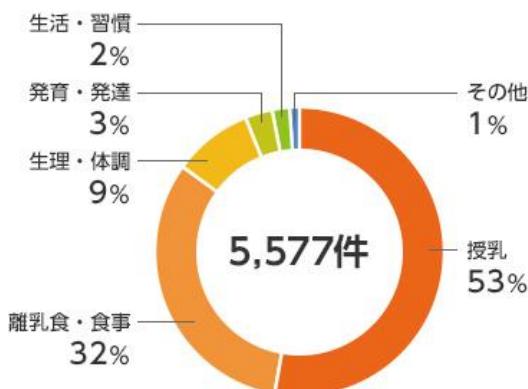
黒 : 資源有効利用促進法

水色 : 製造物責任法

赤ちゃん相談室

赤ちゃん相談室では、管理栄養士・栄養士が赤ちゃんとお母さまの栄養や育児の相談をお受けしています。ご家族と育児に携わる方々からのご相談に対し、豊富な情報と経験をいかし、一つ一つ丁寧にお応えていきます。

赤ちゃん相談室へのお問い合わせ内容の内訳（2018年度）

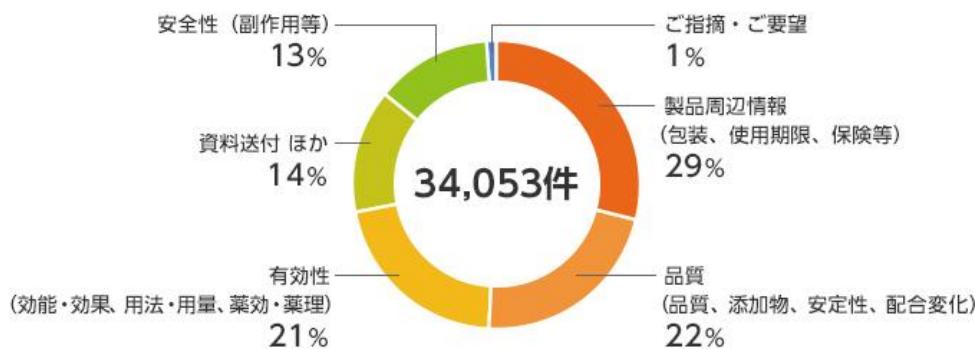


くすり相談室

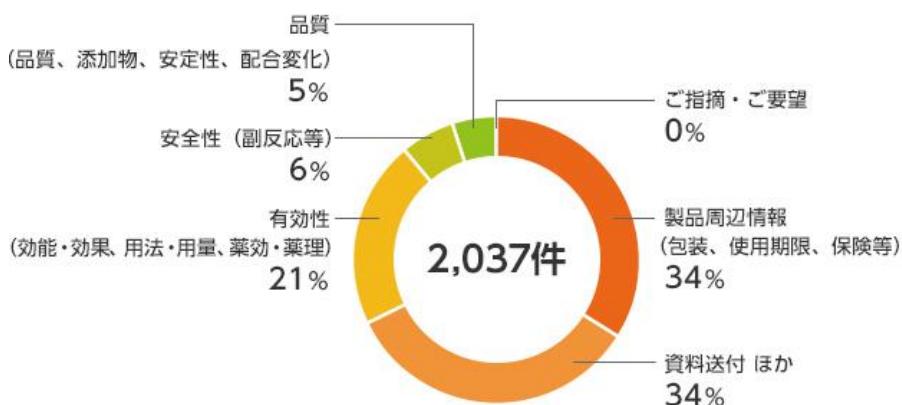
くすり相談室に寄せられた声は、情報データベースを活用し、整理・分析しています。お客様の貴重なご意見は真摯に受け止め、社内関連部署と共有し、より良い製品づくりにつなげています。

医療用医薬品のお問い合わせ内容の内訳（2018年度）

■ Meiji Seika ファルマ（株）



■ KMバイオロジクス（株）



● お客さまからのご意見による改善事例

ホームページのお役立ち資材ページをリニューアル

お客さまからご要望が多い「お役立ち資材」をホームページに見やすく表記しました。

また、一部の資材はお客さまがホームページからダウンロードできるようにリニューアルしました。

<改善内容>

お役立ち資料

弊社のお役立ち資料をPDFでご覧いただくことができます（一部は画像のみとなつております）。

資料をご要望の方は弊社医薬情報担当者（MR）までご請求ください。

※印刷して使用される際は、本ページよりダウンロードしてご活用ください。

※ご利用に際しましては、内容を十分にご確認ください。

印刷物なし

現在紙媒体でのご提供を行っておりません。
お手数ですが印刷してご活用ください。

見本のみ

PDFでご覧いただくことができますが、
印刷はできません。

患者様向け資料

中枢神経	感染症	呼吸器	アレルギー	がん
ワクチン	循環器	消化器	整形外科	代謝
泌尿器	その他			

医療関係者様向け資料

体重換算表	患者説明用資料	動画	その他
-------	---------	----	-----

中枢神経領域

シクレスト舌下錠 患者指導策



使用方法や注意喚起について記載しています。薬袋に入るサイズです。

A4/2頁/15枚綴り [469KB]

シクレスト舌下錠を使用される方へ（QRコード付き）



B5/2頁/15枚綴り [133KB]

リフレックス錠を服用される患者さまへ



A5/2頁 [2.04MB]

舌下錠の使い方を伝える
服薬指導策です。QRコードから患者さん説明用動
画（2分）を再生することができます。

リフレックス錠を
服用される患者さまへ
服薬時の注意事
項を記載しています。

医薬品においてもホームページは重要な情報提供チャネルになっています。

今後もお客様の声をいかした製品と情報提供の改善に努めて、満足度向上につなげます。

適切な情報提供への取り組み

明治グループは、広告・宣伝活動においては、法令および企業倫理を順守し、虚偽・誇大などにならないよう、公正な内容・表現を基本とし、情報を提供していきます。

また、消費者志向自主宣言に基づき、活動報告を行っていきます。

関連サイト

■ お客様応対基本方針と行動指針

■ お客様サポート

■ 赤ちゃん相談室

■ くすり相談

社会課題：社会貢献活動の推進

社会貢献活動の推進

被災地支援や地域活動、また製品を通じた社会貢献活動に積極的に取り組み、豊かな社会づくりに貢献します。

各国・地域や各事業拠点における社会貢献活動の実施

各地域における社会貢献活動では、1953年から各地方新聞社が、子どもたちへのクリスマスプレゼントとして開催してきた「クリスマスこども大会」への協賛や、子どもたちにもっと笑顔になってほしいという願いから日本環境教育フォーラムと共同で自然体験プログラム「きのこたけのこ里山学校」を2009年より実施しています。また自治体主催の環境美化活動や行事への参加、職業体験の受け入れなども行っています。この他にも各事業拠点において、事業所周辺や周辺河川の清掃を実施しています。

■ きのこたけのこ里山学校

■ クリスマスこども大会

被災地、発展途上国における支援活動

東日本大震災、熊本地震などの被災地復興支援を目的にNPO法人などと協力しながら取り組みを行っています。

● 被災地への義援金の寄付

- ・2011年3月 東日本大震災
- ・2016年4月 平成28年熊本地震
- ・2018年7月 平成30年7月豪雨
- ・2018年10月 平成30年北海道胆振東部地震
- ・2019年10月 令和元年台風19号

● 被災地ボランティア

- ・2017年11月 熊本県益城町 仮設住宅付近での草刈り、被災家屋での家財移動
- ・2018年3月 岩手県盛岡市 震災追悼イベントの準備・片づけ
- ・2018年10月 岡山県倉敷市真備町での家財道具片付け、土砂のかき出し
- ・2019年3月 岩手県盛岡市 震災追悼イベント準備
- ・2019年11月 佐賀県武雄市 床上浸水した住宅の床下への砂埋め作業



2017年11月 熊本県益城町



2018年3月 岩手県盛岡市



2018年10月 岡山県倉敷市真備町



2019年11月 佐賀県武雄市

● その他の被災地支援

- ・2018年1月 熊本や東北のさまざまな物産品の販売
- ・2019年3月 食堂での被災地（岩手・熊本）メニューの提供、社内売店での物産品の販売



2018年1月 物産品販売



2019年3月 食堂、社内売店

製品を通じた社会貢献活動

母乳や市販の粉ミルクが飲めない赤ちゃんのための特殊ミルクの製造・安定供給や、希少疾病用医薬品の開発・製造を通じて、社会へ貢献していきます。

■ 明治の粉ミルク事業と特殊ミルク

● 希少疾病用医薬品（ドラベ症候群治療薬ディアコミット）

ドラベ症候群は、発症頻度が4万人に1人と推定され、乳児期に発症する難治性のてんかん症候群です。経過中の致死率が高く、けいれん発作による身体および精神の発達遅延も見られることから、患者さんやそのご家族に深刻な影響を及ぼす重篤な疾患で、有効な治療薬がなかった。そうした中で2012年にMeiji Seika ファルマ（株）はドラベ（Dravet）症候群治療薬「ディアコミット® ドライシロップ」「ディアコミット® カプセル」を発売しました。小児てんかん診療に関わる医療従事者に対し、有効性・安全性情報を正確かつ迅速に提供することに日々努めています。



■ ドラベ症候群について

UNHCRなどとの連携による支援活動

UNHCR（国際連合難民高等弁務官事務所）など各種団体と連携し、支援活動に取り組みます。

■ UNHCRとの連携による支援活動

● 全国乳児福祉協議会へのミルク寄贈

乳児用粉ミルクのリーディングカンパニーとして、乳児たちの健全な成長に少しでも力になりたいという想いから、全国乳児福祉協議会を通じて全国の乳児院に2019年6月から「明治ほほえみ」の寄贈を開始しました。

■ 寄贈内容はこちら



● 「子供の未来応援基金」への寄付

子供の貧困問題は大きな社会問題の一つで、17歳以下の子供の7人に1人が貧困状態（厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査」）といわれています。内閣府では、子供の貧困対策を「将来への投資」と位置づけ、企業や個人からの寄付金をはじめとする様々なリソースを「子供の未来応援基金」として結集し、子供の学習支援や子供食堂を行う全国の団体を支援する「未来応援ネットワーク」事業などを実施しています。

す。明治グループは、2017年からこの事業に賛同し、毎年「子供の未来応援基金」に寄付を行っています。



■ 子供の未来応援国民運動

株主優待品の寄贈

明治ホールディングス（株）の株主優待制度は、「寄贈選択制度」を設けています。本制度をご賛同いただきました株主さまの優待品同等分と、明治ホールディングス（株）からも同額相当分を合わせて福祉団体などへ寄贈しています。

2019年度は、東日本大震災の被災地の方々および被災地から離れて生活をされている方々、また全国の障がいのある児童の支援団体など、合計264団体へ認定特定非営利活動法人日本NPOセンターを通じて寄贈を実施いたしました。

▶ 株主優待の寄贈レポート

明治グループのサステナビリティ関連情報

 株式会社 明治	 Meiji Seika ファルマ株式会社
 KMバイオロジクス株式会社	 Global

 このページを共有する   

 このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制
- ▶ 役員紹介

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こことからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり

▶ meijiの想い

- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ 株式情報



持続可能な調達活動

持続可能な調達活動

貢献するSDGs



社会課題

⌚ 人権・環境に配慮した原材料調達

⌚ 安定調達への取り組み

▶ 明治グループのサステナビリティ

▶ こころとからだの健康に貢献

▶ 環境との調和

▶ 豊かな社会づくり

▶ 持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

▶ 外部評価

▶ 更新情報

社会課題：人権・環境に配慮した原材料調達

目標

トレーサブルカカオの拡大

使用量 前年比約10%減※1

2018年度実績

理由：チョコレート使用計画量未達のため

⌚ カカオの調達

目標

2023年度までにRSPO認証パーム油への代替 100%

2018年度実績

約2%代替※1

2019年度計画

約10%代替※1 ⌚ パーム油の調達

目標

2020年度までに森林認証紙（FSC®、PEFC）および古紙を含む

紙原材料の使用率 100%※2

2018年度実績

55.3%※3 ⌚ 紙の調達

※1 国内（株）明治グループ

※2 国内で生産する製品の容器包装用紙

※3 KMバイオロジクス（株）を除く国内明治グループ

世界的なカカオの需要拡大に伴い、高品質のカカオを安定調達することは、（株）明治の事業において重要な課題です。「明治グループ調達ポリシー」および「カカオ調達ガイドライン」に基づき、取引先と協働で人権・環境に配慮した調達活動に取り組んでいきます。

▶ 明治グループ調達ポリシー

「カカオ調達ガイドライン」に基づく取り組み

「明治グループ調達ポリシー」および2018年9月に制定した「カカオ調達ガイドライン」に基づいた、生産国・地域における法令遵守、人権を尊重した適切な労働環境の確保、生態系の保全、明治グループ独自の農家支援プログラム「メイジ・カカオ・サポート（MCS）」の展開やWorld Cocoa Foundation（WCF：世界カカオ財団）との連携など、人権・環境に配慮したカカオの調達活動に取り組んでいきます。

▶ カカオ調達ガイドライン（308KB）

トレーサブルカカオの拡大

明治グループ独自の農家支援プログラムである「メイジ・カカオ・サポート」を通じて、トレーサブルカカオの拡大に取り組んでいます。

■ メイジ・カカオ・サポートの拡充

カカオ生産国における森林を守るための活動

（株）明治は、カカオ・サプライチェーンにおける森林破壊を終わらせ、森林の保護と回復を促進することを目的としたCocoa&Forest Initiative（CFI）に、2017年4月から参画しています。2019年3月4日に発表されたCFIの活動計画に基づき、2018～2022年の5年間の計画を策定し、「メイジ・カカオ・サポート」の一部として、ガーナ政府や関連団体と協力して実行していきます。活動計画の詳細についてはこちらをご覧ください。

■ カカオ生産国における森林を守るための活動計画について

▶ パーム油の調達

パーム油は熱帯地域で栽培されるアブラヤシから採れる油であり、食品加工などに幅広く使われています。「明治グループ調達ポリシー」および「パーム油調達ガイドライン」に基づき、取引先と協働で人権・環境に配慮した調達活動に取り組んでいきます。

▶ 明治グループ調達ポリシー

パーム油調達ガイドライン」に基づく取り組み

2018年9月に「パーム油調達ガイドライン」を制定しました。本ガイドラインに基づいた原材料調達に取り組んでいきます。

▶ パーム油調達ガイドライン（316KB）

RSPO認証パーム油への計画的代替

明治グループは、2016年にRSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil：持続可能なパーム油のための円卓会議）に加入し、2023年度までにRSPO認証パーム油への100%切り替えを目指しています。

▶ 紙の調達

明治グループでは、自社の製品および事務用紙に使用する紙原材料において、「明治グループ調達ポリシー」および「紙調達ガイドライン」に基づき、取引先と協働で人権・環境に配慮した調達活動に取り組んでいきます。

▶ 明治グループ調達ポリシー

「紙調達ガイドライン」に基づく環境に配慮した紙の使用拡大

2018年9月に「紙調達ガイドライン」を制定しました。本ガイドラインに基づいた原材料調達に取り組んでいきます。各種製品の容器・包装や各種印刷物、コピー用紙等において、FSC®※等の認証紙および古紙利用など、環境に配慮した紙の使用範囲を拡大し、2020年度までに環境に配慮した紙原材料の100%使用を目指します。

※ FSC® (Forest Stewardship Council®、森林管理協議会)：責任ある森林管理を世界に普及させることを目的とする、独立した非営利団体であり、国際的な森林認証制度を運営している。

▶ 紙調達ガイドライン (320KB)

● FSC®認証紙を使用している主な商品

「明治おいしい牛乳 900ml」「きのこの山」「たけのこの里」などの商品をはじめ、使用商品を順次拡大していきます。



● 各種印刷物

会社案内、各種報告書などで環境に配慮したFSC®認証紙を使用しています。

関連サイト

▶ FSC®

■ 生乳の調達

「明治グループ調達ポリシー」および「生乳調達ガイドライン」に基づき、取引先と協働で人権・環境、アニマルウェルフェアに配慮した調達活動に取り組んでいきます。

▶ 明治グループ調達ポリシー

「生乳調達ガイドライン」に基づく取り組み

2019年10月に「生乳調達ガイドライン」を制定しました。本ガイドラインに基づいた原材料調達に取り組んでいきます。

▶ 生乳調達ガイドライン (312KB)

■ サプライヤー監査の実施

安全・安心な製品をお届けするために、「明治グループ調達ポリシー」に従い、原料・包材の品質と安全性の確保、公正・透明な取引先の選定、人権や環境など社会的責任にも配慮した調達活動を行っています。新たな取引を開始するときには、取引先さまから提出された原料・包材のデータ確認、品質分析、生産工場の生産・品質保証体制、生産管理体制、人権や環境などへの社会的責務について調査・監査をおこなっています。明治グループ各社が定める厳しい企画基準を満たしているだけでなく、課題に対して取引先との協働により改善に努めています。

「明治グループ調達ポリシー」に基づくサプライヤー監査

明治グループは、サプライチェーンにおける社会課題への対応を強化するため、「明治グループ調達ポリシー」を基に、企業活動における人権や環境などへの配慮や、取り組みの状況について調査・確認しています。

サプライヤー監査件数

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	計
(株) 明治	件	105	98	98	301
Meiji Seika ファルマ（株）	件	80	-	-	80
計	件	185	98	98	381

社会課題：安定調達への取り組み

メイジ・カカオ・サポートの拡充

世界全体でカカオの需要が高まっている中で、おいしいチョコレートづくりには欠かせない高品質のカカオ豆を安定的に調達することは、極めて重要な課題です。明治グループでは、日本チョコレート・ココア協会やWCF、SMS-ECOMを通じたカカオ生産国や農家への支援をはじめ、2006年からは独自の「メイジ・カカオ・サポート」を開始し、カカオ生産国とのパートナーシップを深めています。



「メイジ・カカオ・サポート」を解説（3分39秒）

meiji

サステナビリティ 2026ビジョン

持続可能な調達活動

「メイジ・カカオ・サポート」を通じたカカオ農家支援の充実

カカオ原産地への具体的な支援活動内容を決めるにあたっては、（株）明治の社員が訪問して地元関係者と話し合い、現地のニーズを確認しています。

支援内容も、発酵技術の指導に収穫量を増やすための栽培技術の勉強会、苗木の配布に加え、井戸の整備、学校備品の寄贈、コミュニティのインフラ整備まで多岐にわたっています。

■ メイジ・カカオ・サポートの拡充

「メイジ・カカオ・サポート」範囲の拡大

ガーナ共和国をはじめ、ペルー共和国、エクアドル共和国、ベネズエラ・ボリバル共和国、メキシコ合衆国、ドミニカ共和国、ブラジル連邦共和国、2017年にはベトナム社会主義共和国を含めた計8カ国に拡大しています。

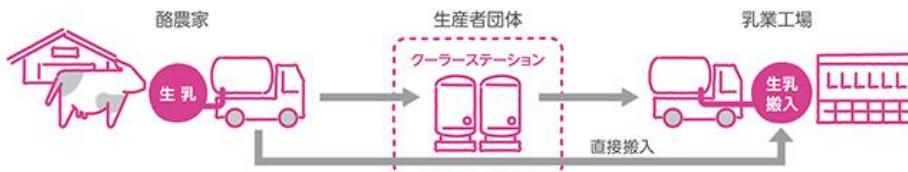
ペルー共和国では2017年に現地企業と共同出資で「カカオ農機具バンク」を設立しました。カカオ用の農機具を備えることで、農家の作業量や農機具に対する初期投資・維持費の負担が軽減され、安心してカカオ農業を続けることができるようになっています。

生乳の安定調達に向けた国内酪農家とのパートナーシップ

日本の酪農家は高齢化が進んでおり後継者不足が問題になっています。また、飲料の多様化により牛乳の消費量は減少傾向にあります。これらの市場背景を受け、おいしい良質な牛乳をお客さまに届けるために、その生産元である酪農家や生産者団体と協働し、安定的かつ高品質な生乳の生産支援に努めています。



生乳流通と品質管理



高品質な生乳を安定調達するための取り組み

生産現場

- 牛の飼育環境や飼料の確認
- 生産者団体へ生乳の風味に関する勉強会の開催

工場搬入時

- 風味専門パネラーの育成と搬入時の検査徹底

研究所

- 品質の維持向上に向けた成分、物性などの理化学分析
- おいしさの評価ならびに情報発信
- 検査をより正確かつ迅速に行うための技術開発

独自の生産者経営支援活動による酪農家支援

国内の酪農業において、生乳生産基盤の弱体化が危惧されるなかで、労働力確保や人材育成などのマネジメントに酪農家が苦慮している現状があります。明治グループでは、このような課題の解決に貢献するべく、生産現場の作業性を向上させて農場マネジメントをサポートする独自の生産者経営支援活動（MDA : Meiji Dairy Advisory）に力を入れています。MDAが目指しているのは、従業員にとっては作業の効率化や働き甲斐の向上、

経営者にとっては農場全体の生産性向上や優秀な人材確保を実現していくことです。具体的には、明治グループの専門スタッフによるアドバイザリーを通して、従業員一人一人が当事者意識を持ち、農場の無駄の削減や作業の標準化などを継続的に実施する体制づくりを行っています。



生産基盤支援に向けたディスカッション

す。このMDAの取り組みを今後グループ会社の明治飼糧（株）と協力しながらいっそう推進し、牧場現場の作業改善と経営管理技術の向上によって持続可能な酪農につながるよう努めていきます。

環境や牛の健康に配慮した「明治オーガニック牛乳」

「明治オーガニック牛乳」は、北海道の牧場で有機飼料により大切に育てられた乳牛から搾った生乳のみを使用し、有機JAS規格の認証を受けています。オーガニック牛乳の開発は、1999年から津別町有機酪農研究会の酪農家で検討を開始しました。その後、2006年に当時5軒の酪農家の方々が「有機畜産物のJAS規格」の認証を取得し、北海道限定で「明治オーガニック牛乳」として販売を開始しました。明治グループでは牛乳の販売を通じて、環境や乳牛の健康に関心のあるお客さまに向けて新しい牛乳の価値を提供していきます。



農薬・動物薬の安定供給

農薬・動物薬を安定的に供給することで、安全・安心な農産物・畜産物・水産物の安定供給と生産性の向上に寄与し、農業・畜水産業の更なる発展に貢献していきます。

抵抗性誘導型殺菌剤オリゼメート

「オリゼメート」は、イネの3大病害の一つであるいもち病の防除剤として、1975年に発売されました。植物が持つ病害抵抗性を誘導する著効性と安全性が特長で、水田に手でまくことができ長期の残効性を有することから、農作業の省力化に寄与しています。

非選択性茎葉処理除草剤ザクサ

「ザクサ液剤」は多様な草種に対する除草剤で効果が高く持続期間が長いことが特長です。自然界に広く存在するアミノ酸の一種を成分としており、土壤への影響が少なく、人畜への安全性が高いことが認められています。

関連サイト

- オリゼメートの総合情報サイト オリゼゲート
- 非選択性茎葉処理除草剤 ザクサ液剤

環境保全型の新規農薬・動物薬の研究・開発

農薬・動物薬の研究・開発において、世界の農業の発展と食料の安定生産による人びとの豊かな暮らしに貢献するとともに、環境に配慮した安全性の高い製品を創出していきます。

農薬の研究開発

● Afidopyropen／開発番号ME5343（殺虫剤）

大豆や野菜の難防除病害虫（アブラムシやコナジラミ）への高い効力があり、分解性の高さ、速効性と効果の持続性を併せ持ちます。特にミツバチへの安全性の高さが期待されています。2018年にオーストラリア・インド・米国で、2019年にはカナダと中国において、農薬登録を取得しました。今後メキシコ、アルゼンチンにおいても農薬登録を取得予定です。なお、AfidopyropenはMeiji Seika ファルマ（株）（以下 Meiji）と学校法人北里研究所が共同研究で創出した新規農業殺虫剤で、2010年5月にMeijiとBASF社の間で締結されたライセンス契約に基づき、アジアの一部を除く世界各国でBASF社が独占的に開発を進めています。

■ 関連リリース

● Fenpicoxamide／開発番号ME5223（殺菌剤）

耐性化が著しい小麦の葉枯れ病に対する特効薬で、長い効果持続性を持ちながら、環境中での分解性の高さがあります。ダウアグロサイエンス社と共同開発中で、2019年に主要市場の欧州で原体の農薬登録を取得しており、同年後半に製剤の農薬登録を取得予定です。

■ 関連リリース

● Flupyrimin／開発番号ME5382（殺虫剤）

耐性化が著しいウンカ類とメイチュウ類に高い効力があります。インドの水稻において、両害虫の一括防除による省力化が期待されています。2019年に同国での農薬登録申請を行いました。

■ 関連リリース

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global



ガバナンス



④ コーポレート・ガバナンス



④ コンプライアンス



④ リスクマネジメント

▶ 明治グループのサステナビリティ

▶ こころとからだの健康に貢献

▶ 環境との調和

▶ 豊かな社会づくり

▶ 持続可能な調達活動

▼ ガバナンス

▶ コンプライアンス

▶ リスクマネジメント

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

▶ 外部評価

▶ 更新情報

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する



このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制
- ▶ 役員紹介
- ▶ 会社概要・アクセス
- ▶ 沿革

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり
- ▶ 持続可能な調達活動
- ▶ ガバナンス
- ▶ ポリシー・宣言
- ▶ ステークホルダー・ダイアログ
- ▶ 各種報告書ダウンロード
- ▶ 国連機関・関連団体との連携
- ▶ ESGデータ集
- ▶ スタンダード対照表
- ▶ 外部評価
- ▶ 更新情報

▶ meijiの想い

- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ 株式情報
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ 事業等のリスク
- ▶ IRカレンダー
- ▶ ディスクロージャー・ポリシー
- ▶ 電子公告
- ▶ よくいただく述べ質問

▶ ニュース

- ▶ 採用情報
- ▶ お問い合わせ
- ▶ RSS一覧
- ▶ サイトマップ

▶ Global



コンプライアンス

明治グループでは、公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引の実現のため、各国・地域の法令や社会的ルールなどを遵守しています。企業行動憲章に基づく社内規程を定めるとともに、社内教育・研修の充実を図ることにより、コンプライアンス意識の醸成、コンプライアンス活動の推進に努めています。

マネジメント体制

(株)明治では、リスクマネジメントとコンプライアンスには密接な関係にあるという考え方から、社長が指名した役員を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、さまざまな活動を推進しています。

Meiji Seika ファルマ（株）では、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理統括委員会とコンプライアンス委員会を設置し、マネジメントを行っています。また、「コンプライアンス・プログラム・ガイドライン」を制定し、人びとの健康に関わる製品を取り扱う生命関連企業に従事する者として、法令遵守はもとより生命倫理を含めた高度な倫理観をもって行動することを定めています。

K Mバイオロジクス（株）では、社長を委員長とするコンプライアンス委員会およびリスク管理委員会を設置し、コンプライアンスの推進とリスクマネジメントを行っています。また、「コンプライアンス・プログラム・ガイドライン」を制定し、人びとの健康に関わる製品を取り扱う生命関連企業に従事する者として、法令遵守はもとより生命倫理を含めた高度な倫理観をもって行動することを定めています。

コンプライアンス相談窓口の設置

社内、社外にコンプライアンス相談窓口を設けています。電話、郵便、メールなどの複数の方法で通報や相談を受け付けています。通報や相談を行った人のプライバシーを守り、通報などを行ったことにより不利益な取り扱いを被ることがないよう社内規程で定めています。

コンプライアンス意識の醸成に向けた取り組み

明治グループの従業員は、コンプライアンスカードを所持し、常にコンプライアンスに対する意識を醸成させるとともに、コンプライアンスに関する事例紹介や、研修を通じてコンプライアンスプログラムの推進を図っています。

医薬品企業として高い倫理性と透明性

医薬品事業では、有用性が高く、より安全な医薬品の開発を通じて世界の人びとの健康に貢献するために、適切な産学連携の下、研究者・医療関係者・患者団体等と相互信頼を構築し、倫理的で患者さんの立場に立った適切な医療が行われるよう努めています。

このため、研究者・医療関係者・患者団体等との交流については、全ての役員・従業員を対象

▶ 明治グループのサステナビリティ

▶ こころとからだの健康に貢献

▶ 環境との調和

▶ 豊かな社会づくり

▶ 持続可能な調達活動

▼ ガバナンス

▶ コンプライアンス

▶ リスクマネジメント

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

▶ 外部評価

▶ 更新情報

とした自社の行動規範である「コード・オブ・プラクティス」を各社で制定し、高い倫理性を確保するよう努めています。

さらに、事業活動が医学・薬学をはじめとするライフサイエンスの発展に寄与していること、また高い倫理性を担保した上で行われていることなどについて広く理解を得ることを目的に、自社の「企業活動と医療機関などの関係の透明性に関する指針」に基づき、研究開発費や学術研究助成費などの資金提供について公開しています。

関連サイト

- 透明性に関する指針（Meiji Seika ファルマ）
- 透明性に関する指針等（KMバイオロジクス）

明治グループのサステナビリティ関連情報



このページを共有する

このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制
- ▶ 役員紹介
- ▶ 会社概要・アクセス
- ▶ 沿革

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こことからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり
- ▶ 持続可能な調達活動
- ▶ ガバナンス
- ▶ ポリシー・宣言
- ▶ ステークホルダー・ダイアログ
- ▶ 各種報告書ダウンロード
- ▶ 国連機関・関連団体との連携
- ▶ ESGデータ集
- ▶ スタンダード対照表

▶ meijiの想い

- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ 株式情報
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ 事業等のリスク
- ▶ IRカレンダー
- ▶ ディスクロージャー・ポリシー
- ▶ 電子公告
- ▶ よくいただく述問



リスクマネジメント

明治グループでは、企業活動に重大な影響を及ぼす緊急事態発生時の対応だけでなく、さまざまな事業リスクを未然に防ぎ、軽減・回避措置を講じることが重要であるとの考えに基づき、リスクマネジメントを推進しています。

また、人々の生命に直結する「食と健康」に関わる企業の責務として、緊急時であっても必要な方々へ医薬品や粉ミルク、流動食などを滞ることなくお届けできるよう、BCP（事業継続）体制の整備にも努めています。

マネジメント体制

明治グループでは、食品事業、医薬品事業それぞれの業態に適したリスクマネジメント体制の構築を推進しており、定期的に情報の共有、課題抽出および解決を行っています。

具体的なアプローチ

事業継続計画（BCP）強化

大地震等の自然災害や甚大な被害をもたらす危機が発生した場合、BCPに関する明治グループの基本方針を定め、早期に事業を復旧させ、医薬品・食品の供給責任を遂行できるように努めています。

従業員には継続的な意識づけや安否確認の定期訓練などを、また事業インフラやシステムについては、設備の耐震強化や生産拠点の複数化、原材料の調達複線化、ITシステムのバックアップ体制強化など、全バリューチェーンでのBCP強化に取り組んでいきます。

<事業継続計画（BCP）に関する明治グループの基本方針>

当社グループの使命は、大規模な災害等が発生した場合においても、お客さまにとって必要とされる製品・サービスを提供し続けるため、以下の方針の下に事業継続計画を推進してまいります。

- 当社グループの関係者およびその家族の人命の安全確保
- 当社グループにとっての社会的責務の遂行
- 業務停止などによって生じる経営ダメージの最小化

情報セキュリティ

個人情報や機密情報の管理など情報セキュリティの強化に取り組んでいます。また知的財産の保護など、さまざまな情報管理に関する方針や規程類に基づき、情報セキュリティ管理を強化・実践するとともに、従業員教育の徹底や、進化し続けるIT技術面の強化などに取り組んでいます。

お客さまへは事業ごとの相談窓口ならびにホームページで、また株主・投資家の皆さまへはIR

明治グループのサステナビリティ

こころとからだの健康に貢献

環境との調和

豊かな社会づくり

持続可能な調達活動

ガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

ポリシー・宣言

ステークホルダー・ダイアログ

各種報告書ダウンロード

国連機関・関連団体との連携

ESGデータ集

スタンダード対照表

外部評価

更新情報

活動や専用ホームページなどを通じて、必要な情報をステークホルダーの皆さまへお知らせしています。

ソーシャルメディアリスク低減への取り組み

明治グループでは、ソーシャルメディアリスクの低減を図るため、SNS活用における各種ルールを設けています。また、社内ポータルサイトを活用した、従業員への啓発活動も行っています。

個人情報保護について

個人情報および特定個人情報の保護については、明治グループが保有するこれらの情報の重要性を強く認識しています。その上で、個人情報保護に関する法令や各種規範を遵守し、個人情報の適切な保護に努めています。

関連サイト

- ▶ 個人情報保護について

知的財産権への取り組み

著作権や意匠登録などの商標権をはじめとする知的財産権への意識の高まりや国によるさまざまな施策により、知的財産保護の重要性は年々増してきています。明治グループ各社は、製品や技術の研究・開発を通じて獲得した成果を知的財産として権利化し、明治グループならではの高付加価値製品を継続的に供給するために活用しています。

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する



このページを印刷する

▶ 明治グループについて

▶ サステナビリティ

▶ meijiの想い

▶ IR・投資家情報

▶ 明治グループ理念体系

▶ e顔のつながり

▶ 経営計画



ポリシー・宣言

各種ポリシー

「企業行動憲章」に則り、以下の各ポリシーを制定しています。

明治グループ人権ポリシー



私たち明治グループは、グループ理念として、あらゆる世代の人々へ毎日の生活に欠かすことのできない幅広い分野の製品・サービスを提供することにより、「おいしさ・楽しさ」の世界を拓げ、「健康・安心」への期待に応え、日本のみならず世界の人々の暮らしになくてはならない企業グループを目指しています。また、企業行動憲章において人権の尊重を掲げ、すべての人が生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等であることを常に認識し、企業活動において公正かつ誠実に行動します。そして、私たちは、人権尊重の取り組みをグループ全体で一層推進し、その責務を果たして参ります。

1. 基本的な考え方

私たちは、国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」を踏まえ、すべての人の基本的人権について規定した国際連合の国際人権章典（「世界人権宣言」、「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約」）ならびに「市民的および政治的権利に関する国際規約」）や労働における基本的権利を規定した国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」による中核的労働基準、ならびに「国際連合グローバル・コンパクト」の10原則、経済協力開発機構（OECD）の「多国籍企業ガイドライン」や「ヘルシンキ宣言」の倫理原則、医薬品規制調和国際会議（ICH）のガイドラインなど、人権に関する国際規範を支持し尊重します。

私たちは、国際社会の一員として人権を尊重し、人権侵害に加担しないよう努めます。また、私たちは、各国・地域の法令遵守・文化尊重はもとより、人種、性別、性的指向、性自認、年齢、国籍、言語、宗教、障がい、出自、財産その他の身分・地位等による一切の差別を行いません。さらに、私たちは、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントなど、人権を侵害する一切の言動や行為を行いません。

私たちは、各國・地域の法令を遵守します。人権に関する国際規範と各國・地域の法令に不整合が認められる場合には、後者を遵守しつつ前者を最大限尊重することとなる方法・措置を追求します。

本ポリシーは、明治グループの企業行動憲章を補完するものとして、その精神・趣旨を関係するポリシーやガイドラインに適切に反映していきます。

特に、人権への負の影響が大きい調達品目については、本ポリシーを踏まえた調達ポリシーの下、品目ごとにガイドラインを策定し、人権に配慮した原材料調達を行います。

2. 適用範囲

本ポリシーは、明治グループの役員・従業員に適用します。また、明治グループが提供する製品・サービスに係るバリューチェーンにおけるすべての取引先（以下「私たちの取引先」といいます）に対しても、本ポリシーの遵守を求めます。

3. 具体的な取り組み

私たちは、自らが人権を侵害しないことはもちろんのこと、その事業活動に関して人権に対する負の影響が生じていることが判明した場合は、その是正のため合理的かつ適切に対応することにより、自らの人権尊重責務を果たしていきます。また、そのために、私たちは、次の取り組みをそれぞれ推進します。

(1) 人権デュー・ディリジェンス

明治グループでは、「グループ人権会議」を設置し、その提供する製品・サービスに係るバリューチェーンにおける人権リスクを特定・評価の上、優先的に取り組むべき課題を決定し

▶ 明治グループのサステナビリティ

▶ こころとからだの健康に貢献

▶ 環境との調和

▶ 豊かな社会づくり

▶ 持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

▶ 外部評価

▶ 更新情報

て（リスクベース・アプローチ）順次・着実に実行します。また、必要に応じて「グループ人権会議」の下に分科会を設置し、私たちが社会に及ぼす人権への負の影響の防止・軽減を図ります。

(2) 実行責任者

本ポリシーは、明治グループの最終親会社たる明治ホールディングス株式会社の社長（最高責任者）の命を受けて、同社における主管部署であるサステナビリティ推進部の管掌役員が責任者としてこれを実行します。また、実行責任者は、明治グループの主要事業会社である株式会社 明治、Meiji Seika フアルマ株式会社およびK Mバイオロジクス株式会社の各社長と適切に連携しつつ本ポリシーを実行します。

(3) 教育・研修・周知

私たちは、本ポリシーが自らの事業活動すべてに組み込まれ、効果的に実行されるよう、役員・従業員に対して人権尊重に関する教育・研修を継続的に実施するとともに、私たちの取引先に対しても必要事項を適切に周知します。

(4) 苦情処理体制および救済

私たちは、内部通報制度の運用や寄せられた苦情への対処などにより、人権侵害の予防、早期発見および再発防止に努めます。また、適切な手続を通じて必要な救済を図ります。

(5) 情報開示

私たちは、人権尊重の取り組みに関する進捗状況および結果を、ウェブサイトなどで適時に開示します。

(6) 対話・協議

私たちは、本ポリシーの実行にあたり、外部の独立した専門家の知識・助言を大いに活用します。また、ステークホルダーとの対話・協議を真摯に行います。

明治ホールディングス株式会社

代表取締役社長 川村和夫

制定 2016年4月

改訂 2020年2月

▶ 明治グループ人権ポリシー (382KB)

明治グループ労働安全衛生ポリシー



明治グループは、「安全は全てに優先する」という認識のもと職場の安全確保に継続的に取り組むとともに、従業員の健康維持・増進に努めます。

1. 法令・社内規程の遵守

私たちは、職場の労働安全衛生に関する法令、社内規程を遵守します。

2. 労働災害の防止

私たちは、職場における危険源の特定・評価、対策によるリスクの除去・低減を通じて、労働災害の発生防止に努めます。

3. 心身の健康管理

私たちは、心身ともに安心して働くことのできる職場環境づくり、健康管理に努めます。

4. 従業員教育の推進

私たちは、労働災害・交通災害を防ぐための社内教育を積極的に実施し、従業員の意識向上に努めます。

制定 2017年4月

改訂 2020年2月

▶ 明治グループ労働安全衛生ポリシー (304KB)

明治グループ調達ポリシー



私たち明治グループは、お客さまへ高品質で安全・安心な製品を提供するために、法令遵守、公正・透明を常に意識し、取引先とともに人権・環境などの社会的責任にも配慮した調達活動を実施します。

1. 法令・倫理の遵守

私たちは、関係各國・地域の法令を遵守し、公正・透明および適正な調達活動を実施します。また、取引先との契約を誠実に履行し、調達取引に関わる機密情報や個人情報を適切に管理します。

2. 品質・安全性の確保

私たちは、お客様に安心していただけるよう、品質と安全性を最優先した調達活動を実施します。

3. 公正・透明な取引先の選定

私たちは、品質、安全性はもとより、価格、納期、安定供給などの実績を総合的に評価し、公正・透明な取引先の選定を行います。

4. 人権・環境への配慮

私たちは、「明治グループ人権ポリシー」、「明治グループ環境ポリシー」を踏まえ、人権および地球環境に配慮した調達活動に取り組みます。

5. 取引先との相互信頼と協働

私たちは、取引先との協力・信頼関係を構築し、調達に関わるリスクの低減に努め、社会との共生に向けた取り組みを推進します。

6. 腐敗防止の徹底

私たちは、「明治グループ腐敗防止ポリシー」を踏まえ、社会慣習上適正と認められる範囲を超えた不当な利益（金銭・贈答品・接待・その他財産的利益）の授受を禁止し、腐敗防止を徹底します。

制定 2016年4月

改訂 2020年2月

▶ 明治グループ調達ポリシー (331KB)

カカオ調達ガイドライン



明治グループでは、「明治グループ調達ポリシー」に基づいて、取引先とともに社会的責任に配慮したカカオの調達活動に取り組んでいきます。

対象の範囲

消費者向け製品および業務用製品の製造に使用するカカオ

行動指針

1. 私たちは、カカオ生産国・地域における法令を遵守し、適切な手続きがされているカカオを調達します。
2. 私たちは、明治グループ独自の生産支援プログラム「メイジ・カカオ・サポート」の取り組みやWCF (World Cocoa Foundation) との協働により、以下(1)～(2)に該当し、持続可能な形で生産されていると認められるものを使用します。
 - (1) 人権を尊重した適切な労働環境の確保（児童労働・強制労働の監視など）に努めているもの。
 - (2) カカオ生産地域における生態系および天然林を含む環境上重要な地域の保全に努めているもの。
3. 私たちは、サプライヤーに本ガイドラインを周知し、問題があった場合は適切に対応します。
4. 私たちは、カカオ調達における取り組みについて、毎年報告します。

制定 2018年9月

改訂 2020年2月

▶ カカオ調達ガイドライン (308KB)

パーム油調達ガイドライン



明治グループでは、森林破壊ゼロを支持し、「明治グループ調達ポリシー」に基づいて、取引先とともに社会的責任に配慮したパーム油の調達活動に取り組んでいきます。

対象の範囲

消費者向け製品および業務用製品の製造で使用する油脂原料に含まれるパーム油／パーム核油

行動指針

1. 私たちは、認証パーム油（RSPO、ISPO、MSPOなど）を優先して使用します。
2. 私たちは、認証以外のパーム油を使用する場合は、自社もしくは第三者との協働により、以下の(1)～(4)に該当し、持続可能な形で生産されていると認められるものを使用します。
 - (1) パーム油生産国または地域における法令を遵守し、適切な手続きがされているもの。
 - (2) 人権を尊重した適切な労働環境が確保されているもの（児童労働・強制労働の監視など）。
 - (3) 先住民族等の土地に関する権利が尊重されているもの。
 - (4) 原産地における生態系および泥炭地や天然林を含む環境上重要な地域が適切に保全されているもの。
3. 私たちは、サプライヤーに本ガイドラインを周知し、問題があった場合は適切に対応します。
4. 私たちは、パーム油の使用実態の把握と認証パーム油への代替について、毎年報告します。

制定 2018年9月

改訂 2020年2月

▶ [パーム油調達ガイドライン \(316KB\)](#)

紙調達ガイドライン



明治グループでは、森林破壊ゼロを支持し、「明治グループ調達ポリシー」に基づいて、取引先とともに社会的責任に配慮した紙の調達活動に取り組んでいきます。

対象の範囲

- 明治グループ製品の包装資材
- 会社案内、製品パンフレットなどの発行物およびコピー用紙などの事務用品

行動指針

1. 私たちは、環境に配慮したFSC®※1、PEFC※2などの森林認証紙、または再生紙を優先して使用します。
2. 私たちは、認証紙・再生紙以外の紙について、自社もしくは第三者との協働により、以下の(1)～(4)の項目に該当したものを使用します。
 - (1) 原料となる全ての木材は、法令等を遵守して適切な手続がされているもの。
 - (2) 伐採・採取に従事する労働者において、人権を尊重した適切な労働環境が確保されているもの。
 - (3) 伐採・採取にあたって、先住民族等の土地に関する権利が尊重されているもの。
 - (4) 原産地における生態系、泥炭地や天然林を含む環境上重要な地域が適切に保全されているもの。
3. 私たちは、サプライヤーに本ガイドラインを周知し、問題があった場合は適切に対応します。
4. 私たちは、環境に配慮した紙の使用実態の把握と取り組み状況について、毎年報告します。

※1 FSC® (Forest Stewardship Council®)

※2 PEFC (Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes)

制定 2018年9月

改訂 2020年2月

▶ [紙調達ガイドライン \(320KB\)](#)

生乳調達ガイドライン



明治グループでは、「明治グループ調達ポリシー」に基づいて、取引先とともに人権や環境、アニマルウェルフェアなど、社会的責任に配慮した生乳の調達活動に取り組んでいきます。

対象の範囲

消費者向け製品および業務用製品の製造に使用する生乳

行動指針

1. 私たちは、生乳生産国・地域における法令を遵守し、適切な手続により生産された生乳を調達します。
2. 私たちは、明治グループ独自の生産者経営支援活動や生産者との協働を通じて、生産現場の作業効率と経営管理技術の向上に貢献し、持続可能な生乳調達に取り組んでいきます。
3. 私たちは、アニマルウェルフェアの指針である「5つの自由」に配慮した飼養管理は、倫理面はもとより、酪農乳業産業の発展に資する手法であると考え、関係者との協力のもと業界一体となった取り組みを行います。すなわち、飼養環境への配慮、健康な乳牛の育成、衛生的な作業および作業空間作りなどに努めます。
4. 私たちは、取引先に本ガイドラインを周知し、問題があった場合は適切に対応します。
5. 私たちは、生乳調達における取り組み状況について、毎年報告します。

制定 2019年10月

▶ 生乳調達ガイドライン (312KB)

明治グループ環境ポリシー



私たち明治グループは、自らの事業が豊かな自然の恵みの上に成り立っていることを認識し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。そのために、地球環境と事業活動との調和を図り、環境に配慮した企業経営を推進していきます。

1. 法令遵守

私たちは、環境にかかわる法令・条例、ステークホルダーとの協定、業界規範、自主基準を遵守します。

2. 環境保全活動のスパイラルアップ

私たちは、環境保全活動の継続的な改善にサプライチェーン全体で取り組みます。

3. 環境負荷低減

- (1) 私たちは、気候変動対策として、脱炭素社会の実現に向けて省エネルギーを推進し、CO₂などの温室効果ガスの排出削減に努めます。
- (2) 私たちは、水の有効利用を推進し、水質を適切に管理することで、限りある水資源を大切にします。
- (3) 私たちは、製品のライフサイクル全般およびあらゆる事業活動において、廃棄物の削減、再利用、再資源化を推進し、循環型社会の実現に貢献します。

4. 生物多様性の保全

私たちは、あらゆる事業活動において、グローバルな視野を持って生態系に配慮し、生物多様性の保全に努めます。

5. 適切な情報開示

私たちは、ステークホルダーに対し、環境情報の適時・適切な開示と対話を図ります。

明治ホールディングス株式会社

代表取締役社長 川村和夫

制定 2011年 4月

改訂 2018年 9月

改訂 2020年 2月

▶ 明治グループ環境ポリシー (327KB)

明治グループ税務ポリシー



私たち明治グループは、各国・地域の税法や規定を遵守するとともに、適正な納税をすることで企業の社会的責任を果たし、経済や社会の発展に貢献していきます。

1. 税務コンプライアンス

私たちは、税務の分野においても諸法令、国際的取決め、社会規範、およびグループ各社の定める諸規程などを遵守し、高い倫理観のもと、公正かつ誠実に行動します。

2. 税務リスクの最小化

私たちは、税務リスクを最小にするため、各国・地域の税法や行政制度を理解し、適切に対応するよう努めます。

3. 不確実性の低減

私たちは、税務上の解釈が不明確な取引を行う場合には、税務リスクを踏まえて慎重に検討し、必要に応じて専門家のアドバイスを受けることで不確実性の低減を図ります。

4. 国際的枠組み

私たちは、OECD移転価格ガイドラインやBase Erosion and Profit Shifting (BEPS) 行動計画に基づく取り組み、およびタックスヘイブンに関する諸制度の趣旨を理解し、各国・地域の税制や要請に応えていくことで、国際取引の透明性の確保を目指します。

5. 移転価格

私たちは、各国・地域間の適正な利益配分を図るため、国外関連者との取引については独立企業間価格を考慮し、適切に運用します。

6. 税務当局との関係

私たちは、各国・地域の税務調査や税務行政に協力し真摯に対応することで、税務当局と良好な関係を維持していくよう努めます。

制定 2019年3月

改訂 2020年2月

▶ 明治グループ税務ポリシー (326KB) 

明治グループ腐敗防止ポリシー



私たち明治グループは、『経営姿勢』に掲げている「透明・健全で社会から信頼される企業」であるために、腐敗防止に取り組みます。

1. 法令等の遵守

私たちは、腐敗防止のため、事業を展開する関係各国・地域で適用される法令や内部規則を遵守します。また、外国の法令に関しては、その域外適用にも留意します。

2. 贈賄等の禁止

私たちは、直接的・間接的にかかわらず、公務員や公務員に準ずる者に賄賂を供与・申込み・約束すること、取引先等と不適切な関係を有すること、または反社会的勢力と関係を有することを禁止します。

私たちは、社会慣習として適正と認められる範囲を超える不当な金銭・贈答品・接待・その他の財産的利益についても、これを提供し、または受領することを禁止します。

3. 監査・調査への対応

私たちは、会計処理等については、外部監査人・内部監査部門の監査や関係当局等の調査に全面的に協力し、適切に対応します。

4. 体制の整備

私たちは、腐敗の防止および早期発見のため、本ポリシーに違反する行為またはそのおそれのある行為について、役員・従業員から相談・通報を受けるための体制の整備を図ります。また、相談・通報したことにより不利益な取り扱いは行いません。

5. 腐敗防止のための教育・研修

私たちは、役員・従業員および取引先等に対し、しかるべき教育・研修を通じて、本ポリシーの周知や贈賄の禁止等に関する啓発を行い、腐敗防止に努めます。

6. 処分等

私たちは、本ポリシーに違反した役員・従業員に関しては、就業規則等の内部規則に従って厳正に処分します。また、取引先等においてはしかるべき措置を講じます。

制定 2019年3月
改訂 2020年2月

▶ 明治グループ腐敗防止ポリシー (331KB) 

明治グループ食品栄養ラベリングポリシー



私たち明治グループは、皆様に対して正しく有用な情報を明快かつ簡潔に提供することの必要性を認識しております。そこで、私たちは、明治グループの商品（食品）について明快な情報を皆様に提供し、正しい選択がなされ、健康的な日常生活を支援していきます。

1. 商品パッケージの裏面表示

私たちは、世界で販売されているすべての商品（食品）のパッケージ裏面に、栄養成分情報を表示します。栄養成分情報として、販売する各国・地域の表示規制に準拠し、1回摂取量、摂取の単位、100gあたりの5大栄養素情報（エネルギー（カロリー）、タンパク質、炭水化物、脂質および塩分）を表示します。

栄養成分表示には、販売する各国・地域で公的に作成された種々の栄養摂取基準を基にした栄養素充足率を記載します。

2. 商品パッケージの前面表示

私たちは、しかるべき商品のパッケージ前面に、販売する各国・地域でのニーズに沿った有意義な情報を、一目で分かるように表示します。

3. 栄養強調表示

私たちは、健康機能表示や栄養強化表示を行う場合には、販売する各国・地域の表示規制に準拠し、また、表示基準が未制定の国・地域ではコーデックス基準を参照しつつ、ラベルに栄養表示します。

制定 2019年10月
改訂 2020年2月

▶ 明治グループ食品栄養ラベリングポリシー (309KB) 

明治グループ子ども向けマーケティングポリシー



私たち明治グループは、本ポリシーに基づき、子ども向けマーケティング活動を適切に行います。なお、本ポリシーは、当グループが菓子およびアイスクリームの事業を展開しているすべての国・地域における子ども向けマーケティング活動に関して適用されます。

1. 基本的な考え方

私たちは、菓子およびアイスクリームの商品（以下「対象商品」といいます）に関し、主として12歳未満の子どもへ直接向けたあらゆる媒体での宣伝広告を、適切に配慮して行います。また、対象商品に関する宣伝広告では、大人、親や保護者および12歳以上の者が間食の適否を適切に判断できるような情報を提供します。

大学入学前の教育課程にある者に向けては、対象商品に関する学内での宣伝広告や販促活動を行わないよう心がけます。

2. 行動指針

- (1) 私たちは、12歳未満の子ども向けや、それらの者に強く訴求する番組、出版物による対象商品に関する宣伝広告は行わないよう、適切に判断します。
なお、「番組や出版物」（媒体）は、次のものとします。
ラジオ、“meiji”ブランドのウェブサイト、DVD／CD／ゲーム、出版物、モバイル／SMSマーケティング、映画、屋外広告、および映画内での商品展示やスポンサーシップ
- (2) 私たちは、ゲームやアプリのダウンロードは、12歳以上の者および大人、親や保護者に向けて提供するよう心がけます。
- (3) 私たちは、就学前の者に向けての対象商品に関する学内でのマーケティング活動を行いません。
- (4) 私たちは、対象商品のブランドを付した教材や設備を含め、学内では対象商品のブランド力強化のための活動を行いません。
- (5) 対象商品に関しては、商品パッケージや店頭POPの表記はすべて、大人、親や保護者向けとします。

- (6) 私たちは、食育活動を通して「食の大切さ・楽しさ」「食のバランス」「食の安全・安心」の3つのポイントについて学ぶ場を提供し、子どもの健全な食生活をサポートします。

3. 適切な情報提供

私たち明治グループは、国際商業会議所（ICC）による「広告およびマーケティングコミュニケーションの活動、責任ある食品・飲料のコミュニケーション」の枠組みに基づき、対象商品に関して下記の項目について適切な表現を行い、お客様が各生活様式に合わせて商品選択できるよう配慮します。

- (1) 写真やイメージイラストによる飲食シーンや適切な食べ方・量についての情報
- (2) 適切な栄養情報
- (3) 健康的で安全なライフスタイルのための表現
- (4) 食シーンの明確化
- (5) 民族性、年齢、ジェンダー、体型の違いなど、お客様の多様性への配慮
- (6) 調理方法を含む食品の取扱いについての情報

公開 2020年3月

▶ 明治グループ子ども向けマーケティングポリシー (420KB) 

明治グループBMSマーケティングポリシー (BMS : Breast-Milk Substitutes : 母乳代替品)



私たち明治グループは、倫理的マーケティングを支持し、事業を展開する関係各国・地域で適用される法令や内部規則を遵守します。乳児用およびフォローワー調製乳※1のマーケティングにおいて、適切なガイダンスを従業員、代理店に提供していきます。

1. 基本的な考え方

- (1) 私たちは、世界保健機関（WHO）の「母乳代替品の販売に関する国際マーケティングコード」や世界保健総会（WHA）の乳幼児の食事についての決定事項の考え方の重要性を認識し、その原則を支持します。
- (2) 私たちは、生後6ヶ月間は母乳の授乳を続け、その後は安全で適切な補完食品を導入するというWHOの世界的な公衆衛生勧告を支持します。
- (3) 私たちは、生後6ヶ月以降も、安全で適切な補完食品を導入するとともに、母乳育児の重要性を奨励しています。

2. 行動指針

- (1) 私たちは、当社製品のマーケティング資料を通して、授乳の実践が損なわれないように努めます。
- (2) 私たちは、事業を行っている国のいずれにおいても、乳児用調製乳について不特定多数を対象とした宣伝または販売促進することはありません。
- (3) 私たちは、高リスク国※2では、フォローワー調製乳を宣伝または販売促進することはありません。
- (4) 私たちは、全ての乳幼児のための良好な健康と安全な栄養を促進する責任あるマーケティング活動を支援し、提唱します。
- (5) 私たちは、パートナー、企業団体、業界団体、およびステークホルダーと協力し、責任ある倫理的なマーケティング業務を推進します。
- (6) 私たちは、当社製品を市場に提供する際、WHOコードおよび本BMSマーケティングポリシーの重要性を認識し、小売店の顧客およびパートナーと協力し、活動を行います。
- (7) 私たちは、事業を行う国の適用されるすべての法規制を遵守します。
- (8) 私たちは、各国政府が、その社会的・法的枠組みにふさわしい保健政策を策定する役割を尊重します。

※1 本BMSポリシーにおいて、フォローワー調製乳とは、生後6ヶ月から12ヶ月まで向けの母乳代替品を意味します。

※2 高リスク国リストは下記サイトの別表Aに掲載

 https://research.ftserussell.com/products/downloads/F4G_BMS_Criteria.pdf

公開 2020年3月

- ▶ 明治グループBMSマーケティングポリシー（BMS : Breast-Milk Substitutes : 母乳代替品）(339KB)

消費者志向自主宣言

消費者志向経営を推進していくための取組方針を「消費者志向自主宣言」として表明しています。

消費者志向自主宣言



明治ホールディングス株式会社
代表取締役社長 川村 和夫

理念

私たち明治グループは、お客さまの「生活充実」に貢献するために、日々グループ理念を実践し、高品質で安全な製品・サービス、適切な情報の提供を通じて、お客さまや社会から信頼され続ける企業を目指します。

取組方針

1. 経営トップのコミットメント

赤ちゃんからお年寄りまで幅広い世代の身近な存在であり続けるために、お客さま起点の発想と行動に徹し、高品質で安全・安心な製品を提供するとともに、新たな価値創造に挑戦し続けます。

2. コーポレートガバナンスの確保

事業活動を通じて得られたお客さまの声は経営層と共有し、事業活動に反映していきます。

3. 従業員意識の醸成

お客さま起点の発想と行動につなげるための社内研修を実施し、従業員の意識向上に努めています。

4. 社内関連部署との連携による製品事故への速やかな対応

製品事故が発生、または発生を予見させる兆候が判明した場合は、社内関連部署と連携し、速やかな情報収集と調査を行い、必要に応じて製品の回収を含む対応を行います。

5. お客さまへの情報提供の充実

お客さまからよくあるご質問やご意見をホームページに掲載するなどの情報発信や全国の工場見学会、出前授業、食育セミナーを通じた相互コミュニケーション活動に取り組んでいきます。

6. お客さまからの要望を踏まえた開発・改善

お客さまの声を社内関連部署間で迅速に共有し、製品の開発、サービスの改善、さらなる品質の向上に取り組みます。

- ▶ 2018年度活動報告 (808KB)

健康経営宣言

健康経営を推進していくための取組方針を「健康経営宣言」として表明しています。

明治グループ健康経営宣言



従業員とその家族が心身ともに健康であることは、従業員の生活を充実させるとともに、職場においてその能力を発揮する基盤であり、会社にとっても、生産性を高め、企業価値の向上をはかるための基盤であります。

私たち明治グループは、従業員が心身ともに健康で活力があり、快適に働く会社をめざします。

1. 従業員は、自覚を持って自己とその家族の健康管理に取り組みます。
2. 会社は、従業員の健康管理能力の向上を積極的に支援します。
3. 会社は、従業員が心身ともに安心して働くことのできる職場環境づくりに努めます。

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する



このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制
- ▶ 役員紹介
- ▶ 会社概要・アクセス
- ▶ 沿革

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり
- ▶ 持続可能な調達活動
- ▶ ガバナンス
- ▶ ポリシー・宣言
- ▶ ステークホルダー・ダイアログ
- ▶ 各種報告書ダウンロード
- ▶ 国連機関・関連団体との連携
- ▶ ESGデータ集
- ▶ スタンダード対照表
- ▶ 外部評価
- ▶ 更新情報

▶ meijiの想い

- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ 株式情報
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ 事業等のリスク
- ▶ IRカレンダー
- ▶ ディスクロージャー・ポリシー
- ▶ 電子公告
- ▶ よくいただく述問

▶ ニュース

- ▶ 採用情報
- ▶ お問い合わせ
- ▶ RSS一覧
- ▶ サイトマップ



ステークホルダー・ダイアログ

▶ 2019年

社会課題の解決に向けて全社員参加型の
イノベーションを



▶ 2017年

長期的な企業価値向上に向けて一社会か
ら信頼され続ける企業を目指して



▶ 明治グループのサステナビリティ

▶ こころとからだの健康に貢献

▶ 環境との調和

▶ 豊かな社会づくり

▶ 持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ ポリシー・宣言

▼ ステークホルダー・ダイアロ
グ

▶ 2019年 ステークホルダー・
ダイアログ

▶ 2017年 ステークホルダー・
ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

▶ 外部評価

▶ 更新情報

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global

このページを共有する このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制
- ▶ 役員紹介
- ▶ 会社概要・アクセス
- ▶ 沿革

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり
- ▶ 持続可能な調達活動
- ▶ ガバナンス
- ▶ ポリシー・宣言
- ▶ ステークホルダー・ダイアログ
- ▶ 各種報告書ダウンロード
- ▶ 国連機関・関連団体との連携
- ▶ ESGデータ集
- ▶ スタンダード対照表
- ▶ 外部評価
- ▶ 更新情報

▶ meijiの想い

- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ 株式情報
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ 事業等のリスク
- ▶ IRカレンダー
- ▶ ディスクロージャー・ポリシー
- ▶ 電子公告
- ▶ よくいただく述べ質問

▶ ニュース

- ▶ 採用情報
- ▶ お問い合わせ
- ▶ RSS一覧
- ▶ サイトマップ

▶ Global



2019年 ステークホルダー・ダイアログ

社会課題の解決に向けて
全社員参加型のイノベーションを

一般社団法人 NELIS代表
ピーターD.ピーダーセン 代表取締役社長
川村 和夫



「明治グループ2026ビジョン」への想い

川村

明治グループでは、2016年がちょうど創業100周年ということもあり、次の10年に向けた「2026ビジョン」を策定しました。今回の「2026ビジョン」の大きな特徴は、「事業ビジョン」「サステナビリティビジョン」「経営基盤ビジョン」という3つのビジョンで構成され、三位一体となって推進していく点です。事業の成長だけでなく、サステナビリティ活動の強化やガバナンスの健全性が伴ってこそ、企業は持続可能な成長を遂げていけると考えています。

ピーダーセン

まず、「事業ビジョン」「サステナビリティビジョン」「経営基盤ビジョン」が三位一体となっている構造はとても良いと思います。この考え方は、企業の健全な成長「Healthy Growth」につながるものです。「Healthy Growth」は、事業の発展やガバナンスの高度化、サステナビリティの追求など、どれか一つが欠けていても成り立ちません。このような三位一体のグローバル経営を推進することで、明治グループの「Healthy Growth」を実現するのだというメッセージを、あらゆるステークホルダーに今の10倍ぐらい強く発信してもいいと思います。（笑）

川村

「Healthy Growth」というキーワードはいいですね！事業会社で話す機会がある場合には、この三位一体となった「2026ビジョン」の話をして、特に管理職にはしっかり理解してもらうようにしています。これからも社内外問わず、あらゆる場面で発信していくつもりです。

オリジナリティと自分ゴト化の追求 「サステナビリティ2026ビジョン」のNextステージへ

▶ 明治グループのサステナビリティ

▶ こころとからだの健康に貢献

▶ 環境との調和

▶ 豊かな社会づくり

▶ 持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 2019年 ステークホルダー・ダイアログ

▶ 2017年 ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

▶ 外部評価

▶ 更新情報

ピーダーセン 今回の「サステナビリティ2026ビジョン」は3つの大きな活動テーマを設定し、それを横串で刺すように責任あるサプライチェーンを共通の活動テーマに据えており、サステナビリティのビジョンとしてはきれいな体系で納得感もあります。

今後は「サステナビリティ2026ビジョン」を推進するにあたって、日本の企業にありがちなフォロワーの発想をやめ、世界のトップランナーを見ながらも明治グループらしいシナリオを描くことが重要です。トップランナーには学ぶけれども、トップランナーを真似るわけではない。自分たちのやりたいことを示すことが大切です。それが明治グループに期待する次のステージなのです。

川村 今のお話はよくわかります。私もオリジナリティのある目標設定という点で問題意識を持っていました。特に、以前の当社グループのサステナビリティ活動は「よき企業市民」というレベルを踏み出せないところがありました。しかしながら、これからは世界に目を向けながらSDGsなどへの取り組みを積極的に推進するために、もう一步二歩踏みこんだ課題解決型サステナビリティ活動へと進化させる必要があると考えています。

川村 もう一つ感じていた課題は、社員一人一人がサステナビリティ活動を「自分ゴト」として捉えるようになる必要があるということです。自らいろいろな活動に参加したり、社会課題を意識したアイデアを仕事に取り入れてみたり。サステナビリティ活動を自分たちのやるべき活動だと考える意識の醸成が、明治グループらしい独自の活動につながると考えています。

ピーダーセン 2050年には地球の人口が100億人まで増加すると予想されています。そうした中で明治グループが事業、環境、社会貢献といった活動においてどのようなイノベーションを起こしていくか。現在推進している「サステナビリティ2026ビジョン」を起爆剤にして、その先も見据えたイノベーションを全社員参加型で仕掛けていって欲しいと思います。

世界の人々に向けたフラグシップ的な取り組みとは何か、明治グループらしさとは何かを模索しながら、会社の「Healthy Growth」を実現していくことを期待しています。



ピーターD.ピーダーセン氏

一般社団法人 NELIS代表

プロフィール

コペンハーゲン大学文化人類学部卒業。
2000年に環境・CSRコンサルティングを手掛ける株式会社イースクワアを共同創業。
2011年まで同社の代表取締役社長を務める。2014年からリーダーシップ・アカデミー代表に就任 ((株)トランスエージェント内)。NELIS-次世代リーダーのグローバルネットワークの共同代表。主な著書に『レジリエント・カンパニー』『SDGsビジネス戦略』がある。

キーワードは「栄養」と「農業」 明治グループらしいサステナビリティ活動の推進

川村

明治グループらしいサステナビリティ活動と言えば、当社グループ創業時の事業精神に「質実剛健」「至誠奉仕」「栄養報国」という3箇条があります。中でも一番特徴的なのが「栄養報国」。栄養を以って国に報いる、現代風に言い換えれば栄養事業を通じて持続可能な社会に貢献していく、と言うことでしようか。

明治グループは、まさに「栄養報国」という言葉がピッタリ当てはまる会社です。牛乳、ヨーグルト、粉ミルク、菓子さらには医薬品に至るまで、幅広く栄養や健康に関わる事業を展開しています。そういう意味では、栄養をキーワードとしたサステナビリティ活動こそ明治グループらしさを出せるのではないかと思っています。

二つ目は、「農業」への支援です。乳事業は酪農家から調達する生乳がないと成り立ちません。また、チョコレート事業も、高品質なカカオ豆がないとおいしいチョコレートは作れません。どちらも農業が起点となり、事業基盤となる存在なのです。農業に対しての貢献は、実は自分たちの事業の安定化や発展にも直結するのです。

ピーダーセン 先ほどの三位一体のビジョンもそうですが、創業時の3箇条の精神もこれからグローバル時代に通用すると思います。

今の時代ですとグローバルな社会課題として肥満がありますが、こうした課題を解決する意味でも「栄養報国」は興味深い。また、「質実剛健」は何事も無駄にしないということですね。この3箇条には、すごく面白いメッセージが含まれていると思います。



これからの明治グループに期待すること

ピーダーセン これからの時代は、あまり楽観視できる未来ではないかもしれません。例えば、2050年には100億人のうち30億人がスラムに住むようになり、地球人口の52%は水ストレスに直面するといわれています。水ストレスは農業をはじめとした食糧生産にも大きな影響を与えるでしょう。

一方、かつてドラッカーは「社会の問題は機会の源泉である」と提唱しました。これまで大きく成長してきた企業というのは、その時代の社会課題に真摯に取り組み、その課題を取り込んできました。つまり、このような社会課題を機会と捉えて事業に転換していくことができる会社こそ、グローバルリーダーになり得ると考えています。

川村

私たちBtoC企業としては、食糧不足、高齢化、低栄養などの社会課題がキーワードになると思っています。また、医薬品事業では、薬剤耐性菌といった社会課題があります。抗生素質の適正使用の周知というのが一つの策ではありますが、それだけでなく、そこにイノベーションをおこし、耐性菌の抑制と感染症治療に貢献できる薬剤を開発できれば課題解決にもつながります。

先進国にも途上国にもさまざまな社会課題があります。あらゆる課題に積極的に取り組んでいくという心構えが、これから時代は必要だと思いますね。

ピーダーセン そうですね。全ては「明日の子どものために」です。明治グループは、人類が生きていくために期待されている企業群のど真ん中にいると思います。人類が直面する大きな社会課題とは何かを定義し、社員を巻き込んだ課題解決のイノベーションを実現することで、グローバル規模での「Healthy Growth」を目指して欲しいと思います。

川村 「サステナビリティ2026ビジョン」の実現に向けて、これまでの活動を継続しながらさらに栄養や農業への貢献といった明治グループらしいサステナビリティ活動を社員の参加も促しつつ、より広く深く取り組んでいきたいと思います。
企業が発展する上で重要な役割を果たしているイノベーションの評価基準は、社会課題の解決にどれだけ結びついているかだと思います。当社グループは、社会課題に対するイノベーションという点で高い競争力を有していると信じています。
本日はありがとうございました。

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する



このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制
- ▶ 役員紹介
- ▶ 会社概要・アクセス

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり
- ▶ 持続可能な調達活動
- ▶ ガバナンス

▶ meijiの想い

- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ 株式情報
- ▶ コーポレート・ガバナンス



2017年 ステークホルダー・ダイアログ



秋山 SRI（社会責任投資）やESG投資に関する社会の意識は、この10年で大きく変わってきた。投資家の間でも、企業を見るときには環境を含め社会的側面を無視できないということが共通認識になりつつあると思います。日本でも、2015年に年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が国連の支援する責任投資原則（PRI）に署名したことで、急速に意識が高まってきました。

松尾 長期的な視点で見たときに、社会的側面を考えない企業はいずれ淘汰されるだろうと思いますね。

秋山 短期的投資も残ってはいくと考えられますが、全体としては長期的な投資が拡大していく傾向にあると思います。企業には、ESGへの取り組みによって、長期的な企業価値をどう上げていくのかというビジョンを示すことが求められます。そのために「今何がESG課題として重要なのか」、「それを解決するためのイノベーションを起こせるか」、そして「その意味をしっかりと説明できるか」。この3ステップができる企業であれば、ESG投資という観点からも期待に応えられるのではないかでしょうか。

明治グループは2016年に創業100周年を迎えましたが、さまざまな社会課題に対応してイノベーションを繰り返してきたからこそ、100年続いてこられたのだと思います。

松尾 そうですね。戦後すぐの、日本が経済的に貧しい時代にいち早く粉ミルクの生産を開始したり、結核治療のための抗生物質を開発するなど、本業そのものが「ESG課題の解決」と非常に近いところにあると考えています。創業100周年の話題が出ましたが、私の気持ちとしては「まだ100年」という感覚のほうが強いので、次の100年に向けてぜひ長期視点で語っていきたいという思いがありました。そこでその一歩として策定したのが、今年発表した「明治グループ2026ビジョン」です。ここでは、目標の一つとして「海外売上高比率20%以上」を掲げています。今後、日本

▶ 明治グループのサステナビリティ

▶ こころとからだの健康に貢献

▶ 環境との調和

▶ 豊かな社会づくり

▶ 持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 2019年 ステークホルダー・ダイアログ

▶ 2017年 ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

▶ 外部評価

▶ 更新情報

は人口減によって市場が小さくなっていますから、企業としての強みをさらに発揮しながら世界に明治グループの価値を広げていきたいと考えています。

また、「健康価値領域での新たな挑戦」として、「健康・予防」領域へのアプローチを強化し、日本、世界で新たな健康価値を提供することを掲げました。今後さらに加速する高齢化に向け、研究開発やイノベーションによって「健康寿命を延ばす」ことに寄与することが、企業としてだけでなく国としての課題でもあると考えています。

秋山 日本は、高齢化という点では「超先進国」ですから、日本でその試みを進めることは、世界に対しての貢献にもなりますね。その点での貴社の強みは、やはり食と医薬の双方で事業を展開されていることではないでしょうか。食べることで健康を増進するとともに、治療のために医薬を活用する。そこがうまく連携できるといいのかなと思います。



秋山 をね氏
株式会社インテグレックス 代表取締役社長

プロフィール

慶應義塾大学経済学部卒業。外資系証券会社を経て、1999年より独立系証券会社の米国子会社駐在。2001年6月に、SRIおよび企業社会責任（CSR）の推進を行う（株）インテグレックスを設立、代表取締役に就任。主な著書に『社会責任投資とは何か－いい会社を長く応援するために』『社会責任投資の基礎知識－誠実な企業こそ成長する』がある。

ESG課題解決に向けた明治グループの取り組み

秋山 ESG課題の解決につながる現在の取り組みについても少しお話しいただけますか。

松尾 例えば、調達の面においては、アフリカや中南米のカカオ農家を支援する「メイジ・カカオ・サポート」という活動を展開しています。より高品質なカカオ豆を安定的に調達し、お客様においしいチョコレートをお届けするための取り組みです。

具体的には、苗木の供給センターの設置、収穫量が増える栽培方法や病虫害の管理方法などについて学ぶ勉強会の開催など、農家の自立支援の取り組みに加え、井戸の整備や学校備品の寄贈など、カカオ農家とそのコミュニティを支援する活動も行っています。その地域全体がしっかりと発展し、共通価値を創造していくことが大切だと思っています。

秋山 「メイジ・カカオ・サポート」は地域への貢献にもなり、企業側から見れば安定調達につながる、win-winの素晴らしい取り組みだと思います。「環境を守る」という視点も持続可能な調達には欠かせないと思いますが、この点はいかがですか。

松尾 「メイジ・カカオ・サポート」の中で、環境に負荷をかけない取り組みを定着させるための支援を続けています。同時に、今後の気候変動の影響を視野に入れると、アジアなどの地域でも支援を始めるなどを検討すべきではないかと考えているところです。

秋山 そうした、今までになかつた発想も必要かもしれないですね。

松尾 また、高齢化社会に向けて「健康価値領域での新たな挑戦」にも力を入れていきたいですね。秋山さんにも強みだと言っていただいた「食と医薬」の連携をいかして、腸内フローラ、腸と脳の関係、あとアンチエイジング。特にこの三つのテーマにこの10年はチャレンジしていきたいと思っています。また、引き続き、感染症の予防・治療につながる研究開発にも尽力していきたいと考えています。

秋山 どれも重要なテーマですね。

先ほどの粉ミルクのお話にしても、チョコレートやお菓子、そしてアンチエイジングや医薬品と、本当に貴社の製品は、赤ちゃんからお年寄りまで一生にわたって使ってもらえる製品だと感じます。

松尾 そのとおりです。本当に幅広い年齢層の方にご愛顧いただいている。明治ファンの方の人生にずっと寄り添ってきたわけなので、そのどこかで何かが起きたら信頼が崩れてしまうという意識は常にあります。これからも信頼への期待に応えていきたいと思います。

秋山 信頼は企業が存続するための基盤です。貴社の場合、食に関わる企業としての食品安全、またもっと根本的なコンプライアンスの部分での徹底はできていると思うのですが、企業規模が大きくなってくると、企業としての理念を社員にどうしっかりと共有していくかという問題が出てきます。特に、海外展開をする場合はそこが難しい点です。

松尾 海外売上比率の増加を掲げていることもあります。当社でも今後海外の従業員が増えてくることになると思います。そうなるとダイバーシティがますます重要な課題になります。一人一人が当社社員として企業理念を理解し、使命感をもって業務を遂行していかなければなりません。

秋山 海外の従業員については、意識調査などを見ても、やはり日本と全く同じというわけにはいきません。「企業理念を示す」といっても、その理念を具体的な日々の仕事に落とし込んで、よりきっちりと説明する必要があります。日本であれば、言っていることがなんとなく分かればあとは察して行動するということもあります。それは海外では通用しません。本社が直接説明するという形だけではなく、現地でその「落とし込み方」を考えてもらうなり、ディスカッションをするなどして、繰り返し啓発活動をしていかないと、理念そのものが浸透していかないと思います。

またダイバーシティというと、「とにかく多様でなければいけない」ということで、極端な場合、「なんでもあり」を受け入れなければ誤解されるようなことがあるのですが、そうではありません。会社の軸となる根本的価値、理念があって、そこに賛同・共感する人たちに働いてもらう。この点は絶対譲れないはずです。その上で理念を達成するための考え方や働き方は多様であるというのが、ダイバーシティだと思います。

海外においてもそうした考え方のもとで、日本のやり方を押しつけるのではなく現地の文化や宗教、習慣などを尊重する。会社の理念に共感し、「明治という会社が好きだ」という人を育てていくということが重要だと思います。



「meiji」をもっと海外で認知されるブランドに

松尾 最後に、秋山さんが今後当社に期待することをお聞かせいただけますか。

秋山 先ほどお話に出た感染症の予防・治療への貢献は、世界的に見ても非常に重要な課題だと思いますので、貴社には強く期待したいです。

また、明治グループの「ファン」を増やすという意味で力を入れていかれるといいのか

など感じるのは、貴社の製品、そして提供される価値についての「ストーリー」の発信です。

「明治の製品が好き」という方はおそらくたくさんいらっしゃると思うのですが、その製品がどのようにつくられているのか、その後ろにどんな「ストーリー」があるのかはあまり知られていないと感じます。先ほどお話しいただいた力カオ農家支援の話もそうですし、明治グループがどんなことを考えて、どんな課題に取り組もうとしているかも含めた「ストーリー」を製品とともに提供できること、もっとファンが広がるのではないかと思います。そして今日のお話をうかがっていて、本当にいろいろなことにチャレンジしていくこうとされていると感じました。今後はぜひ日本だけではなく海外でも、口ゴを見たらすぐに「明治だ」と分かってもらえるような、広く認知されるブランドになっていかれることを期待します。

松尾 「ストーリー」の発信については、工場見学や食育活動を通してお客様には体験価値とともに「ストーリー」をお伝えしていますが、まだ限定的な発信にとどまっているかもしれません。今後は海外に向けて製品だけでなく、明治グループが提供する価値をもっと発信し、世界にmeijiファンを増やしていきたいですね。世界のお客さまが心身ともに豊かに過ごせるために、当社グループの強みをいかしながら、常にチャレンジしていく思いを一層強くしました。本日はありがとうございました。

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する



このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制
- ▶ 役員紹介

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり

▶ meijiの想い

- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ 株式情報



各種報告書ダウンロード

明治グループ統合報告書

2018年度から従来の「アニュアルレポート」と「CSR報告書」をまとめた「統合報告書」を発行しました。

▶ 統合報告書ダウンロードページへ

明治グループコミュニケーションブック



明治グループの具体的なサステナビリティ活動事例について、SDGsマークを用いてわかりやすく解説しています。

▶ 人と地球の未来をつなぐ 明治グループの活動 (5097KB)

明治グループサステナビリティ活動報告

本サイトに掲載したサステナビリティの活動報告をPDFにしました。

▶ 2018年度 明治グループCSR活動報告 (19006KB)

明治グループCSR報告書

2010年度～2017年度発行の「明治グループCSR報告書」をダウンロードいただけます。

- ▶ 2017年度 明治グループCSR報告書2017 一括ダウンロード 全49ページ (9927KB)
- ▶ 2016年度 明治グループCSR報告書2016 一括ダウンロード 全51ページ (9159KB)
- ▶ 2015年度 明治グループCSR報告書2015 一括ダウンロード 全47ページ (11866KB)
- ▶ 2014年度 明治グループCSR報告書2014 一括ダウンロード 全45ページ (16163KB)
- ▶ 2013年度 明治グループCSR報告書2013 一括ダウンロード 全39ページ (8400KB)
- ▶ 2012年度 明治グループCSR報告書2012 一括ダウンロード 全34ページ (2204KB)
- ▶ 2011年度 明治グループCSR報告書2011 一括ダウンロード 全30ページ (2429KB)
- ▶ 2010年度 明治グループCSR報告書2010 一括ダウンロード 全42ページ (12772KB)

▶ 明治グループのサステナビリティ

▶ こころとからだの健康に貢献

▶ 環境との調和

▶ 豊かな社会づくり

▶ 持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

▶ 外部評価

▶ 更新情報

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global

このページを共有する このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制
- ▶ 役員紹介
- ▶ 会社概要・アクセス
- ▶ 沿革

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり
- ▶ 持続可能な調達活動
- ▶ ガバナンス
- ▶ ポリシー・宣言
- ▶ ステークホルダー・ダイアログ
- ▶ 各種報告書ダウンロード
- ▶ 国連機関・関連団体との連携
- ▶ ESGデータ集
- ▶ スタンダード対照表
- ▶ 外部評価
- ▶ 更新情報

▶ meijiの想い

- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ 株式情報
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ 事業等のリスク
- ▶ IRカレンダー
- ▶ ディスクロージャー・ポリシー
- ▶ 電子公告
- ▶ よくいただく述べ質問

▶ ニュース

- ▶ 採用情報
- ▶ お問い合わせ
- ▶ RSS一覧
- ▶ サイトマップ

▶ Global



国連機関・関連団体との連携

国連機関・関連団体との連携



貢献するSDGs

国連グローバル・コンパクトへの参加

明治グループは、2019年4月に「国連グローバル・コンパクト」（以下、UNGC）へ参加しました。

UNGCとは、各企業・団体が責任ある創造的リーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。UNGCは企業に対し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関わる4分野10の原則を支持し、遵守することを求めています。

グローバル・コンパクトの10原則

人権

原則1：企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、

原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働

原則3：企業は、組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、

原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、

原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、

原則6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境

原則7：企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、

原則8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、

原則9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止

原則10：企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。



▶ 明治グループのサステナビリティ

▶ こころとからだの健康に貢献

▶ 環境との調和

▶ 豊かな社会づくり

▶ 持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

▶ 外部評価

▶ 更新情報

明治グループは、従業員への10原則の理解浸透を図り、持続可能な社会の実現を目指して取り組みを実行していきます。

■ 国連グローバル・コンパクト

■ 持続可能な開発目標（SDGs）

明治グループは、事業活動を通じて「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



■ 国連機関・関連団体との連携した取り組み

国連などの国際機関や関連団体が提唱する取り組みに、積極的に連携していきます。

● Stop TB Partnership（ストップ結核パートナーシップ）

- ▶ Stop TB Partnershipを通じた結核患者へのカナマイシンの供給

● unicef

- ▶ メドライク（Medreich）からユニセフ（unicef）を通じた医薬品の提供

● UNHCR

- ▶ UNHCRとの連携による支援活動

● World Cocoa Foundation（世界力カオ財団）

- ▶ WCF（世界力カオ財団）を通じた力カオ農家支援

● 栄養改善事業推進プラットフォーム（Nutrition Japan Public Private Platform : NJPPP）

- ▶ 発展途上国における栄養改善に関する取り組み

● 國土綠化推進機構

- ▶ 國土綠化推進機構との連携による支援

● 公益財団法人日本野鳥の会

- ▶ （株）明治自然環境保全区における生物多様性の保全活動

● 公益社団法人日本環境教育フォーラム

- ▶ 自然学校体験プログラム「きのこたけのこ里山学校」を開催

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する



このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制
- ▶ 役員紹介
- ▶ 会社概要・アクセス
- ▶ 沿革

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり
- ▶ 持続可能な調達活動
- ▶ ガバナンス
- ▶ ポリシー・宣言
- ▶ ステークホルダー・ダイアログ
- ▶ 各種報告書ダウンロード
- ▶ 国連機関・関連団体との連携
- ▶ ESGデータ集
- ▶ スタンダード対照表
- ▶ 外部評価
- ▶ 更新情報

▶ meijiの想い

- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ 株式情報
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ 事業等のリスク
- ▶ IRカレンダー
- ▶ ディスクロージャー・ポリシー
- ▶ 電子公告
- ▶ よくいただく述べ質問

▶ ニュース

- ▶ 採用情報
- ▶ お問い合わせ
- ▶ RSS一覧
- ▶ サイトマップ

▶ Global



ESGデータ集

ESGデータ集

明治グループの事業活動におけるESG（環境・社会・ガバナンス）データを一覧でご覧いただけます。

2019年3月期

2019年3月期

▶ ESGデータ集 2018年度 (487KB)

▶ 明治グループのサステナビリティ

▶ こころとからだの健康に貢献

▶ 環境との調和

▶ 豊かな社会づくり

▶ 持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

▶ 外部評価

▶ 更新情報

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する



このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制
- ▶ 役員紹介
- ▶ 会社概要・アクセス
- ▶ 沿革

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり
- ▶ 持続可能な調達活動
- ▶ ガバナンス
- ▶ ポリシー・宣言
- ▶ ステークホルダー・ダイアログ
- ▶ 各種報告書ダウンロード
- ▶ 国連機関・関連団体との連携
- ▶ ESGデータ集
- ▶ スタンダード対照表
- ▶ 外部評価
- ▶ 更新情報

▶ meijiの想い

- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ 株式情報
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ 事業等のリスク
- ▶ IRカレンダー
- ▶ ディスクロージャー・ポリシー
- ▶ 電子公告
- ▶ よくいただく述問

▶ ニュース

- ▶ 採用情報
- ▶ お問い合わせ
- ▶ RSS一覧
- ▶ サイトマップ

▶ Global



スタンダード対照表

❖ GRIガイドライン対照表 ❖ Sustainability Accounting Standard Board
(SASB) 参照表

GRIガイドライン対照表

本対照表は、「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」を参照しています。

共通スタンダード

番号	タイトル	該当箇所・補足
組織のプロフィール		
102-1	組織の名称	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会社概要 ▶ 統合報告書2019 P76 : 会社情報
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業領域 ▶ 統合報告書2019 P4-5 : 製品と市場プレゼンス ▶ 統合報告書2019 P6-7 : 歴史・沿革 ▶ 有価証券報告書 P4-5 : 事業の内容
102-3	本社の所在地	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会社概要 ▶ 統合報告書2019 P76 : 会社情報
102-4	事業所の所在地	<ul style="list-style-type: none"> ■ (株) 明治 事業所紹介 ■ Meiji Seika ファルマ (株) 事業所・グループ会社紹介 ■ K Mバイオロジクス (株) 事業所一覧 ▶ 統合報告書2019 P74-75 : 事業の拠点
102-5	所有形態および法人格	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会社概要 ▶ 統合報告書2019 P76 : 会社情報
102-6	参入市場	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業領域 ▶ 統合報告書2019 P2-3 : At a Glance ▶ 有価証券報告書 P4-5 : 事業の内容

▶ 明治グループのサステナビリティ

▶ こころとからだの健康に貢献

▶ 環境との調和

▶ 豊かな社会づくり

▶ 持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

▶ 外部評価

▶ 更新情報

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-7	組織の規模	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会社概要 ▶ ESGデータ集>社会>人材 ▶ 統合報告書2019 P2-3 : At a Glance ▶ 統合報告書2019 P66-73 : 連結財務指標 ▶ 有価証券報告書 P60-63 : 連結財務諸表等
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集>社会>人材
102-9	サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 持続可能な調達活動 ▶ 統合報告書2019 P8-9 : 明治グループの 価値創造プロセス>バリューチェーンの 強み・特徴
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2018年ニュース KMバイオロジクス社 連結子会社化（2018年7月）(126KB)  ▶ 統合報告書2019 P18 : 価値共創センターの設立（2019年4月） ▶ IR・投資家情報>説明会資料>2020年3 月期第2四半期 P16 : 北陸工場 閉場 (2019年9月)
102-11	予防原則または予防的アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業行動憲章 ▶ リスクマネジメント ▶ サステナビリティマネジメント>環境マ ネジメント ▶ ポリシー・宣言 ▶ 循環型社会>化学物質の適正管理 ▶ 統合報告書2019 P42 : 環境との調和> 方針・計画/環境マネジメント体制 ▶ 統合報告書2019 P59 : リスクマネジメ ント
102-12	外部イニシアティブ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 持続可能な調達活動>パーム油の調達> RSPO認証パーム油への計画的代替 ▶ 持続可能な調達活動>安定調達への取り 組み>WCF（世界力カオ財団）を通じた 力カオ農家支援 ▶ 国連機関・関連団体との連携
102-13	団体の会員資格	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会>ステークホルダーとの対話>参画 している主な業界団体・環境関連団体 ▶ 持続可能な調達活動>安定調達への取り 組み>WCF（世界力カオ財団）を通じた 力カオ農家支援 ▶ 国連機関・関連団体との連携
戦略		
102-14	上級意思決定者の声明	<ul style="list-style-type: none"> ▶ トップメッセージ ▶ 統合報告書2019 P16-21 : 社長メッセ ージ

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業等のリスク ▶ リスクマネジメント ▶ 統合報告書2019 P10-11：バリューチェーンにおける明治グループのCSR ▶ 統合報告書2019 P12-13：2026ビジョン達成へのプロセス ▶ 統合報告書2019 P59：リスクマネジメント ▶ 有価証券報告書 P16-17：事業等のリスク
倫理と誠実性		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティ2026ビジョン ▶ 明治グループ理念体系 ▶ ポリシー・宣言 ▶ 統合報告書2019 P1：グループ理念 ▶ 統合報告書2019 P13：明治グループCSR2026ビジョン ▶ 統合報告書2019 P36：明治グループのCSR
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンプライアンス>コンプライアンス相談窓口の設置 ▶ ESGデータ集>ガバナンス>コンプライアンス ▶ 統合報告書2019 P59：コンプライアンス
ガバナンス		
102-18	ガバナンス構造	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制/環境マネジメント推進体制 ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ 統合報告書2019 P37：CSR推進体制 ▶ 統合報告書2019 P42：環境との調和>環境マネジメント体制 ▶ 統合報告書2019 P56：コーポレート・ガバナンス>基本的な考え方 ▶ コーポレートガバナンス報告書 P1> I >1.基本的な考え方
102-19	権限移譲	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制/環境マネジメント推進体制 ▶ 統合報告書2019 P37：CSR推進体制 ▶ 統合報告書2019 P42：環境との調和>環境マネジメント体制
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制 ▶ 統合報告書2019 P37：CSR推進体制 ▶ 統合報告書2019 P42：環境との調和>環境マネジメント体制

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制 ▶ 統合報告書2019 P37 : CSR推進体制 ▶ 統合報告書2019 P42 : 環境との調和>環境マネジメント体制
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ ESGデータ集>ガバナンス>取締役会の独立性 ▶ 統合報告書2019 P56 : コーポレートガバナンス>ガバナンスデータ ▶ 有価証券報告書 P42-45 : コーポレート・ガバナンスの状況等 ▶ 有価証券報告書 P46-49 : 役員の状況 ▶ コーポレートガバナンス報告書 P13> II >1.機関構成・組織運営等に係る事項/ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況 ▶ コーポレートガバナンス方針> 4.株主以外のステークホルダーとの関係/6.取締役会の役割/10.取締役会の構成 ▶ コーポレートガバナンス方針>別紙 独立性判断基準
102-23	最高ガバナンス機関の議長	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ 統合報告書2019 P56 : コーポレートガバナンス>ガバナンスデータ
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ 統合報告書2019 P56 : コーポレートガバナンス>ガバナンスデータ ▶ コーポレートガバナンス方針> 10.取締役会の構成/13.執行役員の選任方針と手続き/別紙 独立性判断基準
102-25	利益相反	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ 有価証券報告書 P36-38 : 大株主の状況 ▶ コーポレートガバナンス報告書 P3> I >2.資本構成>大株主の状況 ▶ コーポレートガバナンス報告書 P6> II >1.機関構成・組織運営等に係る事項
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制 ▶ コーポレートガバナンス報告書 P10> II >2.業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能にかかる事項 ▶ コーポレートガバナンス報告書 P11> 3.現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由
102-27	最高ガバナンス機関の集合的知見	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレートガバナンス報告書 P10> II >2.業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能にかかる事項 ▶ コーポレートガバナンス方針> 20.取締役、監査役等の研修

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	<ul style="list-style-type: none"> ➢ コーポレートガバナンス報告書 P2>補充原則4-11-3 取締役会の評価 ➢ コーポレートガバナンス方針> 19.取締役会の評価 ➢ 統合報告書2019 P58 : 取締役会の評価
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ➢ サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制/環境マネジメント推進体制 ➢ リスクマネジメント ➢ 統合報告書2019 P37 : CSR推進体制 ➢ 統合報告書2019 P42 : 環境との調和>環境マネジメント体制 ➢ 統合報告書2019 P59 : リスクマネジメント ➢ 有価証券報告書 P50 : ①内部監査および監査役監査の状況 ➢ コーポレートガバナンス報告書> IV内部統制システム等に関する事項 P16
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	<ul style="list-style-type: none"> ➢ サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制 ➢ リスクマネジメント ➢ 統合報告書2019 P56 : コーポレート・ガバナンス ➢ 統合報告書2019 P59 : リスクマネジメント ➢ コーポレートガバナンス報告書 P2>補充原則4-11-3 取締役会の評価 ➢ コーポレートガバナンス報告書 P16> IV内部統制システム等に関する事項
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	<ul style="list-style-type: none"> ➢ サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> ➢ サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制
102-33	重大な懸念事項の伝達	<ul style="list-style-type: none"> ➢ サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制 ➢ リスクマネジメント ➢ 統合報告書2019 P59 : リスクマネジメント ➢ コーポレートガバナンス報告書 P10> II > 2.業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能にかかる事項
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	<ul style="list-style-type: none"> ➢ サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-35	報酬方針	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス> 役員報酬 ▶ ESGデータ集> ガバナンス> 役員報酬 ▶ 統合報告書2019 P57 : コーポレートガバナンス> 役員報酬について ▶ 有価証券報告書2019 P52-53 : 役員の報酬等 ▶ コーポレートガバナンス報告書 P2> I > 1.基本的な考え方> コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示> (4) 取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続 ▶ コーポレートガバナンス報告書 P9> II > 1.機関構成・組織運営等にかかる事項> インセンティブ関係/取締役報酬関係 ▶ コーポレートガバナンス方針> 12.取締役候補の指名方針と手続/13.執行役員の選任方針と手続
102-36	報酬の決定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス> 役員報酬 ▶ 統合報告書2019 P57 : コーポレートガバナンス> 役員報酬について ▶ コーポレートガバナンス報告書 P2> I > 1.基本的な考え方> コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示> (4) 取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレートガバナンス報告書 P9> II > 1.機関構成・組織運営等にかかる事項> インセンティブ関係/取締役報酬関係
102-38	年間報酬総額の比率	開示なし
102-39	年間報酬総額比率の増加率	開示なし
ステークホルダー・エンゲージメント		
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント> 明治グループのサステナビリティ ▶ 社会> ステークホルダーとの対話 ▶ コーポレートガバナンス方針> 4.株主以外のステークホルダーとの関係 ▶ サステナビリティ> 2019年 ステークホルダー・ダイアログ ▶ 統合報告書2019 P37 : 明治グループのCSR> 有識者とのダイアログを行いました
102-41	団体交渉協定	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人材> 労働安全衛生の強化> ③ 労使関係 ▶ ESGデータ集> 社会> 組合加入比率 ▶ 有価証券報告書 P11 : 従業員の状況> 労働組合の状況
102-42	ステークホルダーの特定および選定	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会> ステークホルダーとの対話

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制 ▶ ビジョンの策定プロセス>サステナビリティ2026ビジョン>有識者からのメッセージ ▶ 社会>ステークホルダーとの対話 ▶ ESGデータ集>ガバナンス>投資家・アナリスト向け説明会の開催 ▶ 統合報告書2019 P30-35：持続可能な力 カオ生産の実現に向けて ▶ 統合報告書2019 P37：明治グループの CSR>有識者とのダイアログを行いました ▶ 統合報告書2019 P40：こころとからだ の健康に貢献>食育活動の推進 ▶ コーポレートガバナンス報告書 P12>Ⅲ 株主そのほかの利害関係者に関する施策 の実施状況
102-44	提起された重要な項目および懸念	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進施策 ▶ サステナビリティ2026ビジョン>有識者からのメッセージ ▶ 社会>ステークホルダーとの対話 ▶ ESGデータ集>ガバナンス>投資家・アナリスト向け説明会の開催 ▶ 統合報告書2019 P30-35：持続可能な力 カオ生産の実現に向けて ▶ 統合報告書2019 P37：明治グループの CSR>有識者とのダイアログを行いました ▶ 統合報告書2019 P40：こころとからだ の健康に貢献>食育活動の推進 ▶ コーポレートガバナンス報告書 P12>Ⅲ 株主そのほかの利害関係者に関する施策 の実施状況
報告実務		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 有価証券報告書 P7-10：関係会社の状況
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント>サステナビリティサイト編集方針 ▶ 統合報告書2019 P1：Contents>編集方針
102-47	マテリアルな項目のリスト	<ul style="list-style-type: none"> ▶ マテリアリティとKPI ▶ 統合報告書2019 P36：ビジョンの概要
102-48	情報の再記述	該当なし
102-49	報告における変更	該当なし
102-50	報告期間	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント>サステナビリティサイト編集方針>対象範囲 ▶ 統合報告書2019 P1：「統合報告書 2019」のご利用にあたって

番号	タイトル	該当箇所・補足
102-51	前回発行した報告書の日付	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 統合報告書2018（2018年8月） ▶ 各種報告書ダウンロード
102-52	報告サイクル	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント>サステナビリティサイト編集方針
102-53	報告書に関する質問の窓口	<ul style="list-style-type: none"> ▶ お問い合わせ
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であるとの主張	開示なし
102-55	内容索引	<ul style="list-style-type: none"> ▶ スタンダード対照表
102-56	外部保証	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ>環境マネジメント>第三者認証 ▶ ESGデータ>社会>社会>動物福祉に関する第三者機関の承認の有無 ▶ 統合報告書2019 P77：CO2排出量および水使用量の第三者保証

103 : マネジメント手法

103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<ul style="list-style-type: none"> ▶ マテリアリティとKPI ▶ トップメッセージ ▶ 統合報告書2019 P36：明治グループのCSR>ビジョンの概要 ▶ 統合報告書2019 P16-21：社長メッセージ ▶ コーポレートガバナンス報告書 P14>Ⅲ>3.ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況>その他
-------	--------------------	--

番号	タイトル	該当箇所・補足
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント>サステナビリティ推進体制/環境マネジメント推進体制 ▶ リスクマネジメント ▶ 明治グループサステナビリティ2026ビジョン ▶ ポリシー・宣言 ▶ トップメッセージ ▶ 健康・栄養 ▶ 安全・安心 ▶ 脱炭素社会 ▶ 循環型社会 ▶ 水資源 ▶ 生物多様性 ▶ 人材 ▶ 社会 ▶ 持続可能な調達活動 ▶ コンプライアンス>マネジメント体制>コンプライアンス相談窓口の設置 ▶ 統合報告書2019 P12-13 : 2026ビジョン達成へのプロセス ▶ 統合報告書2019 P16-21 : 社長メッセージ ▶ ・統合報告書2019 P36 : 明治グループCSR2026ビジョン ▶ 統合報告書2019 P38-39 : 明治グループのCSR>マテリアリティへの取り組みの進捗 ▶ 統合報告書2019 P40 : こころとからだの健康に貢献>方針・計画 ▶ 統合報告書2019 P42 : 環境との調和>方針・計画/環境マネジメント体制 ▶ 統合報告書2019 P44 : 豊かな社会づくり>方針・計画 ▶ 統合報告書2019 P46 : 持続可能な調達活動>方針・計画 ▶ 統合報告書2019 P59 : コーポレートガバナンス>リスクマネジメント
103-3	マネジメント手法の評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント>環境マネジメント>第三者認証の状況 ▶ 採用情報>働く環境について>社外評価 ▶ 統合報告書2019 P3 : 健康経営優良法人2019に認定

■ 項目別のスタンダード

経済

番号	タイトル	該当箇所・補足
201	経済パフォーマンス	

番号	タイトル	該当箇所・補足
201-1	創出、分配した直接的経済価値	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 統合報告書2019 P14-15 : 財務・非財務ハイライト ▶ 統合報告書2019 P66-73 : 連結財務指標 ▶ 有価証券報告書 P60-63 : 連結財務諸表等
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業等のリスク ▶ ESGデータ集> 環境関連投資 ▶ 有価証券報告書 P16-17 : 事業等のリスク
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 統合報告書2019 P66-73 : 連結財務指標 ▶ 有価証券報告書 P60-63 : 連結財務諸表等
201-4	政府から受けた資金援助	開示なし
202:地域経済での存在感		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	開示なし
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	開示なし
203:間接的な経済的インパクト		
203-1	インフラ投資および支援サービス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会> 社会貢献活動の推進 ▶ 社会> ステークホルダーとの対話> 地域活動の推進
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 健康・栄養> 発展途上国における栄養改善> 「栄養改善事業推進プラットフォーム」への参加 ▶ 健康・栄養> 医薬品の安定供給> 医薬品アクセスの向上
204:調達慣行		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	開示なし
205:腐敗防止		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	開示なし
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 明治グループ理念体系> 企業行動憲章 ▶ コンプライアンス
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	開示なし
206:反競争的行為		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	開示なし

番号	タイトル	該当箇所・補足
301:原材料		
301-1	使用原材料の重量または体積	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント> 明治グループのマテリアルバランス ▶ ESGデータ集> 環境> 循環型社会> 原材料使用量
301-2	使用したリサイクル材料	開示なし
301-3	再生利用された製品と梱包材	開示なし
302 : エネルギー		
302-1	組織内のエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント> 明治グループのマテリアルバランス ▶ 環境との調和> 脱炭素社会> CO₂排出量の削減 ▶ ESGデータ集> 環境> 脱炭素社会> エネルギー使用量 ▶ 統合報告書2019 P42 : 環境との調和> 脱炭素社会> 再生可能エネルギー導入への取り組み> 2018年CO₂排出量実績 ▶ 統合報告書2019 P15 : 財務・非財務ハイライト> 非財務情報> CO₂排出量/エネルギー使用量 ▶ 統合報告書2019 P60-61 : 財務・非財務ハイライト> 非財務情報> CO₂排出量/エネルギー使用量
302-2	組織外のエネルギー消費量	開示なし
302-3	エネルギー原単位	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 環境> 脱炭素社会> エネルギー使用量> 原単位 ▶ 統合報告書2019 P15 : 財務・非財務ハイライト> 非財務情報> エネルギー使用量原単位
302-4	エネルギー消費量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 環境> 脱炭素社会> エネルギー使用量 ▶ 統合報告書2019 P15 : 財務・非財務ハイライト> 非財務情報> CO₂排出量/エネルギー使用量 ▶ 統合報告書2019 P60-61 : 財務・非財務ハイライト> 非財務情報> CO₂排出量/エネルギー使用量
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	開示なし
303:水		
303-1	共有資源としての水との相互作用	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 水資源> 水資源の確保 ▶ 統合報告書2019 P43 : 水資源
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 水資源> 水資源の確保> 取水・排水の適正管理 ▶ 統合報告書2019 P43 : 水資源

番号	タイトル	該当箇所・補足
303-3	取水	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 水資源> 水資源の確保> 水使用量実績> 取水量 ▶ サステナビリティマネジメント> 明治グループのマテリアルバランス ▶ ESGデータ集> 水資源> 水使用量 ▶ 統合報告書2019 P15：財務・非財務ハイライト> 非財務情報> 水資源投入量 ▶ 統合報告書2019 P43：水資源 ▶ 統合報告書2019 P60-61：財務・非財務ハイライト> 非財務情報> 水資源投入量
303-4	排水	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 水資源> 水資源の確保> 水使用量実績> 排水量 ▶ サステナビリティマネジメント> 明治グループのマテリアルバランス ▶ ESGデータ集> 水資源> 排水量 ▶ 統合報告書2019 P60-61：財務・非財務ハイライト> 非財務情報> 総排水量
303-5	水消費	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 水資源> 水資源の確保> 水使用量実績> 取水量 ▶ サステナビリティマネジメント> 明治グループのマテリアルバランス ▶ ESGデータ集> 水資源> 水使用量 ▶ 統合報告書2019 P15：財務・非財務ハイライト> 非財務情報> 水資源投入量 ▶ 統合報告書2019 P43：水資源 ▶ 統合報告書2019 P60-61：財務・非財務ハイライト> 非財務情報> 水資源投入量
304:生物多様性		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 生物多様性 ▶ ESGデータ集> 環境> 生物多様性
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 生物多様性
304-3	生息地の保護・復元	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 生物多様性
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 生物多様性> 自然環境保全区における生物多様性の保全活動
305:大気への排出		
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 環境> 脱炭素社会> CO₂排出量 ▶ 統合報告書2019 P15：財務・非財務ハイライト> 非財務情報> CO₂排出量 ▶ 統合報告書2019 P42：環境との調和> 脱炭素社会> 再生可能エネルギー導入への取り組み> 2018年CO₂排出量実績 ▶ 統合報告書2019 P60-61：財務・非財務ハイライト> 非財務情報> CO₂排出量

番号	タイトル	該当箇所・補足
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 環境> 脱炭素社会> エネルギー使用量/CO₂排出量 ▶ 統合報告書2019 P15：財務・非財務ハイライト> 非財務情報> CO₂排出量 ▶ 統合報告書2019 P42：環境との調和> 脱炭素社会> 再生可能エネルギー導入への取り組み> 2018年CO₂排出量実績 ▶ 統合報告書2019 P60-61：財務・非財務ハイライト> 非財務情報> CO₂排出量
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 環境> 脱炭素社会> エネルギー使用量/CO₂排出量> 国内> Scope3 ▶ 統合報告書2019 P42：環境との調和> 脱炭素社会> 再生可能エネルギー導入への取り組み> 2018年CO₂排出量実績 ▶ 統合報告書2019 P60-61：財務・非財務ハイライト> 非財務情報> CO₂排出量
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 環境> 脱炭素社会> CO₂排出量> 国内> 原単位 ▶ 統合報告書2019 P15：財務・非財務ハイライト> 非財務情報> CO₂排出量原単位
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 脱炭素社会> 特定フロンの全廃 ▶ ESGデータ集> 環境> 脱炭素社会> エネルギー使用量/CO₂排出量 ▶ 統合報告書2019 P42：環境との調和> 脱炭素社会> 再生可能エネルギー導入への取り組み> 2018年CO₂排出量実績 ▶ 統合報告書2019 P60-61：財務・非財務ハイライト> 非財務情報> CO₂排出量
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 環境> 化学物質の適正な管理
305-7	窒素酸化物（NO _x ）、硫黄酸化物（SO _x ）、およびその他の重大な大気排出物	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント> 明治グループのマテリアルバランス ▶ ESGデータ集> 環境> 化学物質の適正な管理
306:排水および廃棄物		
306-1	排水の水質および排出先	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サステナビリティマネジメント> 明治グループのマテリアルバランス ▶ ESGデータ集> 環境> 水資源> 排水量 ▶ 統合報告書2019 P43：水資源 ▶ 統合報告書2019 P60-61：財務・非財務ハイライト> 非財務情報> 総排水量
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集> 環境> 循環型社会> 廃棄物発生量
306-3	重大な漏出	開示なし
306-4	有害廃棄物の輸送	開示なし

番号	タイトル	該当箇所・補足
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	開示なし
307:環境コンプライアンス		
307-1	環境法規制の違反	▶ ESGデータ集> 環境> 環境マネジメント > 環境関連法規制違反件数
308:サプライヤーの環境面のアセスメント		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	開示なし
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	▶ 持続可能な調達活動> サプライヤー監査の実施> サプライヤー監査件数

社会

番号	タイトル	該当箇所・補足
401:雇用		
401-1	従業員の新規雇用と離職	▶ ESGデータ集> 社会> 離職率/新入社員数
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	開示なし
401-3	育児休暇	▶ ESGデータ集> 社会> 育児休業取得者/育児短時間勤務者/育児休業後、6ヶ月後の復職率/育児休業後定着率 ▶ 人材> 働きやすい職場づくり> 働き方改革の促進> 柔軟な働き方の促進
402:労使関係		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	開示なし
403:労働安全衛生		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	▶ 人材> 働きやすい職場づくり> 労働安全衛生の強化> マネジメント体制/ISO45001認証取得による労働安全マネジメントの推進
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	▶ 人材> 働きやすい職場づくり> 労働安全衛生の強化> 設備面・作業面のリスク低減と安全監査・点検の実施
403-3	労働衛生サービス	開示なし
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	▶ 人材> 働きやすい職場づくり> 労使関係
403-5	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	▶ 人材> 働きやすい職場づくり> 労働安全衛生の強化> 各事業・事業所ごとの従業員に向けた労働安全衛生教育の充実
403-6	労働者の健康増進	▶ 人材> 働きやすい職場づくり> 健康経営の推進

番号	タイトル	該当箇所・補足
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	開示なし
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人材>働きやすい職場づくり>労働安全衛生の強化>マネジメント体制/ISO45001認証取得による労働安全マネジメントの推進
403-9	労働関連の傷害	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人材>働きやすい職場づくり>労働安全衛生の強化>設備面・作業面のリスク低減と安全監査・点検の実施 ▶ ESGデータ集>社会>休業災害度数率/休業災害強度率/休業災害死亡者数 ▶ 統合報告書2019 P15 :財務・非財務ハイライト>休業災害度数率
403-10	労働関連の疾病・体調不良	開示なし
404:研修と教育		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	開示なし
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人材>多様性の尊重と人材育成>人材育成の強化>明治グループ能力開発方針/明治グループの能力開発体系 ▶ 統合報告書2019 P44 :豊かな社会づくり>人材育成の方針と体制
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人材>多様性の尊重と人材育成>人材育成の強化>自らのキャリアプランを考える自己申告制度の活用 ▶ 統合報告書2019 P44 :豊かな社会づくり>人材育成の方針と体制
405:ダイバーシティと機会均等		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人材>多様性の尊重と人材育成>ダイバーシティの推進 ▶ コーポレート・ガバナンス>体制 ▶ ESGデータ集>社会>女性管理職比率/女性役員比率/障がい者雇用率/定年再雇用希望者/定年再雇用率 ▶ ESGデータ集>ガバナンス>取締役人数/監査役人数/指名委員会人数/報酬委員会人数 ▶ 統合報告書2019 P39 :豊かな社会づくり>人材 ▶ 統合報告書2019 P48-51 :役員一覧 ▶ 統合報告書2019 P56 :コーポレートガバナンス>ガバナンスデータ ▶ 有価証券報告書 P42-45 :コーポレート・ガバナンスの状況等 ▶ 有価証券報告書 P46-49 :役員の状況 ▶ コーポレートガバナンス報告書 P6> II >1.機関構成・組織運営等に係る事項
405-2	基本給と報酬総額の男女比	開示なし
406:非差別		

番号	タイトル	該当箇所・補足
406-1	差別事例と実施した救済措置	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会>人権の尊重>人権デュー・ディリジェンスの実行 ▶ 統合報告書2019 P45：豊かな社会づくり>社会>人権の尊重>人権デュー・ディリジェンスの実行 ▶ コンプライアンス
407:結社の自由と団体交渉		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	開示なし
408:児童労働		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会>人権の尊重>人権デュー・ディリジェンスの実行 ▶ 統合報告書2019 P45：豊かな社会づくり>社会>人権の尊重>人権デュー・ディリジェンスの実行 ▶ 統合報告書2019 P46：持続可能な調達活動>調達>調達ガイドラインの策定・開示
409:強制労働		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会>人権の尊重>人権デュー・ディリジェンスの実行 ▶ 統合報告書2019 P45：豊かな社会づくり>社会>人権の尊重>人権デュー・ディリジェンスの実行 ▶ 統合報告書2019 P46：持続可能な調達活動>調達>調達ガイドラインの策定・開示
410:保安慣行		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	開示なし
411:先住民族の権利		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ポリシー・宣言>明治グループ人権方針 ▶ 明治グループ調達方針 ▶ カカオ調達ガイドライン ▶ パーム油調達ガイドライン ▶ 紙調達ガイドライン ▶ 生乳調達ガイドライン ▶ 統合報告書2019 P45：豊かな社会づくり>社会>人権の尊重>人権デュー・ディリジェンスの実行 ▶ 統合報告書2019 P46：持続可能な調達活動>調達>調達ガイドラインの策定・開示
412:人権アセスメント		

番号	タイトル	該当箇所・補足
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会>人権の尊重>人権デュー・ディリジェンスの実行 ▶ 統合報告書2019 P45：豊かな社会づくり>社会>人権の尊重>人権デュー・ディリジェンスの実行 ▶ 統合報告書2019 P46：持続可能な調達活動>調達>調達ガイドラインの策定・開示
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会>人権尊重の啓発活動>社内研修の実施 ▶ ESGデータ集>社会>人権研修参加者 ▶ 統合報告書2019 P39：豊かな社会づくり>人権の尊重>人権研修受講率
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	開示なし
413:地域コミュニティ		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 豊かな社会づくり>ステークホルダーとのコミュニケーションの充実 ▶ 豊かな社会づくり>社会貢献活動の推進 ▶ 持続可能な調達活動>安定調達への取り組み>メイジ・カカオ・サポートの拡充 ▶ 統合報告書2019 P30-33：持続可能な力カオ生産の実現に向けて>メイジ・カカオ・サポートとは?/メイジ・カカオ・サポートの取り組み
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	開示なし
414:サプライヤーの社会面のアセスメント		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	開示なし
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 持続可能な調達活動>サプライヤー監査の実施>サプライヤー監査件数
415:公共政策		
415-1	政治献金	開示なし
416:顧客の安全衛生		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 安全・安心>製品における安全・安心の確保 ▶ 統合報告書2019 P38：こころとからだの健康に貢献>安全・安心
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	開示なし
417:マーケティングとラベリング		

番号	タイトル	該当箇所・補足
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会>ステークホルダーとの対話>お客様とのコミュニケーション ▶ ポリシー・宣言>明治グループ食品栄養ラベリングポリシー
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	開示なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	開示なし
418:顧客プライバシー		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	開示なし
419:社会経済面のコンプライアンス		
419-1	社会経済分野の法規制違反	開示なし

Sustainability Accounting Standard Board (SASB) 参照表

Sustainability Accounting Standards Board (SASB) は、投資家のニーズを満たすために重要な持続可能性情報の開示を促進する、独立した基準設定組織です。以下の表は、SASBの持続可能な産業分類システム（SICS）で定義されている加工食品業界の基準を参照して、明治ホールディングスが各トピックについて報告している箇所を示すものです。

指標	SASB コード	報告箇所	付記
エネルギー管理			
(1) エネルギーの総使用量、 (2) グリッドからの電気の割合、 (3) 再生可能エネルギー割合	FB-PF-130a.1	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集>環境>脱炭素社会>エネルギー使用量 ▶ 統合報告書2019 P15/60-61 : 財務・非財務ハイライト>非財務情報>エネルギー使用量 ➡ CDP2019 	<p>現在(2)と(3)は開示していませんが、再生可能エネルギー設備を導入・活用し、発電実績を報告しています。</p> <p>▶ 太陽光発電など再生可能エネルギー設備の導入および活用</p>
水管理			
(1) 総取水量、(2) 水の総使用量、ベースライン水ストレスが高いまたは極端に高い地域におけるそれぞれの割合	FB-PF-140a.1	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ESGデータ集>水資源>水使用量 (487KB) ▶ 統合報告書2019 P43 : 水資源>2018年度水使用量 ▶ 統合報告書2019 P15/60-61 : 財務・非財務ハイライト>非財務情報>水資源投入量 	<p>現在は割合は開示していませんが、水リスク対策については、事業運営への影響を把握するため、国内外の全生産系事業所の調査や現地へのヒアリングを進めています。</p> <p>▶ 水リスク対策</p>

指標	SASB コード	報告箇所	付記
水量および/または水質の許可、標準、規制に関するコンプライアンス違反の件数	FB-PF-140a.2	開示していません	
水管理リスクの説明とリスクを軽減する戦略と実践の議論	FB-PF-140a.3	<p>▶ 統合報告書2019 P43 : 水資源</p> <p>▶ 水資源>水資源の確保>取水・排水の適正管理</p>	
食品安全			
グローバル食品安全イニシアチブ（GFSI）監査における（1）非適合率、および（2）（a）メジャーおよび（b）マイナーな不適合に関する是正措置率	FB-PF-250a.1	2018年度は重大な不適合はありません	
グローバル食品安全イニシアチブ（GFSI）に承認された食品安全認証プログラムによって認証されたティア1サプライヤー施設からの調達原料割合	FB-PF-250a.2	<p>▶ 安全・安心>製品における安全・安心の確保</p>	現在、調達原料割合は開示していませんが、GFSI承認規格を国内食品工場の50%（24工場）、国外食品工場の67%（4工場）で取得しています。
（1）受け取った食品安全違反の通知総数、（2）是正した割合	FB-PF-250a.3	2018年度は食品安全違反通知はありません	
（1）発行されたリコール数および（2）リコールされた食品の合計量	FB-PF-250a.4	2018年度は発行されたリコールはありません	
健康・栄養			
健康・栄養の属性を促進するためにラベルづけおよび/または販売された製品からの収益	FB-PF-260a.1	<p>▶ 統合報告書2019 P23 : 事業別概況 食品セグメント>2019年以降の成長戦略</p> <p>▶ 統合報告書2019 P63 : 事業別概況（食品セグメント）>栄養事業</p>	
栄養・健康に対する消費者の懸念に関する製品と原料を特定、管理するプロセスの議論	FB-PF-260a.2	<p>▶ 健康・栄養</p>	
製品ラベリングとマーケティング			
（1）子どもに対して行われた広告宣伝の割合、および（2）食事ガイドラインに適合した製品を宣伝する、子どもに対して行われた広告宣伝の割合	FB-PF-270a.1	開示していません	
（1）遺伝子組み換え生物（GMO）を含む、（2）非GMO、とラベルが付いた製品の収益	FB-PF-270a.2	開示していません	

指標	SASB コード	報告箇所	付記
業界または規制によるラベルおよび/またはマーケティングコードの違反事例数	FB-PF-270a.3	開示していません	
表示および/またはマーケティング慣行に関連する法的手続きの結果としての金銭的損失の総額	FB-PF-270a.4	開示していません	
パッケージングライフサイクル管理			
(1) パッケージングの総重量、(2) リサイクルおよび/または再生可能な材料から作られた割合、および(3) リサイクル可能、再利用可能、および/または堆肥化可能な割合	FB-PF-410a.1	開示していません	
ライフサイクルを通じてパッケージングの環境への影響を減らす戦略の議論	FB-PF-410a.2	<p>➤ 循環型社会</p> <p>➤ 統合報告書2019 P43 : 循環型社会 > プラスチック資源循環に関する取り組み</p>	
原料サプライチェーンの環境および社会的影響			
第三者機関の環境基準および/または社会基準に認証されている、調達された食品成分の割合、および基準別の割合	FB-PF-430a.1	<p>➤ 持続可能な調達活動</p>	
サプライヤーの社会的および環境的責任の監査における(1)不適合率および(2)(a)メジャーおよび(b)マイナーな不適合に関連する是正措置率	FB-PF-430a.2	開示していません	
原料調達			
ベースライン水ストレスが高いまたは極端に高い地域から調達した食品原料の割合	FB-PF-440a.1	開示していません	
優先的な食品原料のリストと、環境および社会的配慮による調達リスクの議論	FB-PF-440a.2	<p>➤ 持続可能な調達活動</p>	

指標	コード	報告箇所
販売された製品の重量	FB-PF-000.A	機密情報のため開示していません
生産施設の数	FB-PF-000.B	<p>➤ 統合報告書2019 P74-75 : 事業の拠点</p>

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する



このページを印刷する

▶ 明治グループについて

- ▶ 明治グループ理念体系
- ▶ トップメッセージ
- ▶ 経営体制・事業領域
- ▶ 研究開発体制
- ▶ 役員紹介
- ▶ 会社概要・アクセス
- ▶ 沿革

▶ サステナビリティ

- ▶ 明治グループのサステナビリティ
- ▶ こころとからだの健康に貢献
- ▶ 環境との調和
- ▶ 豊かな社会づくり
- ▶ 持続可能な調達活動
- ▶ ガバナンス
- ▶ ポリシー・宣言
- ▶ ステークホルダー・ダイアログ
- ▶ 各種報告書ダウンロード
- ▶ 国連機関・関連団体との連携
- ▶ ESGデータ集
- ▶ スタンダード対照表
- ▶ 外部評価
- ▶ 更新情報

▶ meijiの想い

- ▶ e顔のつながり
- ▶ 株主優待の寄贈レポート
- ▶ 寄贈先からのお便り

▶ IR・投資家情報

- ▶ 経営計画
- ▶ IRライブラリ
- ▶ 個人投資家の皆さまへ
- ▶ 財務ハイライト
- ▶ 株式情報
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ 事業等のリスク
- ▶ IRカレンダー
- ▶ ディスクロージャー・ポリシー
- ▶ 電子公告
- ▶ よくいただく述べ質問

▶ ニュース

- ▶ 採用情報
- ▶ お問い合わせ
- ▶ RSS一覧
- ▶ サイトマップ

▶ Global



外部評価

(2020年3月17日現在)

SRIインデックス

Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index (DJSI Asia Pacific)

米国S&P Dow Jones Indices社とスイスの投資顧問会社RobecoSAM社が共同開発した株式指標です。世界の大手企業3,500社以上を対象に、経済、環境、社会の3つの側面から企業活動を分析し、持続可能性（サステナビリティ）に優れた企業を選定しています。

明治グループは2019年にDJSI Asia Pacificに初めて選定されました。



In collaboration with SAM

▶ 明治グループのサステナビリティ

▶ こころとからだの健康に貢献

▶ 環境との調和

▶ 豊かな社会づくり

▶ 持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

▶ 外部評価

▶ 更新情報

評価

CDP

CDPは英国を拠点とし、気候変動などの環境分野に取り組む国際NGOです。世界の主要な企業・都市に対して、気候変動や水管理等にどのように取り組んでいるかについて情報開示を求め、調査・評価を行っています。

明治グループは2019年に気候変動において上位ランクであるA-の評価を獲得しました。また、水、森林（木材）、森林（パーム油）、森林（大豆）においてはB-を、森林（畜牛品）においてはCの評価を受けました。



Access to Nutrition Index™(ATNI)

栄養へのアクセス指標（ATNI）は、オランダの非政府組織Access to Nutrition Foundation (ATNF) が発行しています



す。栄養に関するグローバルな課題への取り組みに対して各企業の寄与を客観的に評価し、改善することを目的に開発した栄養へのアクセス指標です。現在、グローバルトップクラス企業を含む食品企業22社が参加しており、明治グループは2018年5月に発表されたランキングにおいて17位となりました。

■ 健康経営優良法人（ホワイト500）

経済産業省と日本健康会議が共同で、上場企業に限らず大規模法人のうち保険者と連携して優良な健康経営を実践している法人を認定しています。

明治ホールディングス（株）、（株）明治、Meiji Seika ファルマ（株）は2017年の開始以来、大規模法人部門（ホワイト500）に4年連続で認定されました。



明治グループのサステナビリティ関連情報

 株式会社 明治	 Meiji Seika ファルマ株式会社
 KMバイオロジクス株式会社	 Global

 このページを共有する   

 このページを印刷する

- ▶ 明治グループについて
 - ▶ 明治グループ理念体系
 - ▶ トップメッセージ
 - ▶ 経営体制・事業領域
 - ▶ 研究開発体制
 - ▶ 役員紹介
 - ▶ 会社概要・アクセス
 - ▶ 沿革

- ▶ サステナビリティ
 - ▶ 明治グループのサステナビリティ
 - ▶ こころとからだの健康に貢献
 - ▶ 環境との調和
 - ▶ 豊かな社会づくり
 - ▶ 持続可能な調達活動
 - ▶ ガバナンス
 - ▶ ポリシー・宣言

- ▶ meijiの想い
 - ▶ e顔のつながり
 - ▶ 株主優待の寄贈レポート
 - ▶ 寄贈先からのお便り
- ▶ IR・投資家情報
 - ▶ 経営計画
 - ▶ IRライブラリ
 - ▶ 個人投資家の皆さまへ
 - ▶ 財務ハイライト
 - ▶ 株式情報
 - ▶ コーポレート・ガバナンス
 - ▶ 事業等のリスク
 - ▶ IRカレンダー



更新情報

2020

2020/03/17 [CDP気候変動でA-の評価を獲得しました。](#)

2020/01/07 CSRの名称をサステナビリティに変更しました。

2020/01/07 [スタンダード対照表を更新しました。](#)

▶ 明治グループのサステナビリティ

▶ こころとからだの健康に貢献

▶ 環境との調和

▶ 豊かな社会づくり

▶ 持続可能な調達活動

▶ ガバナンス

▶ ポリシー・宣言

▶ ステークホルダー・ダイアログ

▶ 各種報告書ダウンロード

▶ 国連機関・関連団体との連携

▶ ESGデータ集

▶ スタンダード対照表

▶ 外部評価

▶ 更新情報

2019

2019/12/17 [ESGミーティングの資料を掲載しました。](#)

2019/12/10 [TCFD提言への賛同、TCFDコンソーシアムへの参加を掲載しました。](#)

2019/10/31 サステナビリティサイトを更新しました。

2019/07/31 [ESGデータ集を更新しました。](#)

2019/06/27 [ステークホルダー・ダイアログを掲載しました。](#)

2019/04/17 [「メイジ・カカオ・サポート」解説動画を掲載しました。](#)

2019/03/14 [明治グループ税務ポリシー、明治グループ腐敗防止ポリシーを掲載しました。](#)

2019/02/28 [サステナビリティに関する社長メッセージを掲載しました。](#)

2019/02/28 [「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」解説動画を掲載しました。](#)

2018

2018/11/16 [GRIスタンダード対照表を公開しました。](#)

2018/10/01 CSRサイトをリニューアルしました。

2018/09/07 [「明治グループ統合報告書2018」を掲載しました。](#)

2018/08/08 [ESGデータ集を更新しました。](#)

明治グループのサステナビリティ関連情報



株式会社 明治



Meiji Seika ファルマ株式会社



KMバイオロジクス株式会社



Global



このページを共有する



このページを印刷する

- ▶ [明治グループについて](#)
- ▶ [明治グループ理念体系](#)
- ▶ [トップメッセージ](#)
- ▶ [経営体制・事業領域](#)
- ▶ [研究開発体制](#)
- ▶ [役員紹介](#)
- ▶ [会社概要・アクセス](#)
- ▶ [沿革](#)

- ▶ [サステナビリティ](#)
- ▶ [明治グループのサステナビリティ](#)
- ▶ [こことからだの健康に貢献](#)
- ▶ [環境との調和](#)
- ▶ [豊かな社会づくり](#)
- ▶ [持続可能な調達活動](#)
- ▶ [ガバナンス](#)
- ▶ [ポリシー・宣言](#)
- ▶ [ステークホルダー・ダイアログ](#)
- ▶ [各種報告書ダウンロード](#)
- ▶ [国連機関・関連団体との連携](#)
- ▶ [ESGデータ集](#)
- ▶ [スタンダード対照表](#)
- ▶ [外部評価](#)
- ▶ [更新情報](#)

- ▶ [meijiの想い](#)
- ▶ [e顔のつながり](#)
- ▶ [株主優待の寄贈レポート](#)
- ▶ [寄贈先からのお便り](#)

- ▶ [IR・投資家情報](#)
- ▶ [経営計画](#)
- ▶ [IRライブラリ](#)
- ▶ [個人投資家の皆さまへ](#)
- ▶ [財務ハイライト](#)
- ▶ [株式情報](#)
- ▶ [コーポレート・ガバナンス](#)
- ▶ [事業等のリスク](#)
- ▶ [IRカレンダー](#)
- ▶ [ディスクロージャー・ポリシー](#)
- ▶ [電子公告](#)
- ▶ [よくいただく述問](#)

- ▶ [ニュース](#)
- ▶ [採用情報](#)
- ▶ [お問い合わせ](#)
- ▶ [RSS一覧](#)
- ▶ [サイトマップ](#)

- ▶ [Global](#)